

(平成29年度版)

# 青森県社会経済白書

－「ひと」が支える持続可能な地域づくり－

青 森 県



## 発刊にあたって

青森県では、県経済及び県民生活の現状や課題などを県民の皆様へ報告することを目的として、昭和 25 年度(1950 年度)から「青森県経済白書」を、昭和 44 年度(1969 年度)から「県民生活白書」を作成し、平成 14 年度(2002 年度)からは二つの白書を統合して「青森県社会経済白書」を作成してきました。

「青森県社会経済白書」は 2 部構成となっており、第 1 部では、県経済の現状と課題を明らかにする観点に加え、毎年度刊行を重ねることによりその資料的価値を高めていくという趣旨と、毎月公表している「青森県経済統計報告」の年次版としての位置づけのもと、本県経済の動向を分析・記録しています。

また、第 2 部では、その時々的重要な課題を特定テーマとして選定し、多角的に分析して課題解決に向けた方向性を提示してきたところであり、今年度は「『ひと』が支える持続可能な地域づくり」を特定テーマとして取り上げました。人口減少により予測される経済活動量の減少を、労働生産性の向上を中心に、質で補完することについて分析し、社会経済を支える人財に焦点を当てながら、地域経済を回していく方向性を考察しています。

この白書が県民の皆様にとって本県の社会経済を御理解いただく一助となり、様々な活動や取組を進めていく上で役立つものとなれば幸いです。県では、今後とも「青森県社会経済白書」の内容の一層の充実を図って参ります。

最後に、お忙しい中、資料の提供等に御協力いただいた関係者の皆様、また、専門的見地からの御意見とともに御寄稿をいただいた「青森県地域経済研究会」の皆様にご心から感謝申し上げます。平成 29 年度版「青森県社会経済白書」発刊にあたっての挨拶といたします。

平成 30 年 3 月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

## 第 1 部 青森県経済の動向

はじめに . . . . . 1

### 第 1 章 最近の世界経済及び日本経済の動向

#### 第 1 節 最近の世界経済の動向

##### 1 世界経済の動向

(1) 概況 . . . . . 2

(2) 主要国の経済成長率 . . . . . 2

2 世界経済の見通し . . . . . 4

#### 第 2 節 最近の日本経済の動向

##### 1 日本経済の動向

(1) 概況 . . . . . 5

(2) 景気動向指数(CI)の推移 . . . . . 5

(3) 実質経済成長率の推移 . . . . . 6

(4) 輸出入の動向 . . . . . 7

(5) 株価と為替の推移 . . . . . 10

(6) デフレ脱却への取組 . . . . . 12

(7) 街角景気の動向 . . . . . 14

2 日本経済の見通し . . . . . 16

### 第 2 章 最近の本県経済の動向

#### 第 1 節 総体的な動向

##### 1 最近の本県経済の動向

(1) 概況 . . . . . 17

(2) 本県の景気動向 . . . . . 19

2 各機関の景況判断 . . . . . 21

##### 3 県民経済計算からみた本県経済

(1) 平成 27 年度(2015 年度)の本県経済 . . . . . 23

(2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移 . . . . . 28

(3) 国民経済計算との比較による本県経済 . . . . . 28

#### 第 2 節 主な経済分野の動向

##### 1 生産の動向

(1) 製造業の動向 . . . . . 30

① 工業統計 . . . . . 31

② 鉱工業生産指数等 . . . . . 33

(2) 農林水産業の動向 . . . . . 35

① 農作物の動向 . . . . . 36

②	畜産の動向	38
③	林業の動向	38
④	水産業の動向	39
(3)	輸出入の動向	39
2	雇用情勢	
(1)	求人・求職の動向	
①	有効求人倍率の推移	42
②	新規求人数・新規求職申込件数の推移	42
③	新規求人数の産業別内訳の推移	43
(2)	新規学校卒業者の就職状況	46
(3)	就業者の産業別内訳	48
(4)	労働力人口・失業率の動向	
①	労働力人口の推移	50
②	完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移	50
(5)	賃金・労働時間の動向	
①	現金給与総額の推移	52
②	総実労働時間の推移	53
3	消費の動向	
(1)	消費者物価の動向	54
①	消費者物価指数（総合指数）の推移	54
②	費目別にみた消費者物価指数の推移	54
(2)	家計消費の動向	56
①	勤労者世帯の実収入の推移	56
②	勤労者世帯の実収入の内訳の推移	56
③	勤労者世帯の消費支出の推移	57
④	家計消費支出の動向	59
(3)	百貨店・スーパー販売額の動向	
①	百貨店・スーパー販売額の推移	61
②	対前年同月増減率の動き	61
③	商品別販売額の動向	62
④	業態の多様化と販売額の動向	63
(4)	乗用車新車登録・届出台数	64
①	乗用車新車登録・届出台数の推移	64
②	車種別乗用車登録・届出台数の推移	65
③	車種別対前年同月増減率の動き	66
④	次世代自動車の普及状況	67
(5)	宿泊旅行と観光消費の動向	68
①	延べ宿泊者数の動向	68
②	外国人宿泊者数の動向	70

③ 延べ宿泊者数の月別推移	70
④ 地域別観光客数	71
⑤ 観光消費額	71
4 建設投資・民間設備投資の動向	
(1) 建設投資の動向	
① 建設投資額の推移	73
② 平成28年度(2016年度)の建設投資	73
(2) 民間設備投資の動向	76
(3) 住宅着工の動向	76
① 新設住宅着工戸数の推移	76
② 利用関係別新設住宅着工戸数の推移	77
5 企業倒産の動向	
(1) 企業倒産件数及び負債総額の推移	79
(2) 業種別倒産件数の推移	79
(3) 原因別倒産件数の推移	80
(4) 形態別倒産状況	81
(5) 中小企業再生支援の状況	81
6 金融の動向	
(1) 金融機関貸出金残高の推移	82
(2) 信用保証協会保証債務残高の推移	83
(3) 県内企業の金融環境	84
(4) 預貸率の推移	86
第3節 青森県の人口	
1 青森県の人口の推移	88
2 青森県の人口動態	90
(1) 自然動態	91
(2) 社会動態	91
(3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由	93
3 青森県の人口構成	94

## 第2部 「ひと」が支える持続可能な地域づくり

はじめに・・・97

### 第1章 地域社会の現状と課題

第1節 本県を取り巻く人口の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98

1 人口減少社会と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98

(1) 人口の概況と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・98

(2) 人口構成割合の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99

(3) 平均寿命と出生率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99

(4) 都道府県別人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100

(5) 人口増減率とその要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・101

(6) 夜間人口・昼間人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102

2 就業者人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103

(1) 労働力人口・労働力率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103

(2) 男女別・産業別就業者数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・104

(3) 年齢階級別にみる就業者の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・105

(4) 従業上の地位・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・106

第2節 人口減少下における本県社会経済の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・111

1 県内総生産の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112

(1) 都道府県別総生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112

(2) 産業別総生産の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112

2 県民所得の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・113

(1) 企業所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114

(2) 雇用者報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・114

3 消費の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116

(1) 消費の流入・流出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・116

(2) 消費水準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・117

(3) 家計最終消費支出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・118

4 県内総生産及び労働生産性の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・119

### 第2章 人口減少社会における地域経済活性化

第1節 県内総生産の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121

1 1人当たり県内総生産の要素分解・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121

2 労働生産性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122

(1) 社会経済との関係性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・122

(2) 労働生産性と資本ストック・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123

① 資本装備率と資本生産性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・123

② 資本集約型産業と労働集約型産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・124

(3) 労働生産性の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・125



(4) 経済活動別労働生産性の水準	127
<b>第2節 地域経済の活性化に向けて</b>	130
1 本県の産業構造の特徴と課題	130
(1) 生産波及の大きさ	130
① 生産波及効果の経年変化	130
② 県内歩留率と県外流出率	132
(2) 特化係数	134
(3) 県際構造	135
(4) 就業者誘発数	136
(5) 付加価値の推移	136
① 中間投入と付加価値額	136
② 産業別粗付加価値額	137
2 地域経済活性化の方向性	140
3 労働生産性の向上	140
(1) 産業のサービス化	141
(2) 付加価値の向上	142
① 産業の高付加価値化	142
② 能力開発の強化・人財の活用	143
(3) 労働生産性向上へ向けた取組イメージ	146
4 労働供給制約の解消	149
(1) ワーク・ライフ・バランスの実現	149
① AI等による労働力の補完	149
② 働き方の選択肢の増加	151
<b>第3章 「ひと」が支える持続可能な地域づくり</b>	
1 地域経済循環の意義	156
2 地域を創生・活性化させる人財の「地産・地活」	157
3 地域経済の循環に向けて	158
(1) 高品質の県産品づくり	158
(2) 県産品の販路拡大	159
(3) 交流人口の拡大	160
(4) 新産業の創出・育成	161
おわりに	162

## 【統計資料編】

1	青森県景気動向指数の概要	
(1)	景気動向指数(CI、DI)の概要	165
(2)	CI、DIのそれぞれの見方	165
(3)	青森県景気動向指数の改定	166
(4)	青森県景気基準日付	167
(5)	平成29年(2017年)の景気動向指数について	169
2	青森県景気ウォッチャー調査	
(1)	調査の概要	171
(2)	景気の現状判断DI・先行き判断DIの推移	172
(3)	地区別景気の現状判断DIの推移	173
(4)	特別調査～北海道新幹線開業が景気に与えた影響について	174
(5)	景気の実感 ～「景気ウォッチャー」生の声 平成29年(2017年)調査の「現況判断」コメントから～	176
3	各種統計調査	
(1)	青森県産業連関表	178
①	平成23年青森県産業連関表の作成	178
②	青森県産業連関表からみた県内生産額	178
③	青森県産業連関表からみた産業別県内生産額	179
④	青森県産業連関表からみた県際収支	181
⑤	青森県産業連関表からみた生産波及の大きさ	182
(2)	国勢調査(就業状態等基本集計結果、従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果、世帯構造等基本集計結果)	183
①	労働力人口	183
②	産業別就業者	184
③	職業別就業者	185
④	従業地・通学地別人口	186
⑤	市町村別昼夜間人口	186
⑥	世帯の種類・家族類型	187
⑦	母子世帯・父子世帯の状況	188
(3)	社会生活基本調査	189
①	生活時間	189
②	生活行動	191
4	経済動向の年表	
(1)	平成26年(2014年)	196
(2)	平成27年(2015年)	197
(3)	平成28年(2016年)	198
(4)	平成29年(2017年)	199

青森県地域経済研究会構成員名簿	201
-----------------	-----

## 【コラム】

- 1 「あおもりで働く」を考える 96  
(一般財団法人青森地域社会研究所 常務理事 竹内 紀人)
- 2 これからの青森県、豊かさの視点 110  
(青森中央学院大学 経営法学部 教授 高山 貢)
- 3 農業の法人化と地域の持続可能性 120  
(弘前大学大学院 地域社会研究科 教授 佐々木 純一郎)
- 4 私の町の地域活性化 129  
(青い森信用金庫 経営企画部 部長 泉山 謙一)
- 5 地域を支える「ひと」を育てるということ 164  
(日本銀行青森支店 支店長 武田 吉孝)



# 第1部 青森県経済の動向

## はじめに

金融危機による世界的な景気悪化から回復しつつあった世界経済は、平成24年(2012年)の欧州債務危機の影響による欧州経済の悪化が世界経済全体へと波及し、中国を始めとした新興国経済の成長も鈍化しました。その後、先進国を中心とした世界的な金融緩和などの政策効果もあり、平成25年(2013年)後半からは、景気後退局面から徐々に持ち直しに向かいました。平成26年(2014年)以降も、米国や欧州圏での景気回復が続いていたものの、中国を始めとするアジア新興国の成長が鈍化していました。しかし、平成28年(2016年)後半には、中国経済において政府による政策的な下支えがあり持ち直しの動きがみられ、平成29年(2017年)は、中国の経済情勢の改善や先進国の生産や輸出の増加に伴う貿易拡大の影響がその他の国々の経済にも波及し始め、世界経済は緩やかな景気回復が続いています。

一方、東日本大震災により大きな打撃を受けた日本経済は、復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復した後、平成24年(2012年)にはエコカー補助金の終了や日中関係の悪化などにより回復の動きが弱まったものの、平成25年(2013年)1月の「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の閣議決定後の金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅く推移し、平成25年(2013年)半ばからは円安に伴い輸出が持ち直しの傾向になるなど、緩やかに回復しました。このような中、平成26年(2014年)4月には消費税率が5%から8%へと引き上げられ、日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動しました。平成27年(2015年)は、実質経済成長率がプラス成長とマイナス成長を繰り返し、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速の影響なども加わり、足踏み状態が続きましたが、平成28年(2016年)は、うるう年効果やマイナス金利の影響による個人消費などの増加や外需の回復により、景気の横ばい圏内から抜け出しつつありました。平成29年(2017年)は、世界経済の緩やかな回復を背景に、日本の輸出や個人消費の持ち直しが続き、実質経済成長率は8四半期連続でプラス成長となり、緩やかな景気回復が続いています。

このような内外情勢の中にあって、本県経済の動向を把握するとともに、現状と課題を明らかにするため、本書では、第1章で、世界経済や日本経済の動向について世界や我が国の各種統計をもとに解説し、続く第2章では、最近の本県の経済動向について解説しています。まず、平成28年(2016年)から平成29年(2017年)にかけての本県経済の概況と生産、雇用、消費、建設投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、県が毎月公表している「青森県経済統計報告」をもとに分析・解説をし、本県経済の状況を確認していきます。

## 第1節 最近の世界経済の動向

## 1 世界経済の動向

## (1) 概況

平成20年(2008年)の米国大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん(以下「リーマンショック」という。)から急速に悪化した世界経済は、ギリシャの財政赤字に起因する信用不安の拡大、イタリアやスペインの国債利回りの急騰、ギリシャのユーロ離脱懸念に伴う欧州債務危機の再燃による欧州経済の減速などを経て、平成25年(2013年)には景気後退局面から回復に向かいました。平成26年(2014年)以降は、景気回復ペースが若干遅くなるとともに、国ごとの経済成長率のばらつきが拡大し、平成27年(2015年)は、米国や欧州圏での景気回復は続いていたものの、中国を始めとする新興国で成長が鈍化しました。平成28年(2016年)は、中国経済において政府による政策的な下支えによる持ち直しの動きがみられつつも、原油価格の下落や、英国における欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票等の政治情勢や金融セクターを含む債務問題から先行きの不透明感があり、世界の経済活動は抑制された状態が続きました。

平成29年(2017年)は、中国の経済情勢の改善や先進国の生産と輸出の増加に伴う貿易拡大の流れがその他の国々の経済に波及し始め、世界経済は緩やかな景気回復が続きました。また、資源価格の上昇・安定による資源輸出国の経済状況の改善も追い風となりました。今後もこの緩やかな景気回復が続くと見込まれていますが、先行きについては、中国経済の動向や米国、欧州圏の政策に関する不確実性が世界経済に与える影響に留意する必要があります。

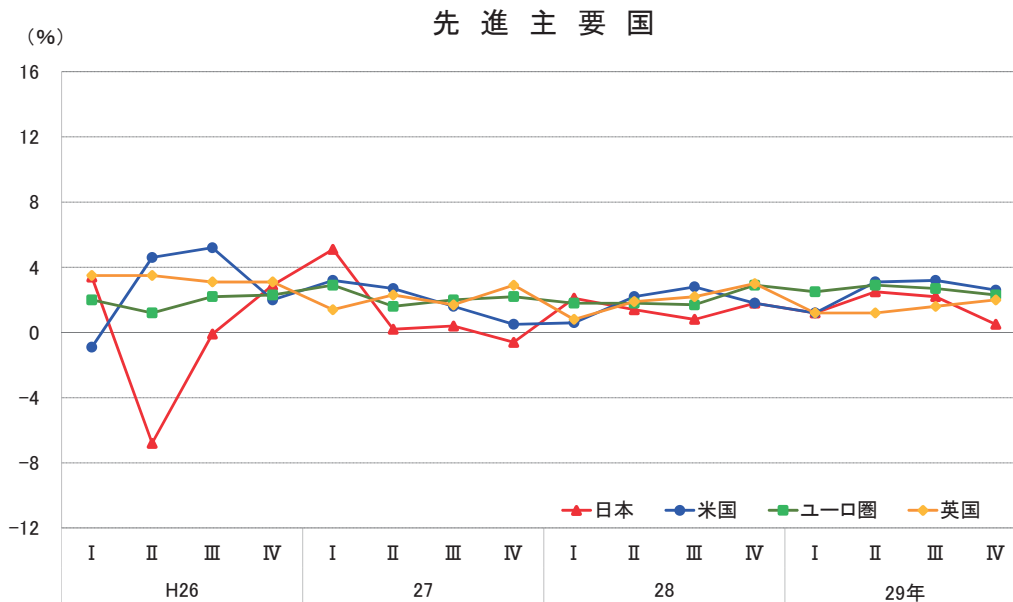
## (2) 主要国の経済成長率

主要国の実質国内総生産(GDP)成長率をみると、平成25年(2013年)以降、欧米先進国やアジア新興国は概ねプラス成長で推移しました。米国では平成26年(2014年)1~3月期に寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、その後15期連続のプラス成長と順調に景気回復しています。一方で、日本では平成26年(2014年)の消費税増税の影響により2期連続のマイナス成長となった後、プラス成長とマイナス成長を繰り返す不安定な状況でしたが、平成28年(2016年)1~3月にうるう年効果によって個人消費や政府消費などが堅調に増加したことによりプラスに転じ、続く平成29年(2017年)は、世界経済の回復を背景に輸出や個人消費が堅調に推移したことから、8期連続でプラス成長となっています。ユーロ圏では、欧州債務危機による影響から、平成23年(2011年)7~9月期以降マイナス成長の状況が続いていましたが、平成25年(2013年)4~6月期からはプラスに転じ、その後19四半期連続のプラス成長を維持しており、緩やかな景気回復が続いています。

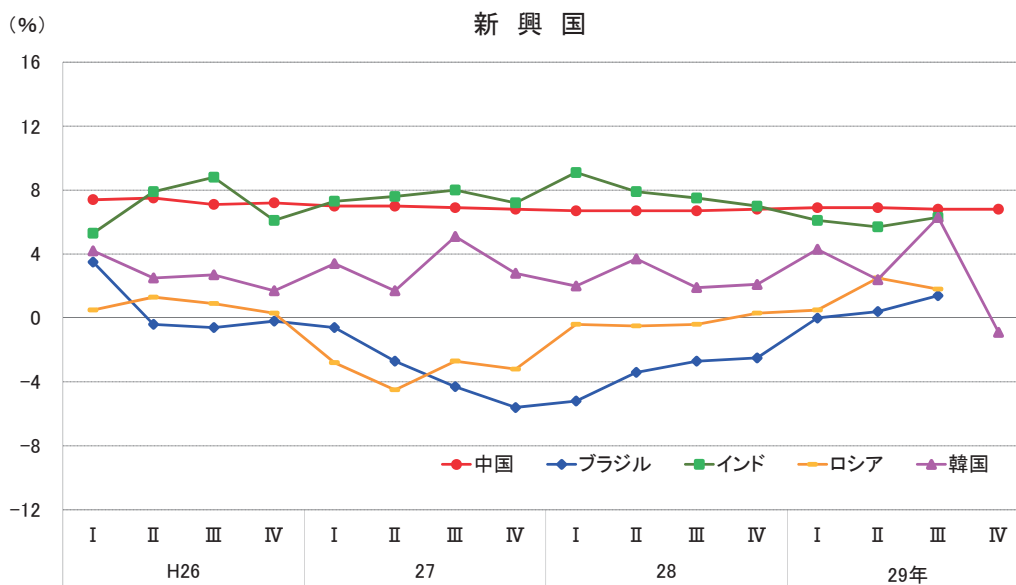
また、高い成長率を維持してきた新興国では、物価上昇に対する金融引締めや欧州向けの輸出の減少などが続き、特に中国の成長率は、平成27年(2015年)7~9月期に7%を割り込みましたが、平成28年(2016年)は、公共部門の投資拡大が下支えとなり景気減速の動きが一服しました。続く平成29年(2017年)は、横ばい圏内ではあるものの、輸出や個人消費が堅調に推移しており、持ち

直しの動きが続いています。BRICs<sup>1</sup>各国の成長率は、インドが、一時成長が減速したものの、個人消費が堅調でプラス成長が続いています。ロシアやブラジルにおいては、資源価格の暴落により経済が低迷していましたが、ロシアは原油価格の上昇が追い風となって、ブラジルは個人消費がけん引して、それぞれプラス成長に転じています。(図1-1-1)

図1-1-1 各国の実質経済成長率の推移



資料)内閣府「四半期別GDP速報」、外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率



資料)外務省「主要経済指標」 ※季節調整済、前期比年率

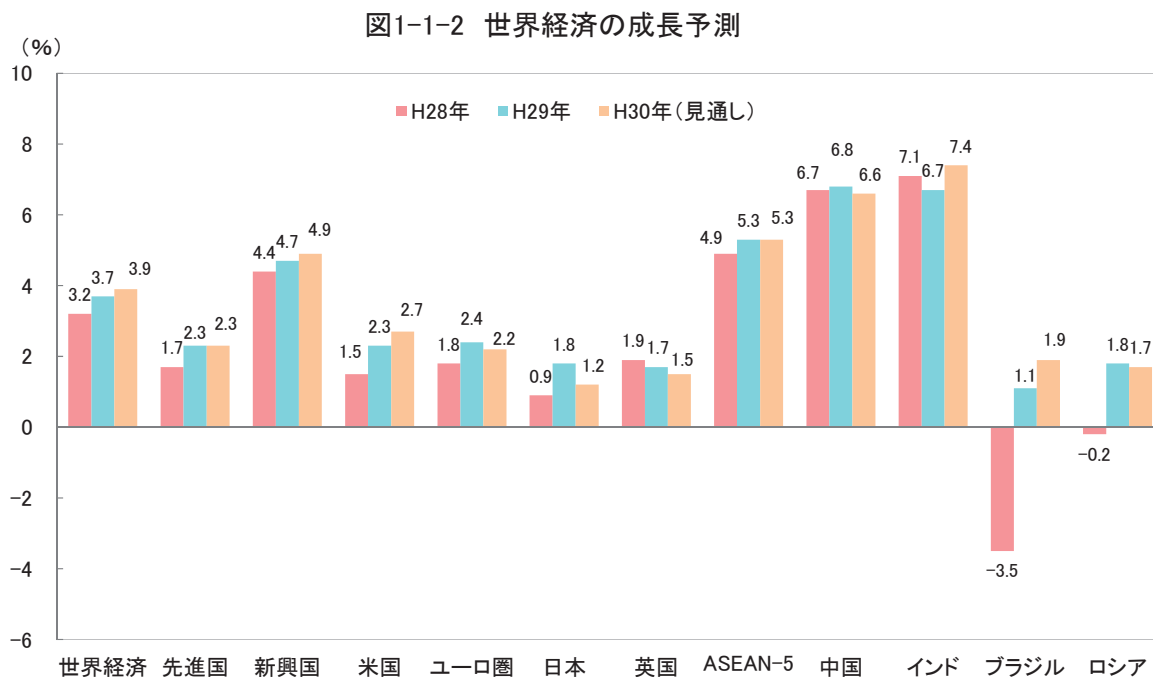
<sup>1</sup> BRICs …経済発展が著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字からとった4カ国の総称。ゴールドマン・サックス社が名付けた。南アフリカ共和国を含めた5カ国を指す場合もある。

## 2 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が平成30年（2018年）1月に公表した「世界経済見通し」では、平成28年（2016年）半ばに始まった循環的な景気回復が勢いを強めていることにより、広く経済成長が加速していること、とりわけ欧州圏とアジアで成長率が予測を上回ったことを踏まえ、平成29年（2017年）の世界経済全体の成長率を3.7%と推定しています。この経済成長は今後も継続すると予測され、さらに、平成29年（2017年）12月に米国で成立した税制改革法案が世界経済へ与える影響を反映し、平成30年（2018年）の成長率は、前年を上回る3.9%の見通しとなっています。

その一方で、IMFは、米国でインフレが進んだ場合に金利引き上げを加速し、その影響で世界的に金融状況が引き締まる恐れがあるとし、中期的にみると緩和的な金融環境の継続は、下振れのリスクになると分析しています。また、米国や英国などの内向き姿勢の政策、東アジアや中東の地政学的緊張、異常気象を世界経済のリスクとして挙げています。

国別で見ると、米国は、平成29年（2017年）の成長率は2.3%となっており、外需の増加が見込まれることを踏まえ、さらに、税制改革のうち特に法人税減税が経済活動に影響を与えることが予測されることから、平成30年（2018年）は2.7%と見込まれています。ユーロ圏については、平成29年（2017年）の成長率は2.4%で、内需は勢いを増し外需も拡大しているものの、スペインの政治的な不確実性が高まっていることを反映して、翌年は2.2%にとどまる見通しとなっています。中国では経済成長のスピードが徐々に緩やかになる一方で、インドの経済成長は加速すると予測されており、新興国については、平成29年（2017年）の成長率は4.7%で、翌年は4.9%の見通しとなっています。（図1-1-2）



資料)IMF「世界経済の見通し」(H30年1月公表) ※ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム



## 第2節 最近の日本経済の動向

### 1 日本経済の動向

#### (1) 概況

我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済政策(「アベノミクス」)の効果などに伴い、平成29年(2017年)の四半期毎の実質経済成長率は、平成28年(2016年)1~3月期から8四半期連続でプラス成長となりました。平成29年(2017年)1~3月期は、第1節でみたように、緩やかに回復している世界経済を背景に、アジア向けを中心とした輸出や個人消費などの増加がプラス成長に寄与し、4~6月期は輸出が一服したものの、個人消費の好調が続きました。7~9月期は再び輸出が増加し、10~12月期は輸入が増加したことにより伸び率を押し下げたもののプラス成長が続き、緩やかな景気回復の動きが続いています。

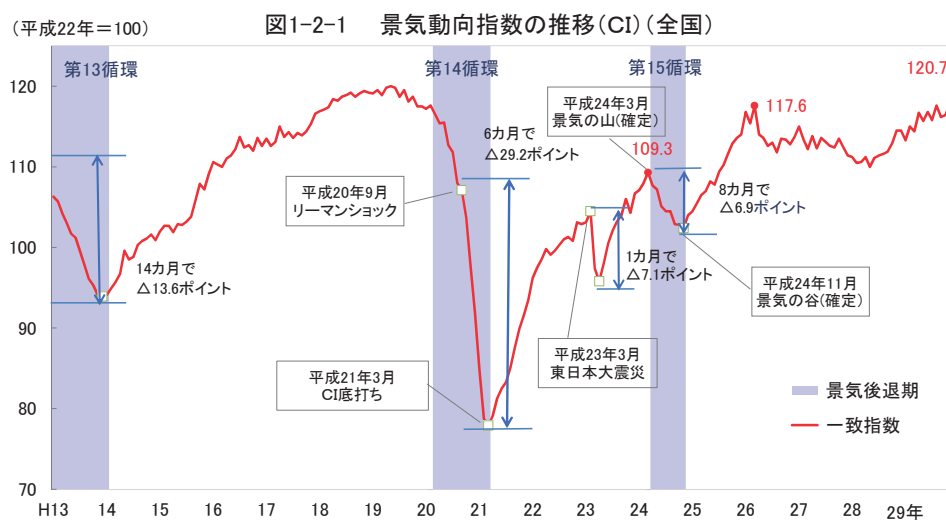
ここでは、国内経済の大きな転換期となった東日本大震災や平成26年(2014年)4月の消費税率引き上げ後の経済の動きを中心に、最近の我が国の経済動向についてみていきます。

#### (2) 景気動向指数(CI)の推移

まず、内閣府が公表している景気動向指数のCI<sup>2</sup>の推移から、日本経済の動向をみていきます。

CIは、リーマンショックが発生した平成20年(2008年)9月から6カ月間でマイナス29.2ポイントの大幅な下落となりました。その後、東日本大震災による落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である平成24年(2012年)3月の109.3をピークに8カ月連続で下落しました。

平成26年(2014年)3月には、消費税増税の駆け込み需要の影響で117.6にまで再上昇しましたが、その反動で同年4月に下降し、平成27年(2015年)以降は足踏み状態が続きました。しかし、平成29年(2017年)は、世界経済の回復を背景に上昇し同年12月には120.7となっています。(図1-2-1)



資料)内閣府「景気動向指数」※平成30年2月7日速報

<sup>2</sup> CI …コンポジット・インデックス。複数の経済指標の変化率を合成し、指数化したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標といわれる。

### (3) 実質経済成長率の推移

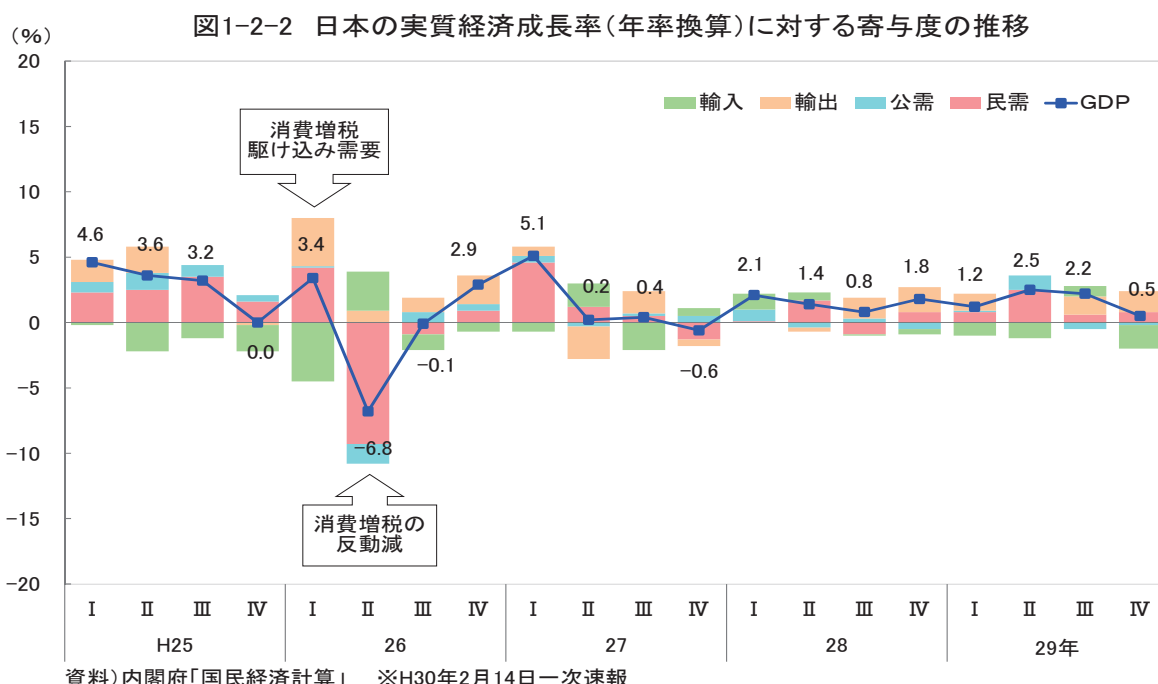
次に、景気動向の要因を中心に、四半期毎の実質経済成長率の推移をみていきます。

平成 23 年(2011 年)の東日本大震災により大幅に落ち込んだ日本経済は、その後民需と公需に支えられて回復傾向となりましたが、平成 24 年(2012 年)は、エコカー補助金の終了に伴う消費の冷え込みや世界経済の減速による輸出の減少などにより再びマイナスとなりました。平成 25 年(2013 年)は、政府の経済政策への期待や大胆な金融緩和を通じた家計や企業のマインド改善による民需や公需の伸びに支えられて成長率は持ち直しましたが、平成 26 年(2014 年)に入ると、同年 4 月の消費税率引き上げの駆け込み需要の影響から大幅なプラスとなったものの、4~6 月期以降は、その反動により 2 期連続でマイナスとなりました。

平成 27 年(2015 年)は、民需の持ち直しから比較的高いプラス成長となったものの、4~6 月期は小幅なプラス成長にとどまり、その後は足踏み状態が続きました。平成 28 年(2016 年)1~3 月期は、うるう年効果によって個人消費や政府消費などが堅調に増加したことによりプラス成長となり、4~6 月期は輸出の不振を反映して全体の伸び率を押し下げたもののプラス成長、7~9 月期、10~12 月期は回復した輸出のけん引によりプラス成長となりました。

続く平成 29 年(2017 年)1~3 月期は、世界経済の回復を背景にアジア向けを中心とした輸出が増加し、個人消費や設備投資などの民需も好調なことによりプラス成長となり、4~6 月期は輸出が減少したものの個人消費のけん引によりプラス成長が続きました。7~9 月期は、再び輸出に堅調な伸びがみられプラス成長、10~12 月期は輸入が増加したことにより伸び率を押し下げたものの 8 四半期連続でプラス成長となり、緩やかな景気回復の動きが続いています。

このことから、平成 29 年(2017 年)の実質成長率は、個人消費や輸出の増加などの寄与により、前年比 1.6%と 6 年連続のプラス成長となっています。(図 1-2-2)



#### (4) 輸出入の動向

経済成長率に大きな影響を与える輸出入の動向についてみてみます。

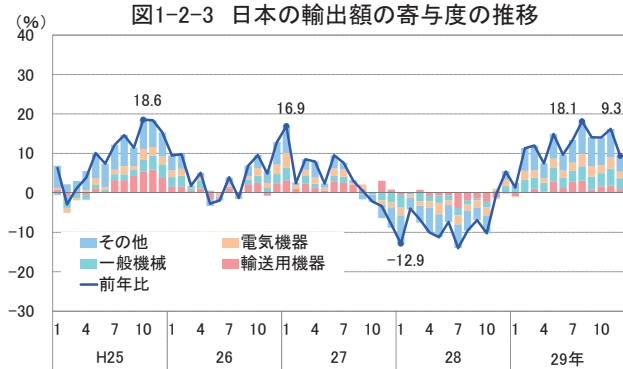
輸出は、リーマンショック後の急激な落ち込みから回復してきましたが、平成23年(2011年)は東日本大震災、サプライチェーンの寸断などにより、平成24年(2012年)は、欧州債務危機による世界経済の減速、長引く円高、日中関係の悪化による中国向け輸出の急減などにより、2年連続の減少となりました。

平成25年(2013年)からは、米国景気の回復や円安を追い風に輸出は増加に転じましたが、平成26年(2014年)は、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び悩みました。平成27年(2015年)は、米国や欧州向けの輸送用機器(自動車等)が好調だった一方で、米国向けの資源開発に使われる一般機械や中国向けの輸送用機器などが振るわず減少し、続く平成28年(2016年)は、韓国などアジアや米国向けの鉄鋼、輸送用機器等が落ち込んだことにより、4年ぶりの前年割れとなりました。平成29年(2017年)は、世界的な景気回復を背景に、アジア向けの一般機械(半導体等製造装置等)や米国向けの輸送用機器が好調なため、輸出総額は前年比で11.8%増の78兆2,907億円となっています。(図1-2-3)

一方の輸入は、平成23年(2011年)3月の震災後は火力発電用の液化天然ガス(LNG)などの輸入が増加したことに伴い、原油安となった平成24年(2012年)下期を除いて、鉱物性燃料が輸入額増加におけるウエイトの大部分を占める傾向が続きました。

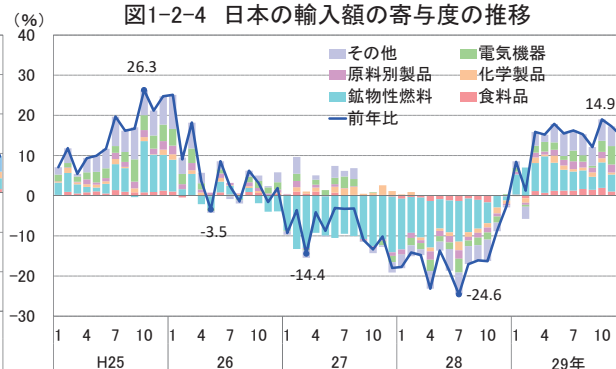
平成26年(2014年)からは増税後の内需回復の遅れ、円安・原油安の影響等から、鉱物性燃料や電気機器等の伸びが減少し、平成27年(2015年)は、原油安の更なる進行により鉱物性燃料の減少が全体を大きく押し下げたことから、前年比で減少となりました。続く、平成28年(2016年)も原油やLNGの価格下落の影響で減少しましたが、平成29年(2017年)に入ると、原油価格が上昇し鉱物性燃料が増加したため、輸入総額は前年比で14.0%増の75兆3,050億円となっています。(図1-2-4)

図1-2-3 日本の輸出額の寄与度の推移



資料)財務省「貿易統計」

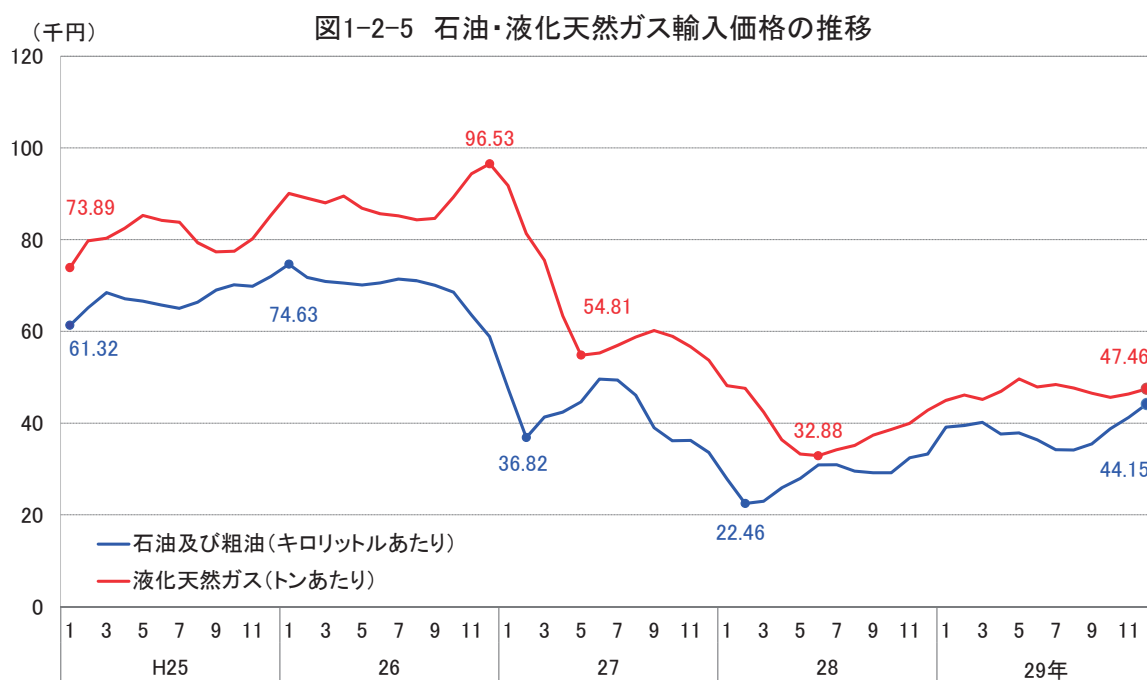
図1-2-4 日本の輸入額の寄与度の推移



資料)財務省「貿易統計」

特に、石油の輸入価格は、中東情勢の不安定化や新興国における需要増などから平成25年(2013年)まで上昇傾向が続いたほか、原油価格と連動するLNG価格も石油以上に高騰するなど、輸入額増大の要因となりました。その後、平成26年(2014年)7月頃までは石油の輸入価格、LNG価格とも比較的高めの水準で推移しましたが、同年10月以降に原油価格が急落し、3カ月遅れてLNG価

格も下落し始めました。平成 27 年(2015 年)は、石油の輸入価格、LNG 価格ともわずかに持ち直しに向かった時期もみられましたが、再び下落傾向に転じ、平成 28 年(2016 年)2 月には石油の輸入価格が 22.46 円(キロリットルあたり)、4 カ月遅れて LNG 価格も 32.88 円(トンあたり)まで落ち込みました。しかし、その後、緩やかな上昇傾向がみられ、平成 29 年(2017 年)12 月には、石油の輸入価格が 44.15 円(キロリットルあたり)、LNG 価格が 47.46 円(トンあたり)まで回復しています。原油価格の上昇には、世界的な景気拡大による需要増加や、石油輸出機構(OPEC)と OPEC 非加盟国との協調減産の効果、シェールガス/オイルの生産動向等が影響しています。(図 1-2-5)

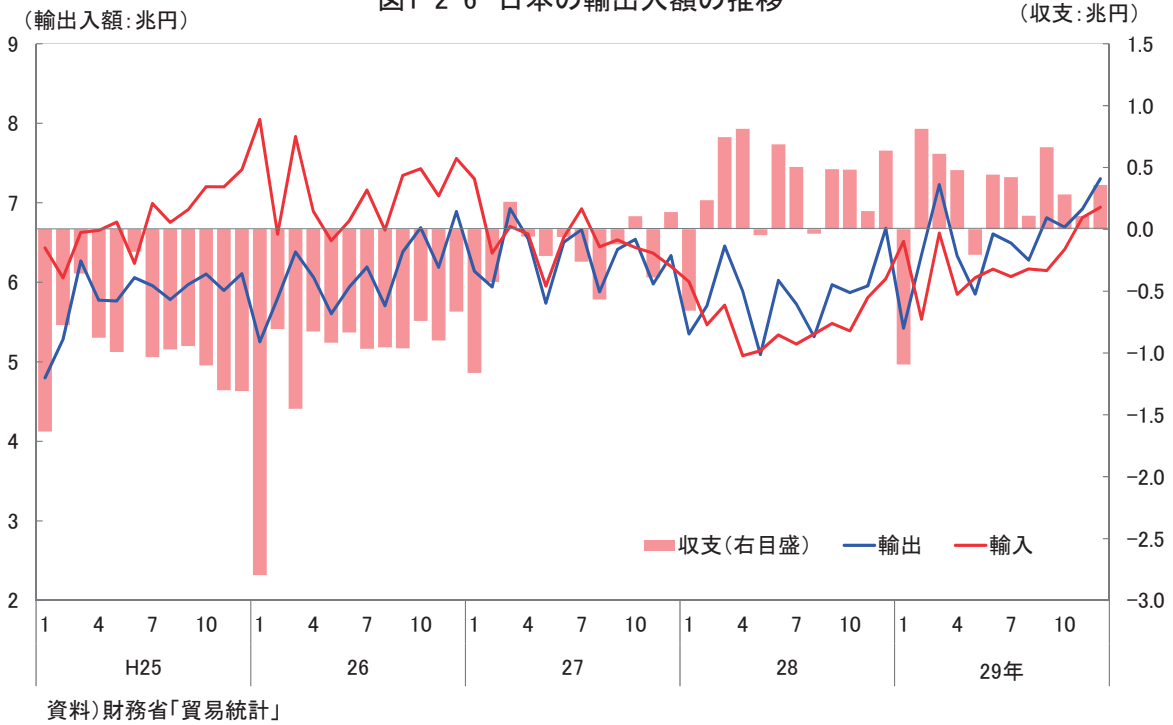


資料)財務省「貿易統計」

貿易収支は、平成 26 年(2014 年)半ばまで輸出の伸び悩みとエネルギー資源の輸入増加により悪化傾向が続きましたが、平成 27 年(2015 年)には、輸出額が前年に比べてやや増加し、輸入額が減少したことから、改善傾向となりました。続く平成 28 年(2016 年)は、輸出額、輸入額ともに前年に比べて減少したものの、原油安や円高の影響で輸入額が押し下げられ、東日本大震災前の平成 22 年(2010 年)以来、6 年ぶりに黒字に転じました。

平成 29 年(2017 年)の輸出額は、海外経済の回復を背景に、半導体等製造装置や自動車の輸出が増加したことにより、前年比 11.8%増の 78 兆 2,907 億円となりました。そのため、貿易収支が 2 兆 9,857 億円となり、2 年連続で黒字となりましたが、原油価格の上昇により輸入額も 75 兆 3,050 億円と前年比で 14.0%増となったことから、黒字額は減少しています。(図 1-2-6)

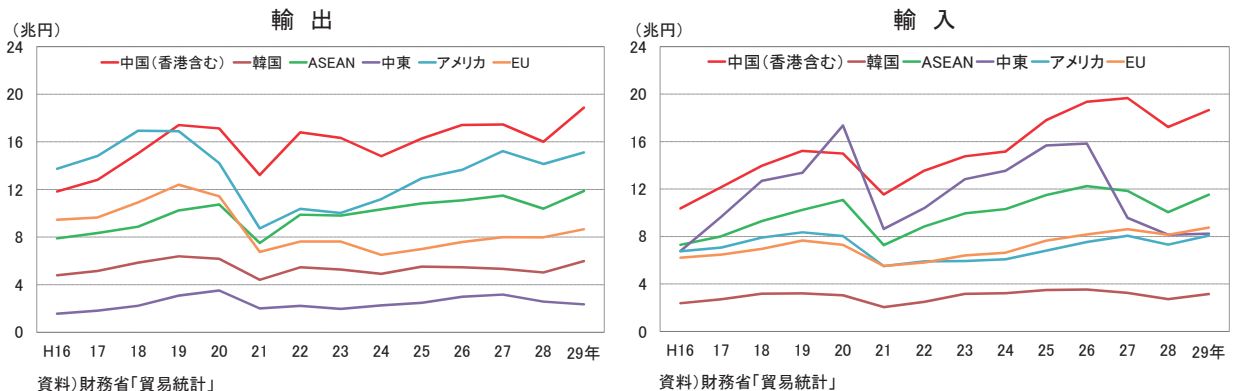
図1-2-6 日本の輸出入額の推移



次に、地域・国別の輸出入額の推移をみると、中国(香港を含む)が輸出入ともに最も多くなっています。平成 23～24 年(2011～2012 年)は、日中関係の悪化等によって自動車の輸出が落ち込みましたが、平成 25 年(2013 年)以降は持ち直し、平成 27 年(2015 年)は、香港が伸びたことから前年並みの水準となりました。その後、平成 28 年(2016 年)は、中国経済の減速により再び落ち込みましたが、続く平成 29 年(2017 年)の輸出額は、世界的なスマートフォン需要の増加を背景に、半導体等製造装置などが大幅に伸び前年に比べ 17.8%増の 18 兆 8,700 億円となっています。同年の輸入額については、電算機類などが増加したことから前年比 8.2%増の 18 兆 6,500 億円となっています。

また、中国に次いで輸出額が多い米国についてみると、平成 29 年(2017 年)の輸出額は、自動車が伸びたことから前年比 6.8%増の 15 兆 1,100 億円となり、対米貿易黒字も増加していますが、米国の新政権が対日貿易赤字を問題視し、保護主義的な政策を打ち出す中、今後の黒字継続は見通せない状況となっています。(図 1-2-7)

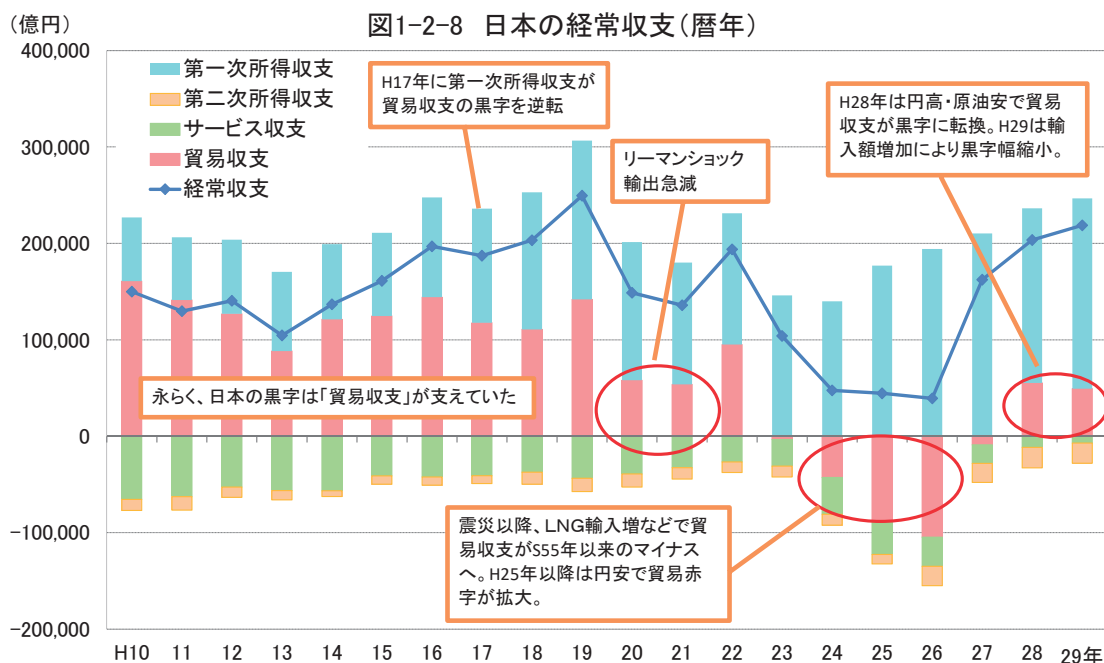
図 1-2-7 主な地域(国)別の輸出入額の推移



モノやサービスなど海外との総合的な取引状況を表す経常収支は、平成19年(2007年)以降縮小傾向にありましたが、平成27年(2015年)には、原油安による貿易赤字の縮小や旅行収支の53年ぶりの黒字転換などが影響し大きく増加しました。平成28年(2016年)も円高と原油安により貿易収支が黒字転換したことなどにより増加し続け、続く平成29年(2017年)は、前年比7.5%増の21兆8,742億円と過去最大だった平成19年(2007年)に次ぐ高水準となっています。

内訳では、貿易収支が4兆9,308億円となり、輸出が好調だったものの原油価格の上昇により輸入額が増加したことで黒字幅を縮小しています。また、サービス収支のうち、旅行収支については、訪日客数が2,869万人と過去最高を記録したことで黒字幅を拡大し、その結果、サービス収支は赤字幅を縮小しています。さらに、海外子会社から得られる配当などの収入を示す第一次所得収支は、直接投資収益が増加したことにより黒字幅を拡大し、19兆7,397億円となっています。

今後、世界経済の回復を背景に、東日本大震災があった平成23年(2011年)以降赤字だった貿易収支の黒字が続き、第一次所得収支の黒字幅拡大や訪日客数増加などによるサービス収支の赤字幅縮小によって、経常収支の黒字幅は拡大する可能性があります。(図1-2-8)



## (5) 株価と為替の推移

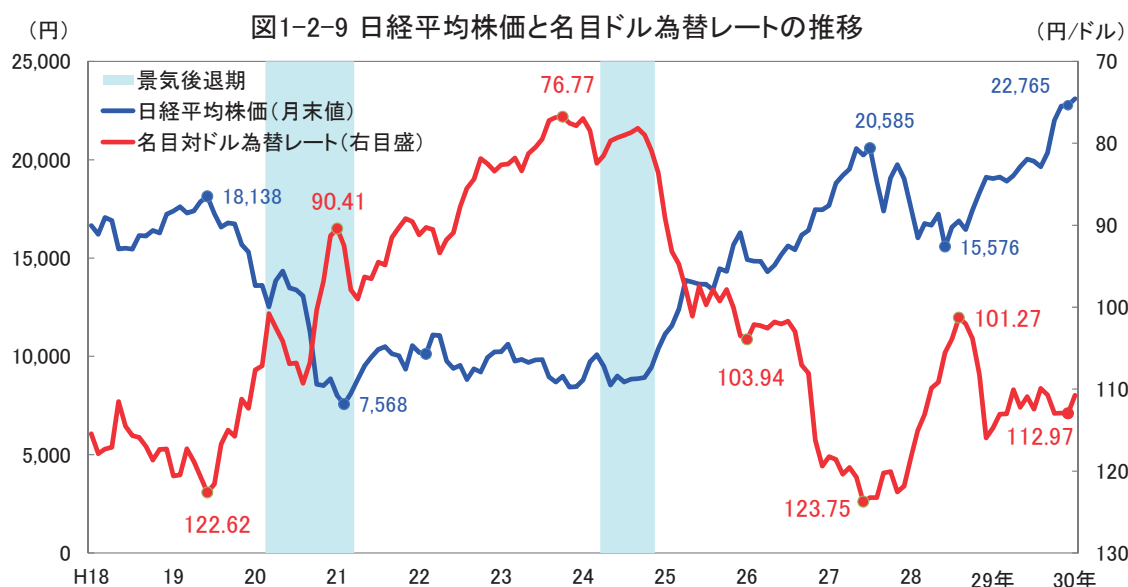
我が国の経済を押し量る上で非常に重要な株価と為替の動きについてみていきます。

株式市場の代表的指標である日経平均株価(225種)の月末値の推移をみると、リーマンショック後の平成20年(2008年)9月から平成25年(2013年)2月までの4年余にわたり、円高基調による輸出関連企業の業績悪化、米国の景気低迷や欧州経済の悪化などにより市況が低迷し、7千円台から1万1千円台の安値水準で推移しました。平成25年(2013年)以降は、内閣の経済政策への期待や日銀による2年連続の量的・質的金融緩和の決定、円安による輸出企業の業績改善等によって急速な株高が進みました。その後も株価は上昇し、平成27年(2015年)5月には2万円台に突入したものの、

同年 8 月に中国経済の腰折れ懸念や人民元切り下げによるチャイナショック(中国由来の世界同時株安)の影響を受けて1万7千円台まで急落し、その後はわずかに持ち直しの動きがみられました。平成 28 年(2016 年)は、マイナス金利政策によって一時的に株価が上昇しましたが、原油価格の下落等の影響によって株安となり、英国の国民投票でEU離脱が選択された6月には市場に不安が広がり、1万4千円台まで下落しました。その後、主要中央銀行の市場安定化に向けた姿勢が安心感をもたらしたことで、株価は持ち直し、11月には米国でトランプ新政権の誕生に対する期待から上昇しました。平成 29 年(2017 年)は、世界経済の回復と好調な企業業績を背景に堅調に推移し、年後半には上げ幅を拡大する動きも見られ、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を超える2万2千円台後半まで回復しています。

為替相場は、平成 20 年(2008 年)以降、リーマンショックや欧州債務危機などの世界的な経済不安が生じ、安全資金とされる日本円が買われたことから、平成 23 年(2011 年)10月に海外市場で一時75円32銭を記録し、戦後最高値を更新しました。その後も平成 24 年(2012 年)初めまで、1ドル76円台の記録的な円高水準にあった為替相場は、日本銀行の追加金融緩和により円安に傾きかけた後、欧州不安の再燃などから再び円高方向に逆戻りしました。平成 25 年(2013 年)以降は、株価と同様に内閣の経済政策への期待や相次ぐ金融緩和、さらに米国の量的金融緩和策の縮小や終了が相次いで決定されたことなどからドルが買い戻され、平成 26 年(2014 年)12月にはリーマンショック前の水準まで円安が進み、平成 27 年(2015 年)は米国の堅調な景気を背景に利上げ開始が意識され、同年6月には123円台の円安となりました。平成 28 年(2016 年)は2月に115円台となり、日本銀行がマイナス金利を導入した以降も円高が進み、8月には101円台まで上昇しましたが、その後、米国新政権への期待感からドル高・円安が進みました。平成 29 年(2017 年)は、米国新政権の経済政策に対する不透明感から円高の動きもみられましたが、110円台の横ばい圏内で推移しています。

我が国の景気は輸出の動向に左右されやすく、このため円安に傾くと株価が値上がりするといった株価と為替の相関度が強くなっています。(図1-2-9)



資料) 日経平均株価：日本経済新聞「日経平均プロフィール」、月末値  
 名目ドル為替レート：日本銀行HP、インターバンク中心相場の月中平均

## (6) デフレ脱却<sup>3</sup>への取組

平成 25 年(2013 年)12 月、内閣府は月例経済報告で物価動向の現状判断を「底堅く推移している」と変更し、平成 21 年(2009 年)11 月以来、4 年 2 カ月ぶりに「デフレ」という表現を削除しました。それまで日本経済の需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップの拡大などによって、家計における財やサービスの価格の動向を示す消費者物価指数は、長らく下落を続けていましたが、平成 25 年(2013 年)3 月以降は上昇に転じたためです。さらに、平成 26 年(2014 年)4 月には、消費税率が 5% から 8%に引き上げられたことから、消費者物価指数は 99.8 ポイントと前月に比べて 2.1%上昇した後、100 ポイント台を維持しました。平成 27 年(2015 年)1 月に 99.5 ポイントまで低下して以降、平成 29 年(2017 年)3 月まで 99 ポイント台に踏みとどまっていたましたが、同年 4 月に 100.1 ポイントに上昇してからは、100 ポイント台を維持しています。(図 1-2-10)

消費者物価の動きを財・サービス別にみると、平成 25 年(2013 年)以降、耐久消費財がマイナスからプラスに転じ、さらに平成 26 年(2014 年)上期までいずれの財・サービスについてもプラス幅の拡大が続きデフレ脱却の兆しがみられたものの、その後低下しました。平成 27 年(2015 年)には、耐久消費財が再び上昇し、非耐久消費材の低下が続きましたが、平成 28 年(2016 年)は耐久消費財がマイナスに、非耐久消費財がプラスに転じました。平成 29 年(2017 年)は、耐久消費財がマイナス、非耐久消費財がプラスと前年から引き続き推移していますが、サービスは 0 前後の横ばい圏内となっています。(図 1-2-11)

平成 26 年(2014 年)4 月の消費税率引き上げの影響が、前回引き上げ時の平成 9 年(1997 年)よりも大きく、その後の個人消費の回復が大幅に遅れ、企業を中心にデフレマインドの払しょくが不完全であること、物価上昇に見合うだけの賃金上昇には時間がかかっていること、アベノミクスの効果が地方経済や下請中小企業に十分波及していないことなどから、政府は平成 26 年(2014 年)11 月に消費税率 10%への引き上げを平成 29 年(2017 年)4 月に延期し、さらに世界経済が不透明感を増していることから、平成 28 年(2016 年)11 月に消費税 10%への引き上げ予定を平成 31 年(2019 年)10 月に再延期しています。

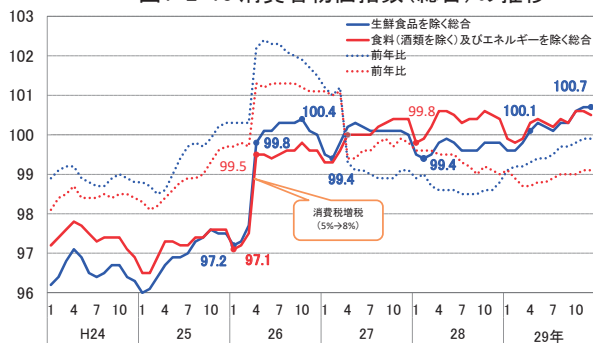
物価の動向については、平成 29 年(2017 年)もデフレ脱却への動きが続き、横ばい圏内ではあるものの、エネルギー価格の上昇などにより上昇幅は高まり、また、企業の人手不足感の強まりなど物価を取り巻く環境にも変化がみられます。今後、デフレ脱却に向け持続的な物価上昇のためには、生産性を高めつつ、大幅な賃金の伸びを実現することが課題であるとの見解が内閣府から示されています。

---

<sup>3</sup> デフレ脱却 …内閣府は、平成 18 年(2006 年)3 月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

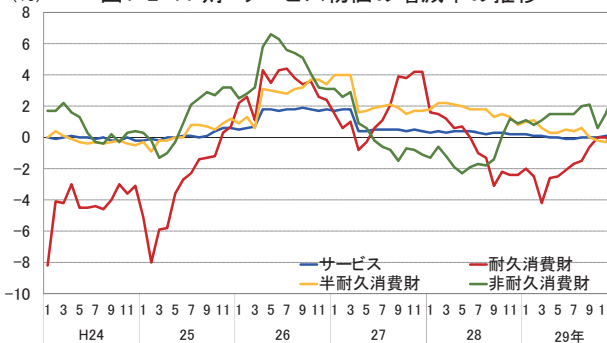


図1-2-10 消費者物価指数(総合)の推移



資料)総務省「消費者物価指数」

図1-2-11 財・サービス物価の増減率の推移



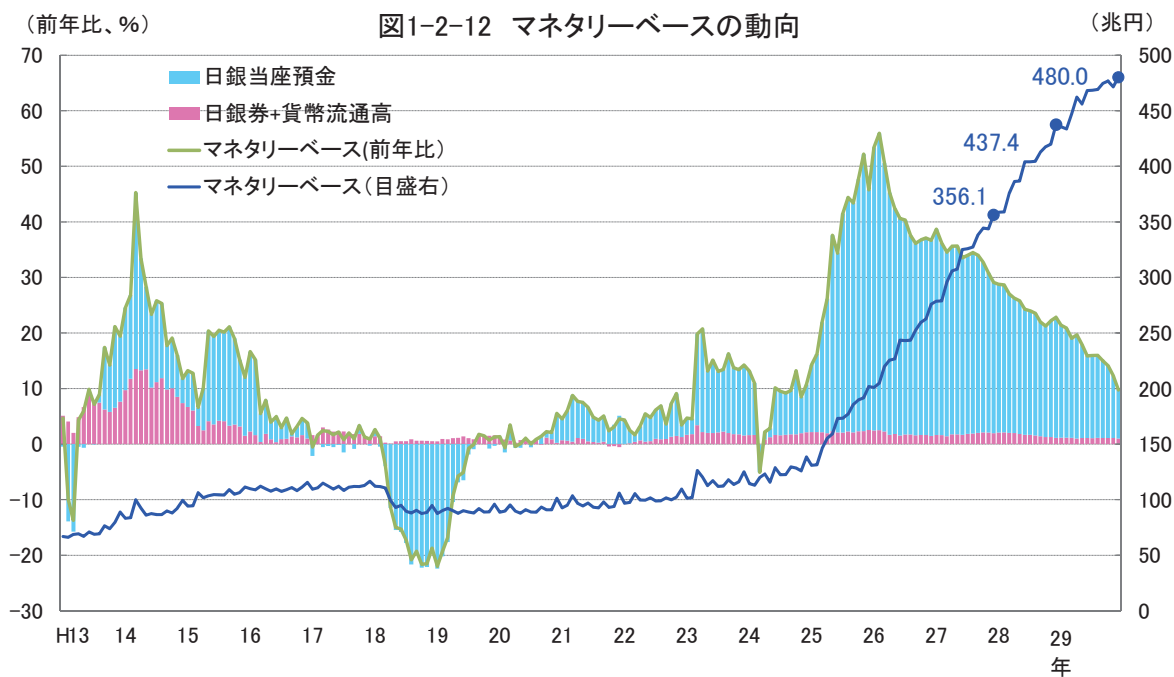
資料)総務省「消費者物価指数」 ※増減率は前年同月

一方、日本銀行は、平成25年(2013年)1月22日に「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携」という政府との共同声明を発表し、この中で「2%の物価安定の目標」が盛り込まれました。金融政策に関して日本銀行は、「物価安定の目標」として海外先進国の多くが採用しているインフレ目標値を初めて設定し、同年4月に「量的・質的金融緩和」を導入しました。「量的・質的金融緩和」では、(1)金融市場の政策金利である無担保コール翌日物からマネタリーベース<sup>4</sup>に変更、(2)長期国債の買入れ額の拡大、(3)買入れ国債の年限長期化などが決定され、平成26年(2014年)末のマネタリーベースの残高を平成24年(2012年)末の約2倍である270兆円にする、という目標値が設定されました。

その後、平成26年(2014年)4月から実施された消費税増税後の景気回復が弱いことや、原油価格が大幅に下落したことなどから物価上昇率が下振れしたため、同年10月31日に日本銀行は、デフレマインドの転換が遅延するリスクがあるという理由から追加の量的・質的金融緩和を決定し、(1)マネタリーベースを現行の年間約60~70兆円から約80兆円に拡大、(2)長期国債の保有残高については、従来の年間約50兆円の増加ペースを年間約80兆円へ引き上げ、(3)上場投資信託であるETFやJ-REITの買入れ額の引き上げと対象銘柄の範囲拡大を決定しました。その後も、平成28年(2016年)1月のマイナス金利付き量的・質的金融緩和導入などの追加策が決定されましたが、根強く残るデフレマインドの影響で、企業の賃金や価格設定スタンスは慎重なものにとどまり、「2%の物価安定の目標」の達成時期は、平成27年(2015年)以降6度先送りされ、平成31年度(2019年度)頃になるとされています。

これらを背景としたマネタリーベースの動向をみると、日本銀行の積極的な資金供給によって同行の当座預金は平成25年(2013年)以降に急増し、平成27年(2015年)12月は356兆1千億円(前年比29%増)、平成28年(2016年)12月は437兆4千億円(前年比23%増)、平成29年(2017年)は480兆円(前年比10%増)となっています。(図1-2-12)

<sup>4</sup> マネタリーベース …日本銀行が発行する通貨のこと。市中に出回る流通現金(日本銀行券発行高+貨幣流通高)と日銀当座預金の合計値。資金供給量。



## (7) 街角景気の動向

街角の景況感を示すといわれる内閣府の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DI<sup>5</sup>は、平成23年(2011年)2月まではリーマンショックによる景気悪化からの回復傾向にありましたが、同年3月に発生した東日本大震災により27.7まで低下し、景況感は大きく後退しました。その後、震災復興による消費の活発化や円高の一服感から平成24年(2012年)3月には51.8まで上昇したものの、同年4月からは海外景気の減速、日中関係の悪化に伴う受注減などから低下しました。

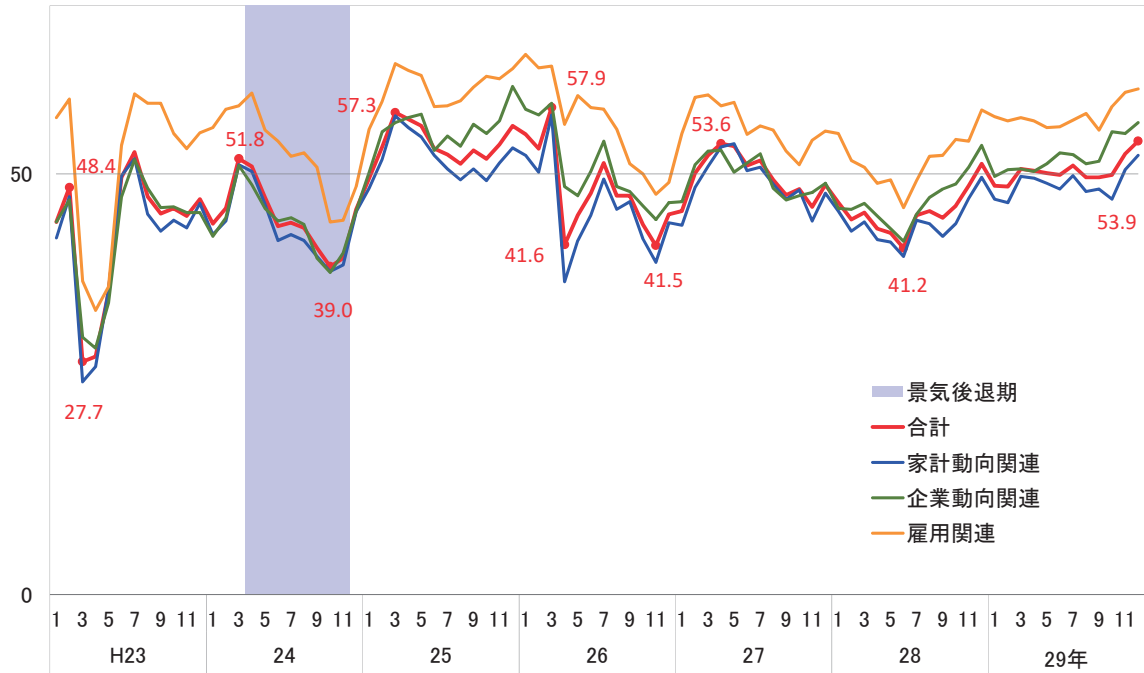
景気回復の機運が高まった平成25年(2013年)には、消費者の購買意欲の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などもあり、横ばいを示す50を上回る状況が続き、平成26年(2014年)3月には57.9まで上昇しました。しかし、消費税率が引き上げられた同年4月には、家計動向関連で駆け込み需要の反動減がみられたこと、企業動向関連で受注、生産に一服感がみられたこと等により41.6まで急低下し、その後一時的な回復がみられたものの、円安と物価高の影響等により同年11月には41.5まで再び低下し、景況感は悪化しました。平成27年(2015年)には、訪日外国人旅行者の増加や賃金上昇期待などにより全国的に景況感が改善し、同年4月には53.6まで上昇し、消費税増税後、初めて全地域で横ばいの50を上回りました。

しかし、中国景気の減速懸念による世界的な株安、暖冬による消費マインドの低下、パリのテロ事件の影響による旅行需要の減少などから景況感は悪化し、平成28年(2016年)6月には、英国のEU離脱問題等による海外経済や金融市場の動向等への懸念から、41.2まで低下しましたが、その後、受注や設備投資等への期待から持ち直しが続き、平成29年(2017年)は、50前後で推移し、人手不

<sup>5</sup> 現状判断DI …DIはディフュージョン・インデックスの略。景気の現状に関する街角の実感を反映した指標。景気ウォッチャー調査では景気の動向を観察できる立場や職業の人々から景況感を聴き取り、結果を指数化している。

足やコスト上昇に対する懸念がみられるものの、緩やかに回復しています。(図1-2-13)

図1-2-13 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

区分	業種・職種の例	
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、百貨店売場主任・担当者、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストラン経営者・スタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、旅行代理店経営者・店員、タクシー運転手、競輪・競馬・競艇場職員等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社経営者・従業員等
企業動向関連	農林水産業従事者、鉱業経営者・従業員	
	製造業	食料品製造業経営者・従業員、電気機械器具製造業経営者・従業員等
雇用関連	非製造業	広告代理店店員、輸送業経営者・従業員、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連	人材派遣会社社員、新聞社(求人広告)担当職員、職業安定所職員等	

## 2 日本経済の見通し

日本経済は、平成24年(2012年)末から緩やかな回復基調にあり、今回の景気回復の期間は、「いざなぎ景気(昭和40年(1965年)11月―昭和45年(1970年)7月の57カ月)」を抜き、戦後2番目の長さとなった可能性があります。

内閣府が平成30年(2018年)1月に公表した「日本経済2017-2018」によると、今後も緩やかな景気回復が、継続することが期待されています。今回の景気回復が長期化している背景には、企業の稼ぐ力が高まり、収益の改善に広がりが見られていることと、雇用情勢が継続して改善していることが基調としてあり、外部環境についても、海外経済の緩やかな回復など総じて良好な状況にあるとされています。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関連施設の整備や都市部の再開発の動きなどを反映して建設投資が継続して改善していることや、訪日外国人客の増加もあって地域経済においても広く回復が及びつつあることも、持続的な景気回復を後押ししていると考えられています。

しかし、当面のリスクとしては、中国における不動産価格や過剰債務の動向、欧米における政策の不確実性、金融市場の変動の影響などに留意する必要があるとされています。

### 〈参考文献〉

『世界経済見通し(WE O)』国際通貨基金、2018

『世界経済の潮流 2017年Ⅰ(平成29年7月22日)―グローバル化と経済成長・雇用―』内閣府、2017

『世界経済の潮流 2017年Ⅱ(平成30年1月16日)―欧米先進国における賃金伸び悩み要因の検証―』内閣府、2018

『日本経済2017-2018―成長力強化に向けた課題と展望―』内閣府、2018

『経済・物価情勢の展望(2018年1月)』日本銀行、2018

## 第2章 最近の本県経済の動向

### 第1節 総体的な動向

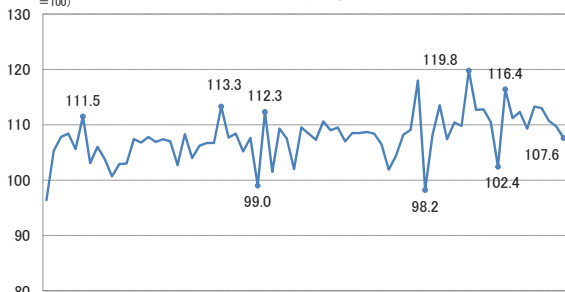
#### 1 最近の本県経済の動向

##### (1) 概況

最近の本県経済をみると、製造業の生産動向は、平成25年(2013年)に入ってから全体としては緩やかな持ち直しから横ばいの動きに転じ、平成28年(2016年)以降は時期による変動が大きくなったものの、平成29年(2017年)は、概ね110を中心に推移しており、持ち直しの動きがみられます。(図2-1-1)(33ページ「鉱工業生産指数等」参照)

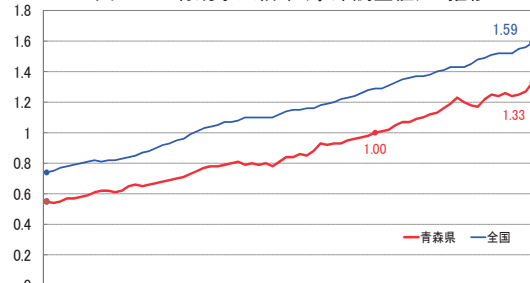
雇用情勢については、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響で低下した有効求人倍率は、国や県の震災復興対策、経済対策の効果により、医療・福祉や製造業などの求人が増加したことにより上昇し、平成28年(2016年)1月には昭和38年(1963年)の統計開始以降初の1倍台となりました。その後も上昇を続け、平成29年(2017年)12月には統計開始以降最高の1.33倍を記録しています。(図2-1-2)(42ページ「求人・求職の動向」参照) また、賃金・労働時間の動向をみると、定期給与指数(平成27年=100)は、15カ月連続でプラス推移しています。(図2-1-3)(52ページ「賃金・労働時間の動向」)

図2-1-1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

図2-1-2 有効求人倍率(季節調整値)の推移



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

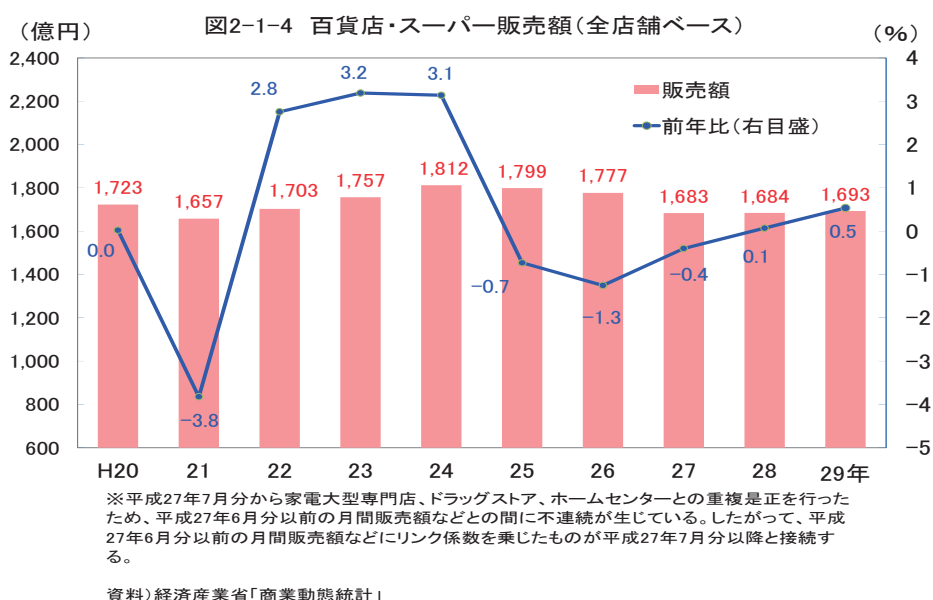
図2-1-3 定期給与指数の対前年同月伸び率の動き  
(調査産業計、事業所規模5人以上)



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

消費動向については、百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、平成26年(2014年)には消費税増税前の駆け込み需要の反動減等の影響から前年比1.3%減となり、続く平成27年(2015年)は個人消費の回復の遅れから減少が続きました。平成28年(2016年)は百貨店で減少したものの、スーパーが好調だったことから4年ぶりのプラスとなり、続く平成29年(2017年)は、前年比0.5%増と2年連続でプラスとなっています。(図2-1-4)(61ページ「百貨店・スーパー販売額の動向」参照)

また、乗用車新車登録・届出台数は、平成26年(2014年)には前年比4.1%増と消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、エコカー補助金のあった平成24年(2012年)を2年連続で上回ったものの、消費税増税後の影響が長引いたことから平成27年(2015年)は前年比14.4%減、平成28年(2016年)は前年比2.6%減と2年連続で前年を下回りました。平成29年(2017年)は、4月に始まった新税制によるエコカー減税での駆け込み需要等により前年比7.4%増となっています。(64ページ「乗用車新車登録・届出台数」参照)



平成29年(2017年)の新設住宅着工戸数は、6,509戸で消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)を上回っており、利用関係別では、持家、給与住宅が前年に比べて増加しています。(76ページ「住宅着工の動向」参照)

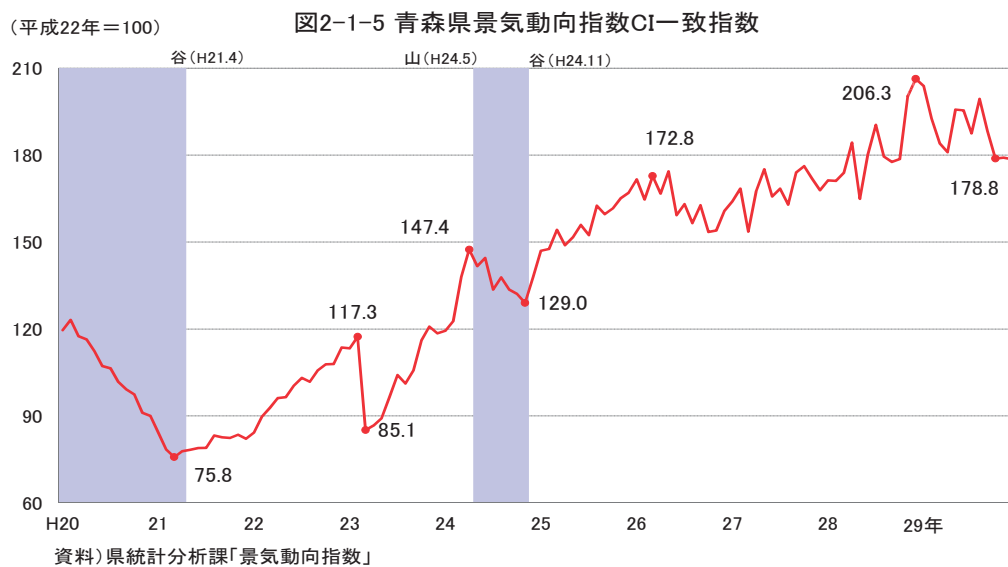
企業倒産の状況をみると、近年の倒産件数は、景気の回復基調に加え県の経営安定化サポート資金の融資枠拡大、中小企業庁によるセーフティネット保証、中小企業金融円滑化法による返済猶予の特例措置など、各種金融支援策の効果により減少傾向にあり、平成29年(2017年)の倒産件数は、昭和47年(1972年)の集計開始以降最少となっています。(79ページ「企業倒産の動向」参照)

金融の状況について企業金融判断D I(資金繰り判断)をみると、平成28年(2016年)は改善傾向がみられ、同年6月期にはプラスに転じたものの、平成29年(2017年)6月期には再びマイナス3まで落ち込み、その後は改善傾向にあります。また、企業金融判断D I(貸出態度判断)では、平成25年(2013年)12月期以降0前後の横ばいが約2年間続いた後、堅調に改善していましたが、平成29年(2017年)6月期にプラス6に低下後、同年9月期以降はプラス8の横ばいで推移しています。(84ページ「県内企業の金融環境」参照)

## (2) 本県の景気動向

はじめに、景気動向指数(CI)の動きから、本県経済をみてみます。一般にCIが上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CIの動きと景気の転換点は概ね一致する傾向にあります。

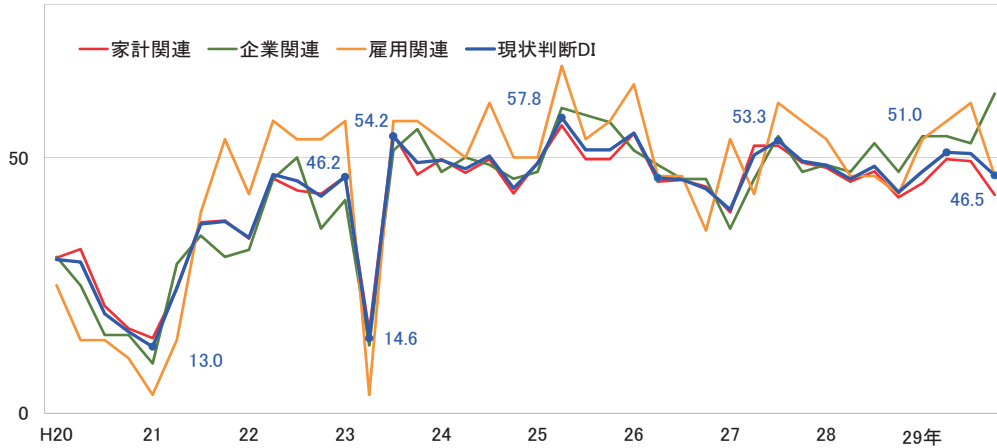
東日本大震災の影響により、リーマンショック後の水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧や景気対策の効果によって回復を続けたものの、消費税増税直前の平成26年(2014年)3月に172.8となって以降、下降傾向にありました。しかし、平成27年(2015年)以降は、増減幅が大きくなっているものの、緩やかな上昇傾向となり、平成28年(2016年)12月は206.3まで上昇しました。続く平成29年(2017年)は、4月までは下降しましたが、5月、6月は有効求人倍率等が高い水準だったため上昇しました。その後、10月に輸入通関実績等の低下により178.8まで下降し、それ以降は横ばいで推移しています。(図2-1-5)



次に、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査をみると、景気の現状判断DIは、平成21年(2009年)1月期に過去最低の13.0となった後、東日本大震災前の平成23年(2011年)1月期には46.2まで上昇しました。震災の影響により同年4月期には14.6まで下落したものの、続く7月期には54.2と急上昇しました。

その後は横ばいを示す50前後でしばらく推移していましたが、平成25年(2013年)4月期に過去最高の57.8となった後、増税後の平成26年(2014年)4月期以降は、駆け込み需要の反動減のほか、増税による買い控え、景気の停滞等が懸念されたことから、4期連続で横ばいの50を下回りました。平成27年(2015年)4月、7月期は暖冬の好影響、プレミアム商品券販売効果等から2期連続で50を上回りましたが、10月期には売上の停滞などから低下し、平成28年(2016年)以降も季節商品の販売不振や節約志向の高まりなどから6期連続で50を下回る状況が続きました。平成29年(2017年)4月期に、住宅・自動車の販売好調により7期ぶりに50を上回り、続く7月期もインバウンド客増加の影響や季節商品の販売好調により2期連続で50を上回りましたが、10月には冷夏の影響などから50を下回っています。(図2-1-6)

図2-1-6 景気現状判断DIの推移(青森県)



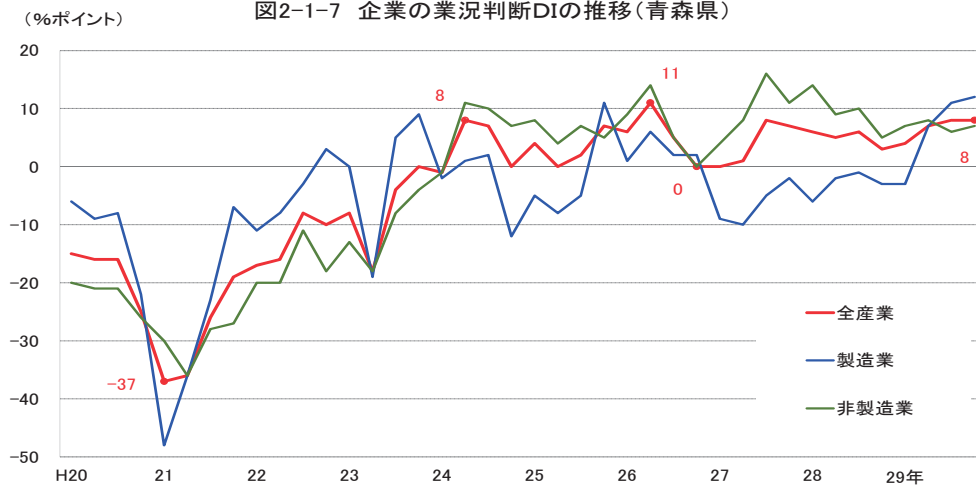
※ 「家計関連」「家計関連」は、卸・小売業、飲食店、宿泊業、タクシー等の運輸業、サービス業等の業種のこと。  
 「企業関連」は、製造業、建設業、広告・デザイン等の業種のこと。  
 「雇用関連」は、人材派遣、新聞社求人広告等の業種のこと。

資料) 県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、業況判断DIは、平成21年(2009年)のマイナス37から回復傾向にある中で、平成23年(2011年)の震災で大幅に落ち込みました。その後、復興需要、製造業における被災地の代替生産等による売上の伸び、東北新幹線開業効果等による飲食・宿泊サービスで景況感の改善がみられたことから回復基調となり、平成24年(2012年)6月期からは、概ねプラス圏内で推移しています。

平成26年(2014年)6月期には消費税増税前の駆け込み需要の影響によりプラス11の高水準となったものの、同年9月期以降は、駆け込み需要の反動減、個人消費の持ち直しの遅れ、円安による仕入価格の上昇等の影響から下落傾向に転じました。平成27年(2015年)6月期以降は、非製造業の運輸・郵便で燃料価格の下落、卸売で建設資材の需要増により改善がみられ回復基調となりました。平成28年(2016年)は需要の低迷による影響がみられる一方、持ち直しの動きもあり、横ばいの状態が続きましたが、平成29年(2017年)6月期以降は、好調を維持している製造業を中心に、緩やかな改善の動きがみられます。(図2-1-7)

図2-1-7 企業の業況判断DIの推移(青森県)



資料) 日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査」



## 2 各機関の景況判断

<平成 28 年(2016 年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H28.1	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。 ※金融経済月報(毎月)は、経済・物価情勢の展望(四半期)に集約	-	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、個人消費に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H28.2	▽	-	県内の景気は、持ち直している。	-	最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	▽
H28.3	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。	▽	-	▽	▽
H28.4	▽	▽	県内の景気は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H28.5	▽	-	-	-	▽	▽
H28.6	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H28.7	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。	▽	▽
H28.8	▽	-	-	-	▽	▽
H28.9	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H28.10	▽	-	▽	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H28.11	▽	わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている。	▽	-	▽	▽
H28.12	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	-	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

<平成29年(2017年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「経済・物価情勢の展望」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H29.1	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	-	県内経済は、持ち直しつつある。	最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	本県経済は、緩やかに持ち直している。
H29.2	▽	-	県内の景気は、緩やかに持ち直している。	-	▽	▽
H29.3	▽	わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。	▽	-	最近の県内経済は、個人消費の一部にやや弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。	▽
H29.4	▽	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、持ち直しつつある。	▽	▽
H29.5	▽	-	▽	-	最近の県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽
H29.6	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	わが国の景気は、緩やかな拡大に転じつつある。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	最近の県内経済は、緩やかに回復している。	▽
H29.7	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	本県経済は、緩やかに回復している。
H29.8	▽	-	-	-	▽	▽
H29.9	▽	わが国の景気は、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。海外経済は、総じてみれば緩やかな成長が続いている。そうしたもとで、輸出は増加基調にある。	県内の景気は、緩やかに回復している。	-	▽	▽
H29.10	▽	▽	▽	県内経済は、緩やかに持ち直している。	▽	▽
H29.11	▽	-	▽	-	▽	▽
H29.12	▽	-	▽	-	▽	▽

※「▽」は前回と同じ

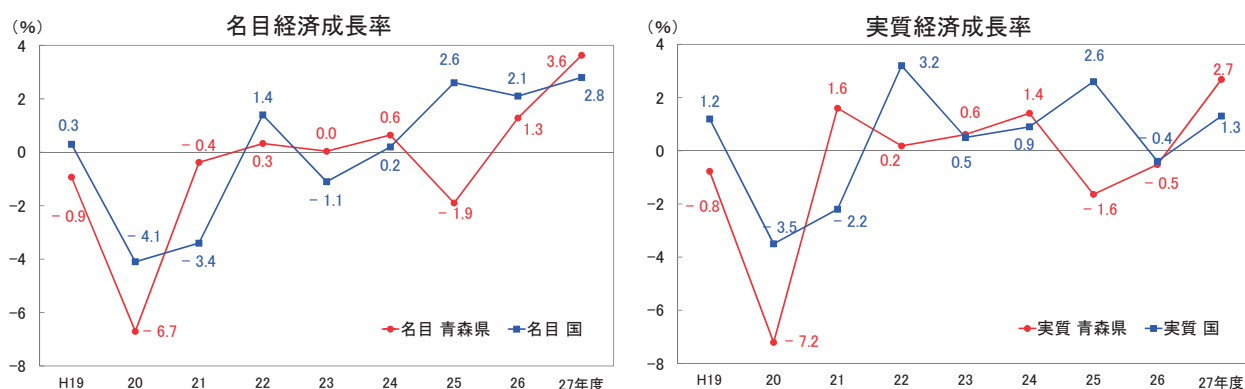
### 3 県民経済計算からみた本県経済

#### (1) 平成 27 年度(2015 年度)の本県経済

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的・体系的に把握するため「青森県県民経済計算」を推計しており、平成 30 年(2018 年)3 月に最新の平成 27 年度県民経済計算を公表しました。

平成 27 年度(2015 年度)の本県経済をみると、県内総生産は名目<sup>6</sup>で 4 兆 5,402 億円、実質で 4 兆 4,604 億円となり、経済成長率は名目で 3.6%増、実質では 2.7%増と、名目では 2 年連続、実質では 3 年ぶりのプラス成長となりました。(図 2-1-8)

図2-1-8 経済成長率の推移(青森県・全国)



資料) 県統計分析課「平成 27 年度県民経済計算」、内閣府「平成 27 年度国民経済計算」

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、第 1 次産業では、林業は減少したものの、農業は、米の販売価格持ち直し、野菜の価格上昇、りんごの輸出が過去最高となったこと及び肉類の価格上昇などにより産出額が増加したため、総生産は 2,053 億円で、平成 26 年度(2014 年度)に比べて 26.0%の増加となりました。

第 2 次産業では、建設業が民間土木工事などで減少したものの、製造業は輸送用機械のほか、食料品、はん用・生産用・業務用機械などで増加したため、総生産は 1 兆 811 億円で、平成 26 年度(2014 年度)に比べて 6.8%の増加となりました。

第 3 次産業では、卸売業の好調による卸売・小売業の増加等により、総生産は 3 兆 2,726 億円で、平成 26 年度(2014 年度)に比べて 1.8%の増加となりました。(表 2-1-1)

<sup>6</sup> 名目・実質 …名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減の影響を除去したものが実質値となる。

表2-1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度		実額	増加率		構成比		増加率	増加率
	26年度	27年度		26年度	27年度	26年度	27年度		
1. 農林水産業	162,939	205,345	0.5	26.0	3.7	4.5	0.97		
1) 農業	135,738	174,328	-0.7	28.4	3.1	3.8	0.88		
2) 林業	3,197	3,121	5.5	-2.4	0.1	0.1	-0.00		
3) 水産業	24,004	27,896	7.5	16.2	0.5	0.6	0.09		
2. 鉱業	10,235	9,942	-4.7	-2.9	0.2	0.2	-0.01		
3. 製造業	696,865	769,881	6.3	10.5	15.9	17.0	1.67		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	127,305	128,860	5.9	1.2	2.9	2.8	0.04		
5. 建設業	305,474	301,300	-0.6	-1.4	7.0	6.6	-0.10		
6. 卸売・小売業	512,823	536,957	-1.3	4.7	11.7	11.8	0.55		
7. 運輸・郵便業	235,575	240,413	5.6	2.1	5.4	5.3	0.11		
8. 宿泊・飲食サービス業	97,274	100,298	-1.2	3.1	2.2	2.2	0.07		
9. 情報通信業	113,839	116,981	-3.1	2.8	2.6	2.6	0.07		
10. 金融・保険業	157,706	161,493	2.2	2.4	3.6	3.6	0.09		
11. 不動産業	493,330	495,028	-0.7	0.3	11.3	10.9	0.04		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,831	245,751	0.5	3.3	5.4	5.4	0.18		
13. 公務	444,180	451,660	3.0	1.7	10.1	9.9	0.17		
14. 教育	199,927	197,182	1.7	-1.4	4.6	4.3	-0.06		
15. 保健衛生・社会事業	400,099	403,831	-1.9	0.9	9.1	8.9	0.09		
16. その他のサービス	195,959	194,103	-0.3	-0.9	4.5	4.3	-0.04		
小計	4,391,361	4,559,024	1.3	3.8	100.2	100.4	3.83		
輸入品に課される税・関税	21,500	23,872	47.0	11.0	0.5	0.5	0.05		
(控除) 総資本形成に係る消費税	31,528	42,712	33.8	35.5	0.7	0.9	0.26		
合計	4,381,334	4,540,185	1.3	3.6	100.0	100.0	3.63		
(再掲) 第1次産業(1)	162,939	205,345	0.5	26.0	3.7	4.5	0.97		
第2次産業(2, 3, 5)	1,012,574	1,081,122	4.0	6.8	23.1	23.7	1.56		
第3次産業(4, 6~16)	3,215,849	3,272,557	0.5	1.8	73.2	71.8	1.29		

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表2-1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)ー平成23暦年連鎖価格一

項目	年度		実額		増加率		増加率	増加率	デフレター
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度			
1. 農林水産業	157,194	173,768	0.3	10.5	0.3	10.5	0.38	103.7	118.2
1) 農業	132,545	149,813	1.1	13.0	1.1	13.0	0.40	102.4	116.4
2) 林業	3,086	3,061	15.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.00	103.6	102.0
3) 水産業	21,283	20,859	-7.1	-2.0	-2.0	-2.0	-0.01	112.8	133.7
2. 鉱業	8,546	7,788	-14.3	-8.9	-8.9	-8.9	-0.02	119.8	127.7
3. 製造業	713,634	790,665	4.8	10.8	4.8	10.8	1.77	97.7	97.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,660	98,853	-1.4	-3.7	-3.7	-3.7	-0.09	124.0	130.4
5. 建設業	297,865	289,116	-2.7	-2.9	-2.9	-2.9	-0.20	102.6	104.2
6. 卸売・小売業	502,031	527,970	-3.9	5.2	5.2	5.2	0.60	102.1	101.7
7. 運輸・郵便業	225,228	220,653	1.6	-2.0	-2.0	-2.0	-0.11	104.6	109.0
8. 宿泊・飲食サービス業	96,166	96,616	-4.2	0.5	0.5	0.5	0.01	101.2	103.8
9. 情報通信業	115,709	119,617	-4.2	3.4	3.4	3.4	0.09	98.4	97.8
10. 金融・保険業	177,688	185,548	3.1	4.4	4.4	4.4	0.18	88.8	87.0
11. 不動産業	503,900	508,603	0.3	0.9	0.9	0.9	0.11	97.9	97.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	229,339	233,623	-3.8	1.9	1.9	1.9	0.10	103.7	105.2
13. 公務	440,091	447,283	0.2	1.6	1.6	1.6	0.17	100.9	101.0
14. 教育	199,470	196,756	-0.7	-1.4	-1.4	-1.4	-0.06	100.2	100.2
15. 保健衛生・社会事業	394,344	396,353	-3.0	0.5	0.5	0.5	0.05	101.5	101.9
16. その他のサービス	189,715	184,875	-2.8	-2.6	-2.6	-2.6	-0.11	103.3	105.0
小計	4,351,454	4,471,756	-0.6	2.8	2.8	2.8	2.77	100.9	102.0
輸入品に課される税・関税	14,123	16,491	11.3	16.8	16.8	16.8	0.05	152.2	144.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	21,717	27,055	-9.9	24.6	24.6	24.6	0.12	145.2	157.9
県内総生産	4,344,091	4,460,354	-0.5	2.7	2.7	2.7	2.68	100.9	101.8
開差	231	-838							
(再掲) 第1次産業(1)	157,194	173,768	0.3	10.5	0.3	10.5	0.38		
第2次産業(2, 3, 5)	1,020,045	1,087,569	2.3	6.6	6.6	6.6	1.55		
第3次産業(4, 6~16)	3,176,341	3,216,750	-1.5	1.3	1.3	1.3	0.93		

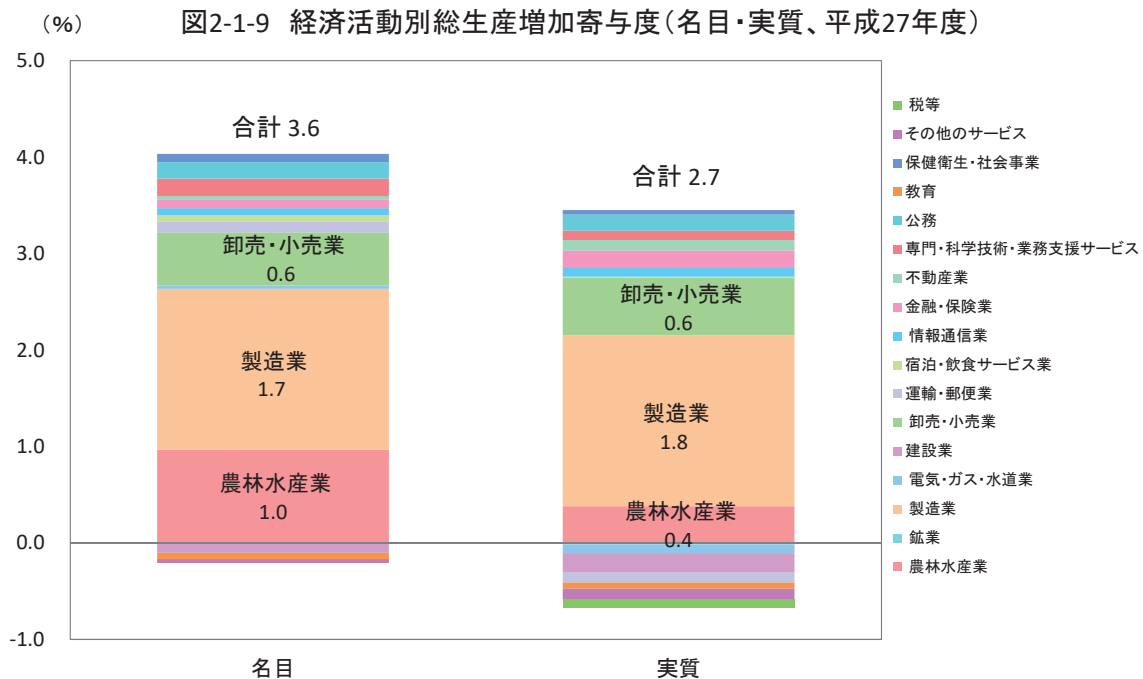
(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料] 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」

資料] 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」

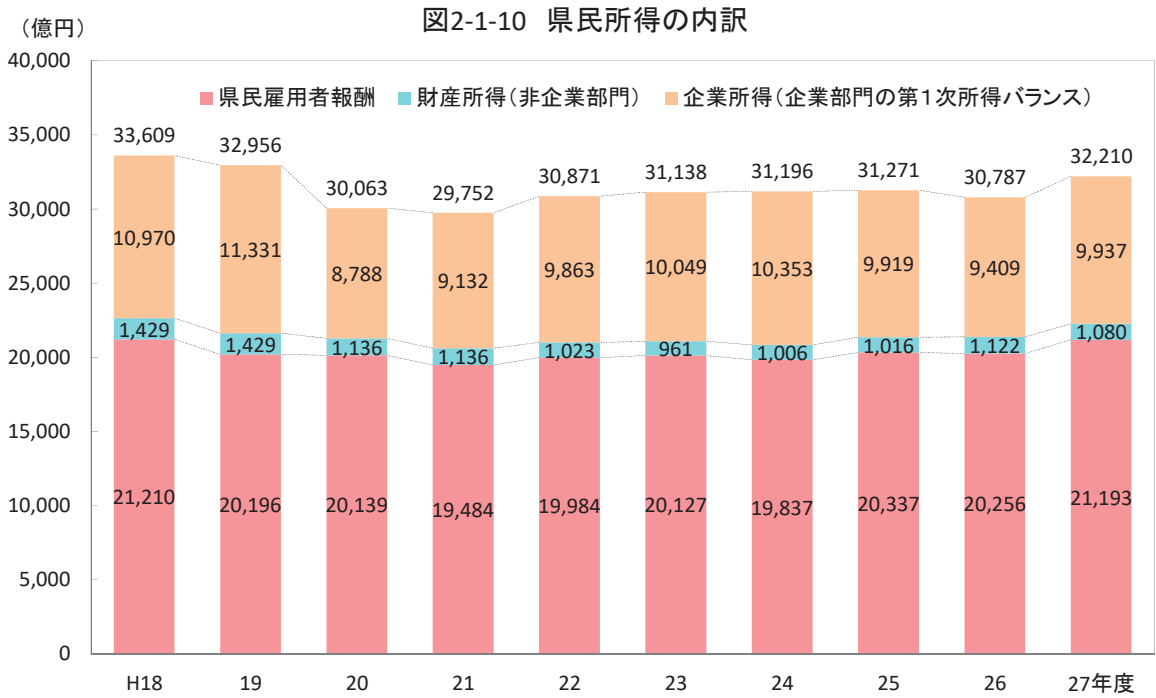
経済成長率(実質)を経済活動別増加寄与度でみると、平成27年度(2015年度)の実質経済成長率プラス2.7%に対してプラスに寄与した経済活動は、製造業の1.77ポイント、次いで卸売・小売業の0.60ポイントとなりました。

一方、マイナスに寄与した経済活動としては、建設業がマイナス0.20ポイントのほか、その他のサービスがマイナス0.11ポイントなどとなりました。(図2-1-9、表2-1-2)

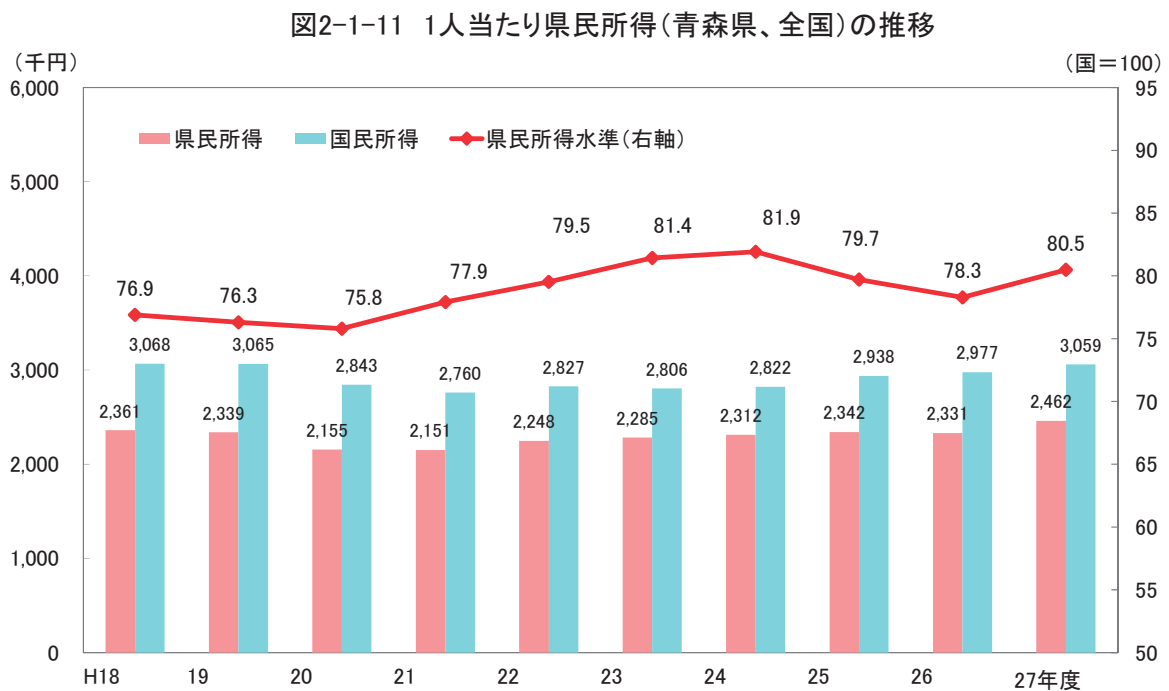


県民所得は、家計の財産所得が減少したものの、雇用者報酬や個人企業の企業所得が増加したことにより、総額3兆2,210億円となり、平成26年度(2014年度)に比べて4.6%増加しました。(図2-1-10、表2-1-3)

また、県民所得を総人口で除した1人当たり県民所得は246万2千円で平成26年度(2014年度)より13万円の増加(5.6%増)となり、国民所得を100とした場合の水準は2.2ポイント増加の80.5となりました。これは、本県の平成27年度(2015年度)の総人口が1.0%の減少となった一方で、県民所得は4.6%の増加となったため、1人当たり県民所得でみると5.6%の増加となったものです。(図2-1-11)



資料) 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

次に、県内総生産を支出側(名目)からみると、全体の約6割を占める民間最終消費支出は交通、住居・電気・ガス・水道、娯楽・レジャー・文化などが減少したことなどから、2兆7,263億円と平成26年度(2014年度)に比べて1.5%の減少となりました。政府最終消費支出は、1兆3,183億円で同0.5%の減少、総資本形成は、民間の住宅や企業設備、及び民間企業の在庫品が増加したことなどから、1兆708億円で同9.7%の増加となりました。(表2-1-4)

表2-1-3 県民所得(分配)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増加 寄与度
		26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
1 県民雇用者報酬		2,025,620	2,119,298	-0.4	4.6	65.8	65.8	3.04
(1) 賃金・俸給		1,682,113	1,767,836	-0.5	5.1	54.6	54.9	2.78
(2) 雇主の社会負担		343,507	351,462	0.4	2.3	11.2	10.9	0.26
a 雇主の現妻社会負担		284,843	291,628	1.3	2.4	9.3	9.1	0.22
b 雇主の帰属社会負担		58,664	59,834	-4.1	2.0	1.9	1.9	0.04
2 財産所得(非企業部門)		112,223	108,024	10.5	-3.7	3.6	3.4	-0.14
a 受取		189,303	181,906	4.2	-3.9	6.1	5.6	-0.24
b 支払		77,080	73,882	-3.8	-4.1	2.5	2.3	-0.10
(1) 一般政府		-57,822	-53,951	5.5	6.4	-1.9	-1.7	0.12
a 受取		10,950	11,066	-4.4	1.1	0.4	0.3	0.00
b 支払		68,572	65,017	-5.3	-5.2	2.2	2.0	-0.12
(2) 家計		166,021	158,250	4.5	-4.7	5.4	4.9	-0.25
① 利子		8,914	9,177	-24.2	3.0	0.3	0.3	0.01
a 受取		16,745	17,297	-11.8	3.3	0.5	0.5	0.02
b 支払		7,831	8,120	8.3	3.7	0.3	0.3	0.01
② 配当(受取)		25,292	23,620	30.9	-6.6	0.8	0.7	-0.05
③ その他の投資所得		104,629	100,261	-3.2	-4.2	3.4	3.1	-0.14
④ 賃貸料(受取)		27,186	25,192	37.9	-7.3	0.9	0.8	-0.06
(3) 対家計民間非営利団体		3,824	3,725	2.6	-2.6	0.1	0.1	-0.00
a 受取		4,501	4,470	6.8	-0.7	0.1	0.1	-0.00
b 支払		677	745	38.7	10.0	0.0	0.0	0.00
3 企業所得(分配所得受払後)		940,869	993,664	-5.1	5.6	30.6	30.8	1.71
(1) 民間法人企業		571,284	572,033	-2.4	0.1	18.6	17.8	0.02
a 非金融法人企業		528,868	534,047	-2.8	1.0	17.2	16.6	0.17
b 金融機関		42,416	37,986	2.8	-10.4	1.4	1.2	-0.14
(2) 公的企業		5,733	15,049	-47.9	162.5	0.2	0.5	0.30
a 非金融法人企業		-9,861	821	-2,888.2	108.3	-0.3	0.0	0.35
b 金融機関		15,594	14,228	37.7	-8.8	0.5	0.4	-0.04
(3) 個人企業		363,853	406,582	-8.0	11.7	11.8	12.6	1.39
a 農林水産業		45,453	79,089	-26.1	74.0	1.5	2.5	1.09
b その他の産業		86,918	94,979	-9.2	9.3	2.8	2.9	0.26
c 持ち家		231,482	232,514	-2.8	0.4	7.5	7.2	0.03
4 県民所得(要素費用表示)		3,078,712	3,220,986	-1.5	4.6	100.0	100.0	4.62
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金		257,560	271,378	24.8	5.4	8.4	8.4	0.45
6 県民所得(市場価格表示)		3,336,273	3,492,364	0.1	4.7	108.4	108.4	5.07
(参考) 県民総所得(市場価格表示)		4,307,631	4,485,634	0.5	4.1	139.9	139.3	

資料) 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」

表2-1-4 県内総生産(支出側、名目)

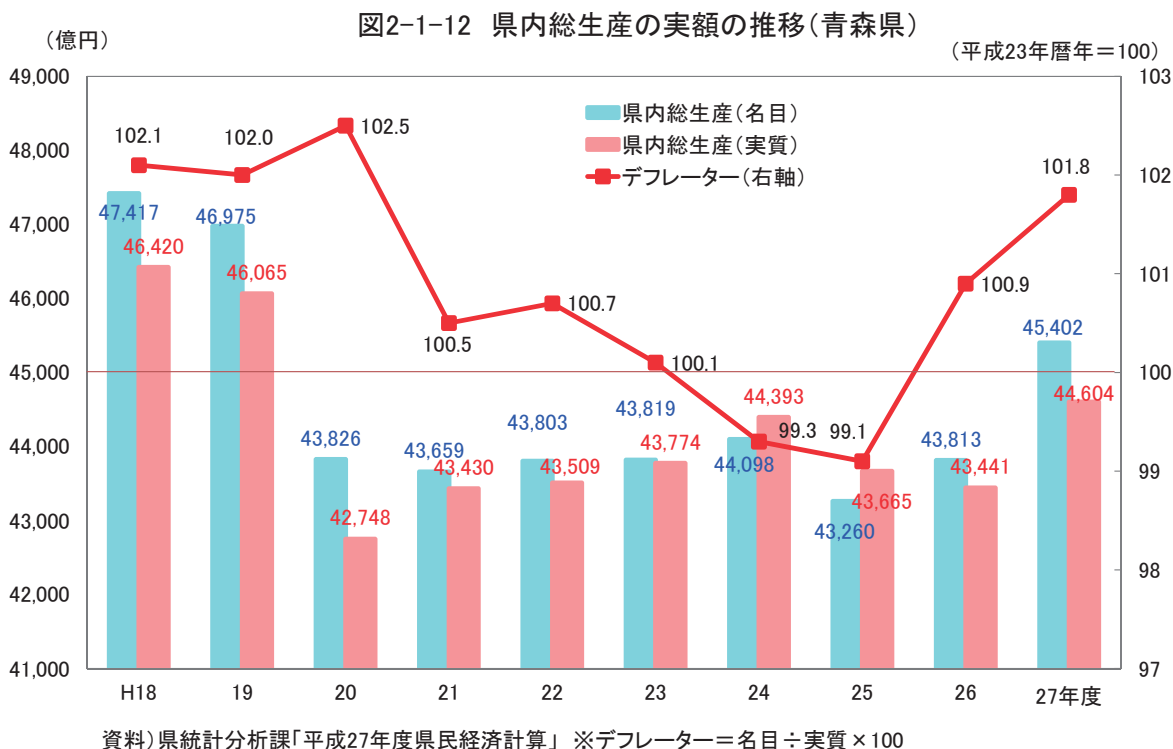
項目	年度	実額		増加率		構成比		増加 寄与度
		26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	
1. 民間最終消費支出		2,767,241	2,726,321	-1.9	-1.5	63.2	60.0	-0.93
1) 家計最終消費支出		2,707,885	2,660,738	-1.7	-1.7	61.8	58.6	-1.08
a 食品・非アルコール飲料		388,978	394,846	-1.5	1.5	8.9	8.7	0.13
b アルコール飲料・たばこ		79,402	80,004	-5.5	0.8	1.8	1.8	0.01
c 被服・履物		93,985	94,517	0.1	0.6	2.1	2.1	0.01
d 住居・電気・ガス・水道		699,940	690,722	-0.8	-1.3	16.0	15.2	-0.21
e 家具・家庭用機器・家事サービス		123,300	126,825	-4.0	2.9	2.8	2.8	0.08
f 保健・医療		76,600	79,780	0.4	4.2	1.7	1.8	0.07
g 交通		455,608	407,914	0.7	-10.5	10.4	9.0	-1.09
h 通信		99,069	94,909	1.0	-4.2	2.3	2.1	-0.09
I 娯楽・レジャー・文化		163,238	158,332	-4.7	-3.0	3.7	3.5	-0.11
J 教育		35,501	33,401	-5.5	-5.9	0.8	0.7	-0.05
k 外食・宿泊		154,450	157,231	-0.9	1.8	3.5	3.5	0.06
l その他		337,813	342,258	-4.9	1.3	7.7	7.5	0.10
2) 対家計民間非営利団体最終消費支出		59,356	65,583	-11.1	10.5	1.4	1.4	0.14
2. 政府最終消費支出		1,325,300	1,318,286	1.6	-0.5	30.2	29.0	-0.16
3. 県内総資本形成		976,349	1,070,804	-10.3	9.7	22.3	23.6	2.16
1) 総固定資本形成		1,028,553	1,054,314	-5.2	2.5	23.5	23.2	0.59
a 民間		680,178	725,131	-1.7	6.6	15.5	16.0	1.03
ア 住宅		99,019	108,337	-16.0	9.4	2.3	2.4	0.21
イ 企業設備		581,159	616,794	1.2	6.1	13.3	13.6	0.81
b 公的		348,375	329,183	-11.3	-5.5	8.0	7.3	-0.44
ア 住宅		4,872	7,326	-2.7	50.4	0.1	0.2	0.06
イ 企業設備		68,213	57,957	-27.5	-15.0	1.6	1.3	-0.23
ウ 一般政府		275,290	263,900	-6.3	-4.1	6.3	5.8	-0.26
2) 在庫品増加		-52,204	16,490	-1,581.9	131.6	-1.2	0.4	1.57
a 民間企業		-55,493	16,502	-6,815.1	129.7	-1.3	0.4	1.64
b 公的企業(公的企業・一般政府)		3,289	-11	22.0	-100.3	0.1	-0.0	-0.08
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合		-687,556	-575,226	22.5	16.3	-15.7	-12.7	2.56
1) 財貨・サービスの移出入(純)		-741,421	-626,274	11.2	15.5	-16.9	-13.8	2.63
2) 統計上の不突合		53,865	51,048	202.4	-5.2	1.2	1.1	-0.06
県内総生産(支出側)(市場価格)		4,381,334	4,540,185	1.3	3.6	100.0	100.0	3.63
県外からの所得(純)		-73,703	-54,551	-78.8	26.0	-1.7	-1.2	0.44
県民総所得(市場価格)		4,307,631	4,485,634	0.5	4.1	98.3	98.8	4.06

資料) 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」

## (2) 県内総生産(名目・実質)の実額の推移

県内総生産の名目値と物価変動の影響を除いた実質値(平成 23 暦年基準連鎖価格)の推移をみると、平成 24 年度(2012 年度)及び平成 25 年度(2013 年度)は実質値が名目値を上回っているものの、平成 26 年度(2014 年度)以降は名目値が実質値を上回っています。これは、物価の伸びがマイナス(デフレーターが 100 未満)だったのがプラス(デフレーターが 100 以上)に転換しているためであり、いわゆるデフレ状況からの脱却への動きが続いているためと考えられます。平成 18 年度(2006 年度)以降のデフレーターをみても、平成 22 年度(2010 年度)から平成 25 年度(2013 年度)まで低下し続けましたが、平成 26 年度(2014 年度)以降は上昇しています。(平成 23 暦年(2011 年)を 100 とするため、平成 22 年度(2010 年度)以前では 100 以上になります。)

過去の内閣府の月例経済報告においては、平成 21 年(2009 年)11 月にデフレ状況の認識が示されたものの、平成 25 年(2013 年)12 月に「デフレ」という表現は削除されています。(図 2-1-12)



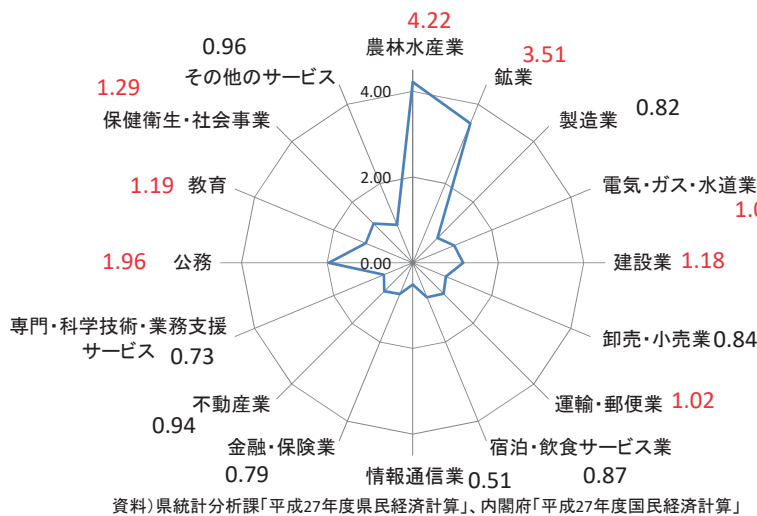
## (3) 国民経済計算との比較による本県経済

平成 27 年(2015 年)国民経済計算(名目)と比較した平成 27 年度(2015 年度)の本県総生産(名目)の特化係数をみると、本県の基幹産業である農林水産業のほか、石灰石の生産が多いことによる鉱業、公共事業への依存が大きいことによる建設業などで 1.0 を上回っていることがわかります。

また、公務が高くなっているのは、民間の産業が少ないために、相対的に構成比率が大きくなるためと考えられます。(図 2-1-13)



図2-1-13 産業別特化係数(平成27年度)



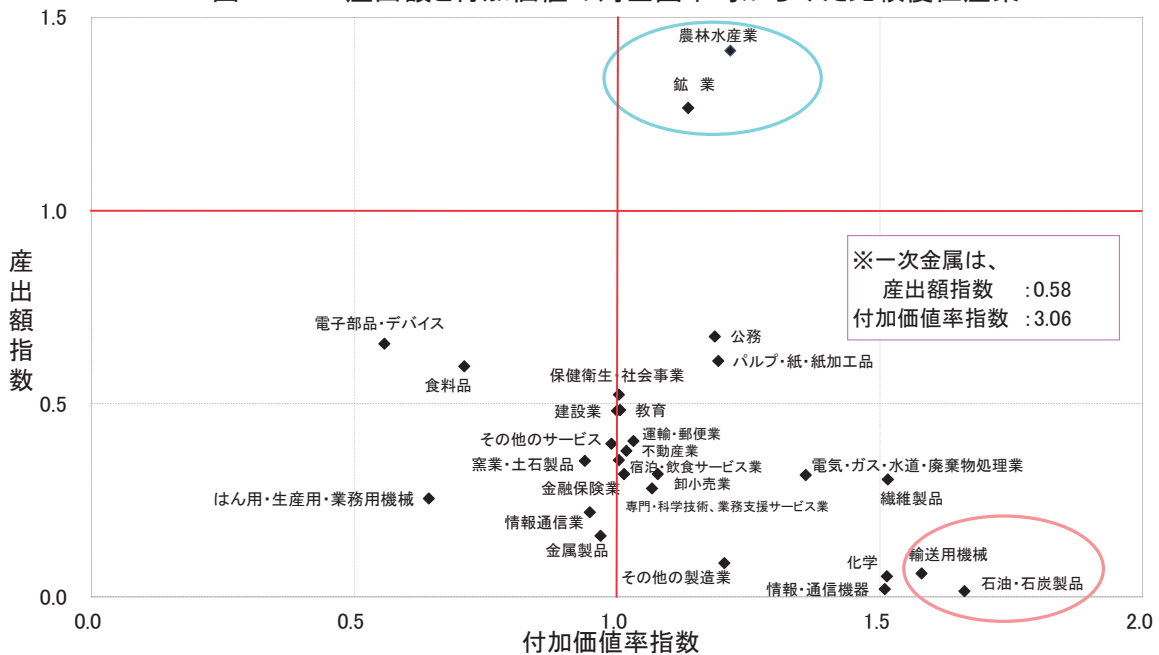
特化係数

「ある地域の総生産の産業別構成比÷全国の総生産の産業別構成比」で計算される比率。特化係数が1.0を超えていれば、当該地域はその産業に特化しているといえる。なお、構成比率の比較であることから、生産規模そのものの大きさを示すものではない。

次に、主要産業、製造業の業種について、全国平均と比較した経済活動別産出額と付加価値率から本県経済をみてみます。産出額が全国平均よりも大きければ対全国シェアが大きいことを意味し、付加価値率(産出額に占める付加価値の比率)が全国平均よりも高ければ、他の都道府県よりも効率よい生産が行われていることを示すため、両者がいずれも全国平均を上回っている産業は比較的優位にある産業といえます。

産出額指数(縦軸)、付加価値率指数(横軸)ともに全国平均(=1.0)を上回っている比較優位産業は、農林水産業及び鉱業となっています。本県は全体的に産業規模が小さいため、産出額指数では1.0を下回る産業が多くなっていますが、付加価値率指数だけを見ると、一次金属、石油・石炭製品、輸送用機械なども全国平均を上回っています。(図2-1-14)

図2-1-14 産出額と付加価値の対全国平均からみた比較優位産業



資料) 県統計分析課「平成27年度県民経済計算」、内閣府「平成27年度国民経済計算年報」

※産出額指数=県産出額÷(国産出額÷47) 付加価値率指数=(県総生産÷県産出額)÷(国総生産÷国産出額)

## 第2節 主な経済分野の動向

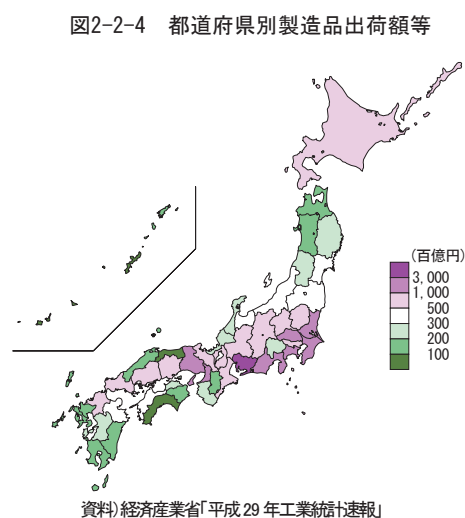
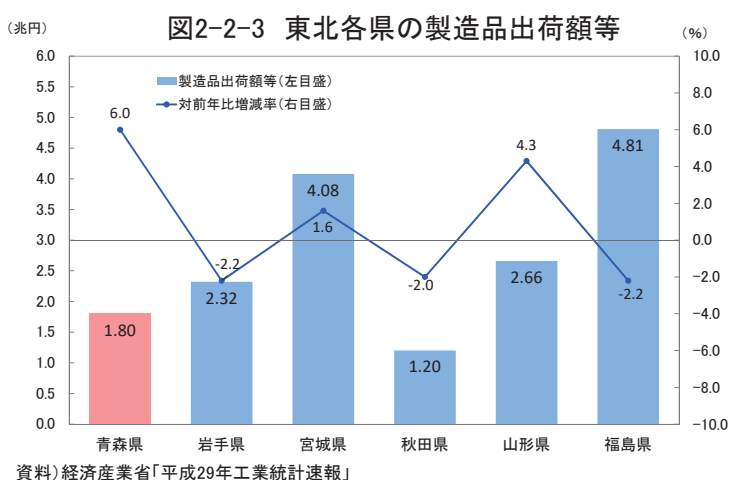
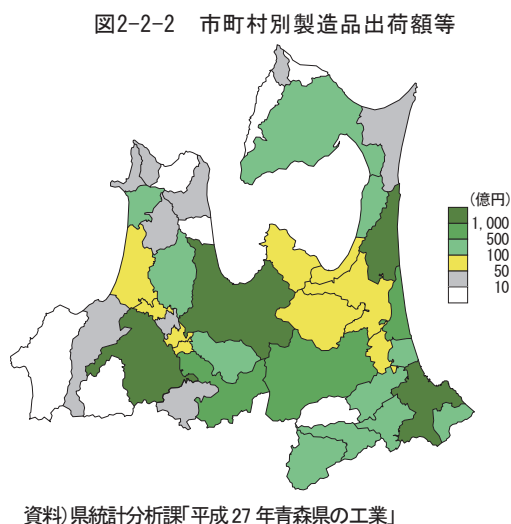
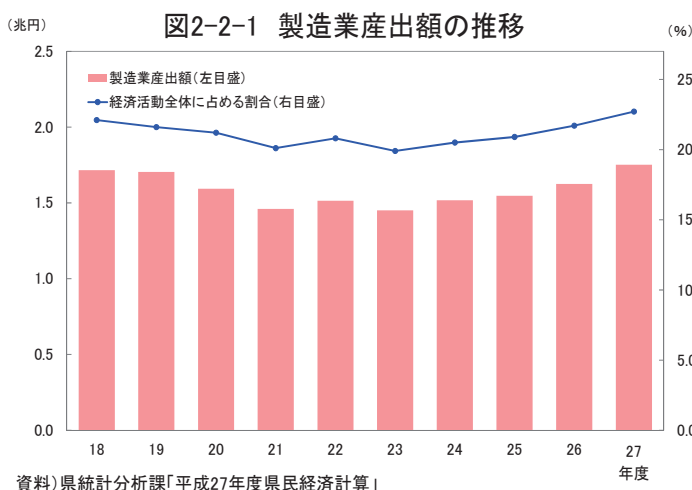
### 1 生産の動向

#### (1) 製造業の動向

本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成18年度(2006年度)から減少傾向にありましたが、平成24年度(2012年度)からは増加に転じ、平成27年度(2015年度)は1兆7,520億円と全経済活動の22.7%を占めています。(図2-2-1)

次に、工業統計で本県における製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っています。一方、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図2-2-2)

また、他県と比較してみると、本県は全国で第37位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれますが、平成28年実績(速報値)では、前年比6.0%と全国最高の伸びを示し、過去最高額の1兆8,041億円となっています。(図2-2-3~4)



# ① 工業統計

## 1) 事業所数

本県の事業所数は長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年(1983年)をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所数が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図2-2-5)

事業所数を都道府県別にみると、本県は全国で第40位、東北では最下位となっています。また、人口千人当たりの事業所数について事業所数の下位10県と比較すると、本県は1.2となり、沖縄県の0.9に次いで低い水準にあります。(図2-2-6)

図2-2-5 製造業の事業所数と従業者数の推移

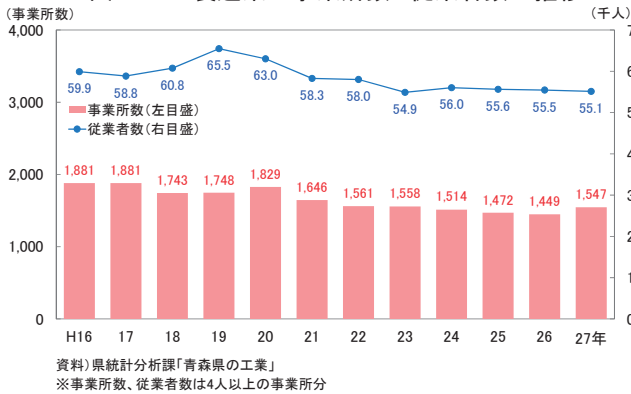
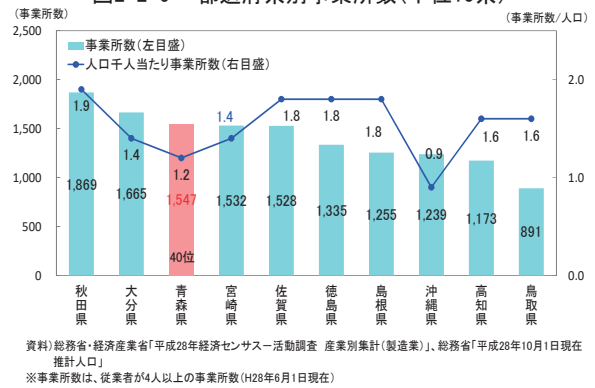


図2-2-6 都道府県別事業所数(下位10県)



## 2) 事業所規模

本県の事業所規模について、製造品出荷額等の上位10業種をみると、非鉄金属、電子部品、業務用機械を除き、4~29人以下の小規模事業所が過半数を占めています。また、非鉄金属、電子部品、業務用機械についても小規模事業所が3割から5割近くを占めています。(図2-2-7)

一方、製造業全体でみると、事業所数は4~29人の事業所、従業者数及び製造品出荷額等は30~299人の事業所、付加価値額は300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

これを全国と比較すると、製造品出荷額等では30~299人の事業所の占める割合が、付加価値額では300人以上の事業所の占める割合がそれぞれ高くなっていますが、事業所数については、その構成に大きな差はみられません。(図2-2-8)

図2-2-7 主要業種の事業所規模比較(青森県)

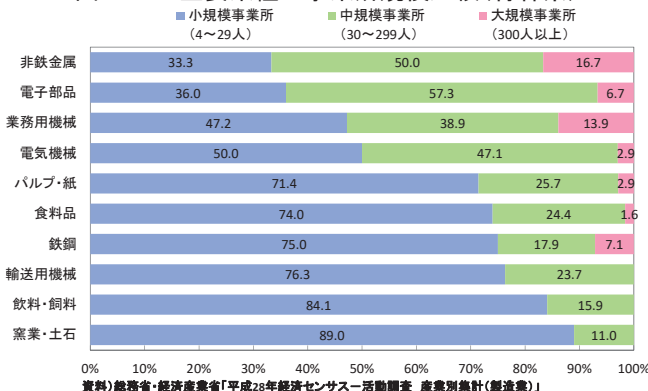
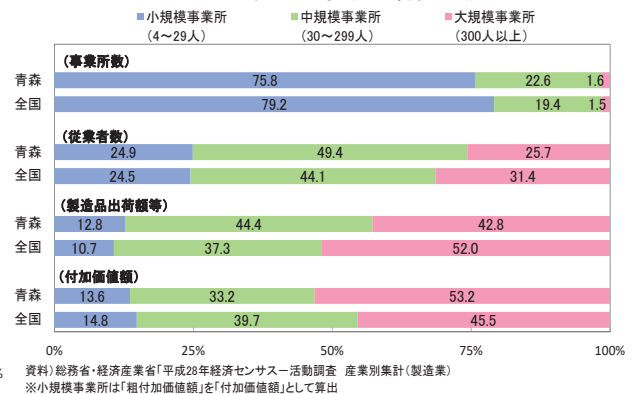


図2-2-8 全国との事業所規模比較

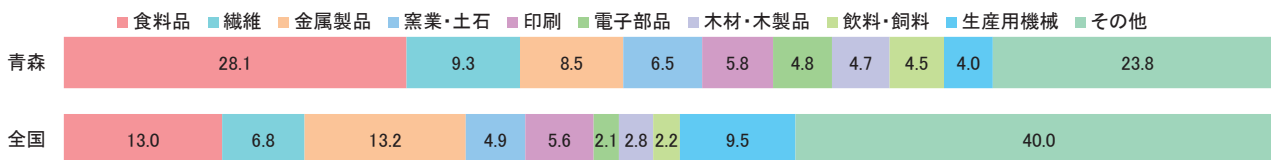


### 3) 業種構成

本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が食料品であり、全国と同じような状況にありますが、全国の13.0%に対して本県では28.1%と、構成比が約2倍となっていることが特徴といえます。(図2-2-9)

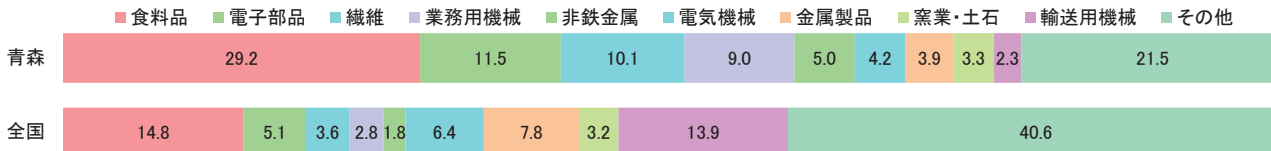
従業者数については、本県では食料品の29.2%、電子部品の11.5%、繊維の10.1%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食料品、輸送用機械、金属製品が高い割合を占めています。(図2-2-10)

図2-2-9 業種別の事業所数(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)」

図2-2-10 業種別の従業者数(構成比)

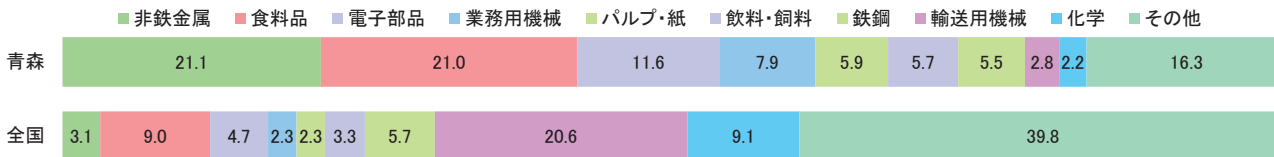


資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)」

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が21.1%と最も高く、次いで食料品21.0%、電子部品11.6%の順となっています。全国では輸送用機械の割合が20.6%と最も高く、次いで化学9.1%、食料品9.0%の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図2-2-11)

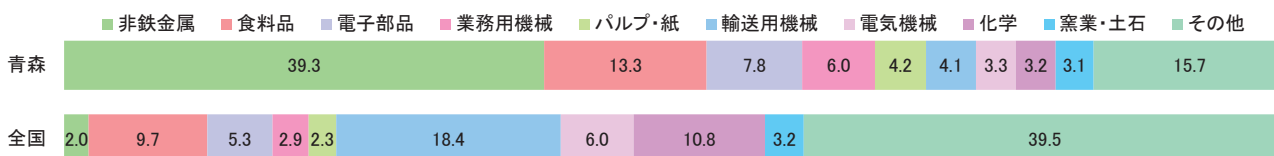
付加価値額については、本県では、製造品出荷額等と同様に、非鉄金属が39.3%と最も高く、次いで食料品13.3%、電子部品7.8%の順となっています。これに対して全国では、輸送用機械の割合が18.4%と最も高く、次いで化学10.8%、食料品9.7%の順となっています。(図2-2-12)

図2-2-11 業種別の製造品出荷額等(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)」

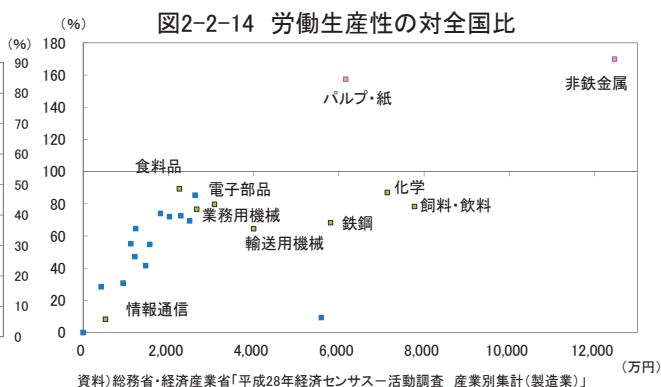
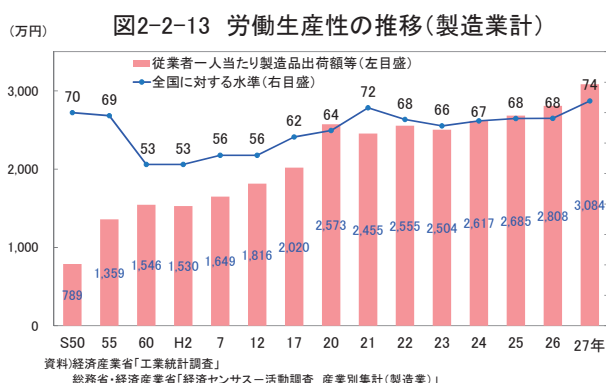
図2-2-12 業種別の付加価値額(構成比)



資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)」

#### 4) 労働生産性

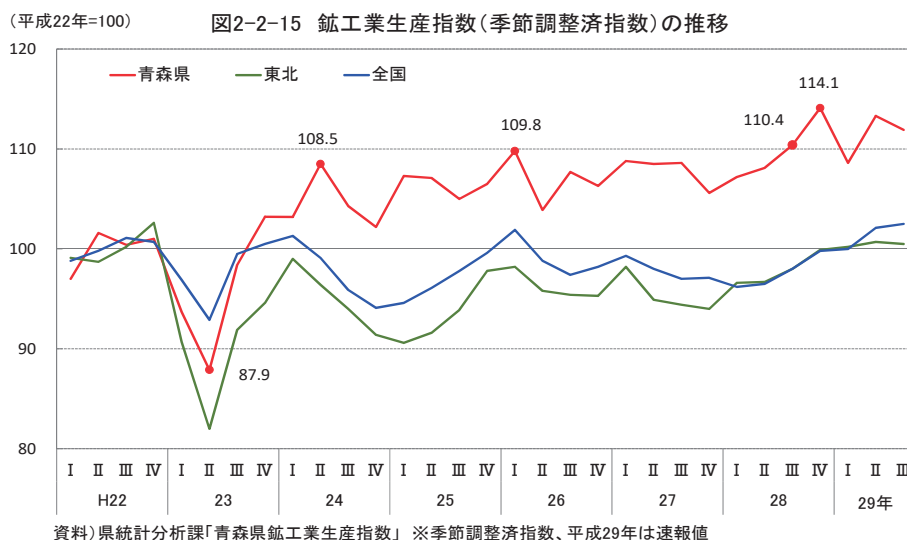
本県の労働生産性(従業者1人当たりの製造品出荷額等)は、全国の70%程度の水準で推移しており、長期的には上昇する傾向にあります。平成27年(2015年)は、非鉄金属や輸送用機械など13業種で増加し、鉄鋼、石油・石炭など9業種で減少した結果、全国比は前年に比べ上昇し、74%の水準となりました。業種別では、全国の水準を下回っている業種がほとんどですが、非鉄金属、パルプ・紙は全国を上回る水準にあります。(図2-2-13~14)



#### ② 鉱工業生産指数等

##### 1) 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数(平成22年=100)は、平成23年(2011年)3月の東日本大震災の発生を受けて同年第2四半期に87.9まで低下しましたが、生産活動の回復により、同年第4四半期に震災前の水準に戻し、平成24年(2012年)第2四半期の108.5まで上昇を続けました。その後、消費税率引上げ前の平成26年(2014年)第1四半期の109.8をピークに低下と上昇を繰り返していましたが、平成28年(2016年)第1四半期以降は上昇基調にあり、同年第3四半期の110.4、同年第4四半期の114.1と、平成20年(2008年)第1四半期以来の高い水準となっています。(図2-2-15)



## 2) 鉱工業生産指数寄与度(原指数)

本県の鉱工業生産指数の寄与度(前年同期比)をみると、東日本大震災の発生した平成23年(2011年)第1四半期以降、震災により設備等に被害を受けた鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業等がマイナスに寄与し、3四半期連続で前年同期を下回りましたが、震災からの復旧に伴い、平成24年(2012年)第1四半期には鉄鋼業やパルプ・紙・紙加工品工業もプラスに転じる等により、4四半期連続でプラスとなりました。その後、パルプ・紙・紙加工品工業が再びマイナスに転じたものの、鉄鋼業が引き続きプラスに寄与したこと等から、平成26年(2014年)第1四半期までは全体として緩やかな持ち直しの動きとなりました。

しかし、消費税率の引上げのあった同年第2四半期以降、電子部品・デバイス工業が順調にプラスに寄与する中で鉄鋼業がマイナスに転じたこと等から、全体として力強さに欠ける動きとなり、平成27年(2015年)第2四半期には鉄鋼業がプラスに転じる一方で電子部品・デバイス工業がマイナスに転じる等したため、平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが4四半期続きました。

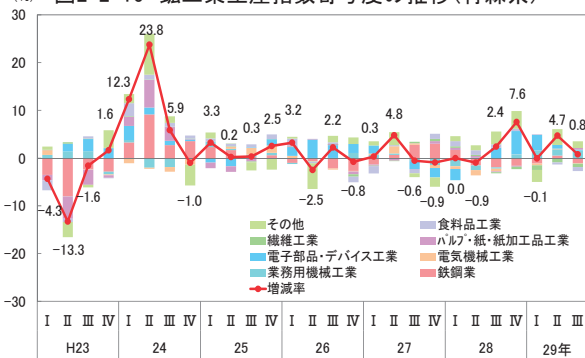
同年第3四半期以降は、鉄鋼業を始め、マイナスに寄与する業種が多い中、電子部品・デバイス工業や業務用機械工業が大きくプラスに寄与して全体の動きを牽引しています。(図2-2-16)

また、全国では、平成23年(2011年)第1四半期の東日本大震災の発生を受けて、はん用・生産用・業務用機械工業等一部の業種を除き、本県同様に前年同期を下回ったため、マイナスが4四半期続き、平成24年(2012年)の第1四半期と第2四半期は輸送機械工業等が大きくプラスに寄与したことから2四半期連続でプラスとなったものの、同年第3四半期に全ての業種でマイナスに転じて以降、再び4四半期連続でマイナスとなりました。

その後、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等がプラスに転じるとともに、電子部品・デバイス工業等のプラス幅も拡大したことから、平成25年(2013年)第3四半期から4四半期連続でプラスとなりましたが、平成26年(2014年)第3四半期に輸送機械工業等がマイナスに転じ、はん用・生産用・業務用機械工業のプラス幅も徐々に縮小してきていたこと等から、平成28年(2016年)第2四半期までマイナスが8四半期続きました。

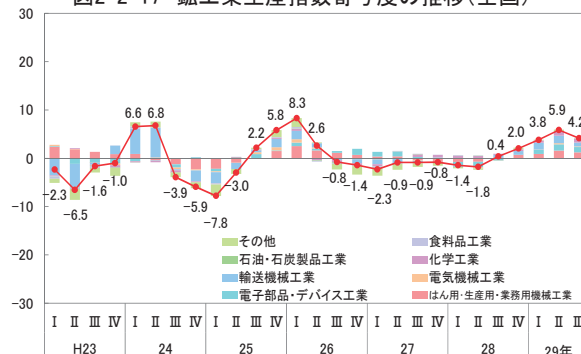
しかし、同年第3四半期以降は、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業等がプラスに転じた後、その幅を拡大させる等により、全体として上昇基調となっています。(図2-2-17)

図2-2-16 鉱工業生産指数寄与度の推移(青森県)



資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成29年は速報値

図2-2-17 鉱工業生産指数寄与度の推移(全国)



資料) 経済産業省「鉱工業指数」 ※ 寄与度は原指数の前年同期比

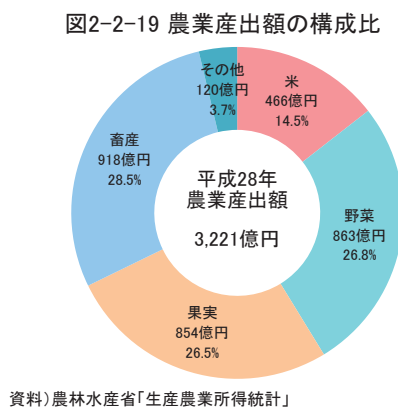
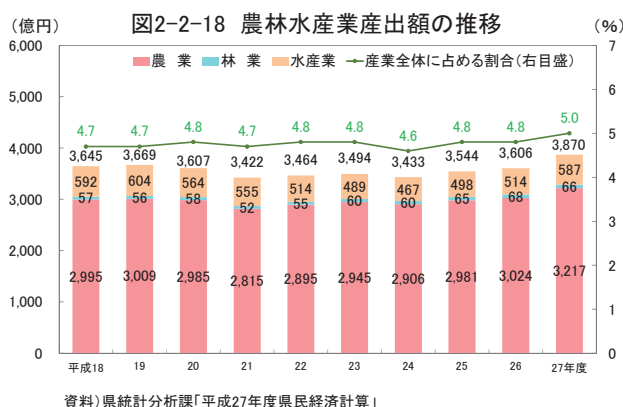
## (2) 農林水産業の動向

平成27年度青森県県民経済計算によると、本県における平成27年度(2015年度)の農林水産業の産出額は、農業、水産業において前年度を上回ったため、総額では前年度を264億円上回る3,870億円となり、産業全体に対する割合は前年度を0.2ポイント上回る5.0%となりました。(図2-2-18)

次に、農林水産省の「生産農業所得統計」から平成28年(2016年)の農業産出額についてみると、総額では前年を153億円上回る3,221億円と、4年連続の増加となり、本県の『攻めの農林水産業』の成果が着実に現れてきている結果となりました。

品目別にみると、米の産出額は466億円と前年に比べ増加となりました。これは作況指数が104と良好だったこと、生産調整により需給バランスが改善し販売価格が上昇したことによります。野菜の産出額は前年比15%増の863億円と過去最高を記録しました。これは長雨や台風被害の影響で品薄となり、価格が上昇したことによります。果実の産出額は854億円と前年に比べ微減となりましたが、過去2番目に高い金額となりました。これはりんごの販売額に変動があったものの、全体を通して販売量が多く好調だったことによります。畜産の産出額は過去最高の918億円となりました。これは牛肉が子牛価格の高騰を受け、販売額が上昇したことなどによります。

産出額を構成比でみると、最も高いのは畜産で全体の28.5%を占めており、次いで野菜が26.8%、果実が26.5%、米が14.5%となっています。なお、全国の農業総産出額は、9兆2,025億円となっており、都道府県別では昨年同様、過去最高順位の第7位にランクしています。(図2-2-19)

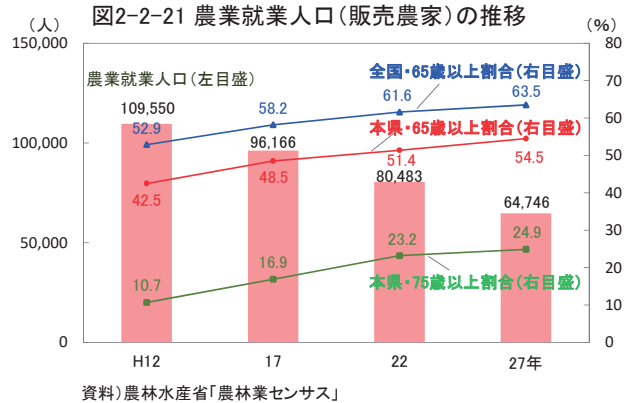
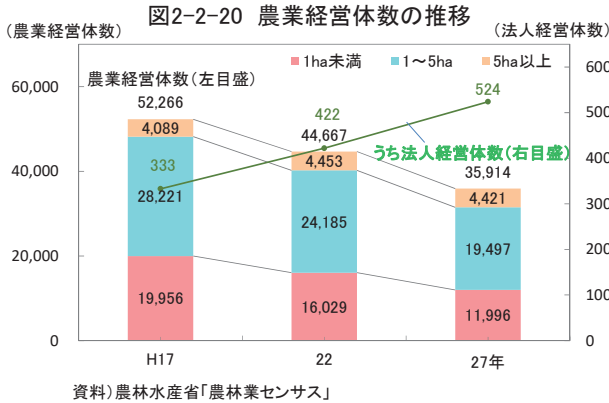


一方、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農業経営体数は小中規模層を中心に減少傾向にあり、平成27年(2015年)における農業経営体数は平成22年(2010年)から19.6%減の3万5,914経営体、農業就業人口は同じく19.6%減の6万4,746人となりました。また、農業経営体をみると、5ha以上の大規模経営体の減少率が5ha未満の小中規模経営体に比べて小さく、法人経営体が増加していることから、農業経営の大規模化・法人化が進んでいるものと考えられます。(図2-2-20~21)

農業就業人口における65歳以上の割合は全国よりも低いものの、平成27年(2015年)における65歳以上の割合は54.5%となり、75歳以上の割合も24.9%と増加傾向となっています。(図2-2-22)

また、農業就業人口における平均年齢は63.8歳と、北海道(57.2歳)に次ぐ全国第2位の若さと

なっており、近年の新規就農者の増加傾向を反映しています。

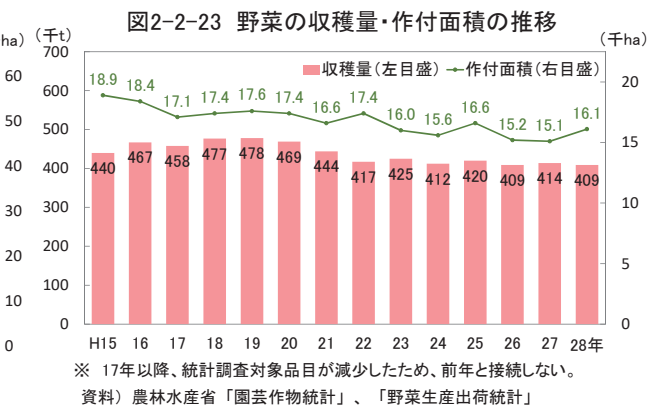
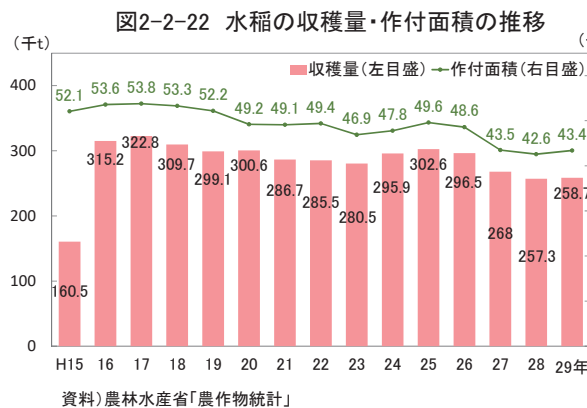


### ① 農作物の動向

本県農業の主要品目の生産動向についてみてみます。

まず、水稻についてですが、全国的な米消費の低迷を背景に、依然として収穫量、作付面積ともに減少傾向が続いています。平成29年(2017年)産水稻は、全もみ数(穂数×1穂当たりもみ数)は平年に比べ多くなったものの、8月の低温・日照不足の影響により、登熟(開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実)が「やや不良」となったことから、作況指数は101と前年を下回りました。また、前年産に比べ作付面積が800ha増加したことから、予想収穫量は前年を1,400トン上回る25万8,700トンと見込まれます。(図2-2-22)

平成28年(2016年)産野菜は、前年に比べ約5,000トン減少の40万8,517トンとなりました。本県産の野菜の中で全国の収穫量に占める割合が高いものを個別にみると、にんにくは前年と比較して作付面積が増加したため収穫量も増加となり、ながいもは作付面積は横ばいだったものの、収穫量はわずかに減少しました。(図2-2-23)



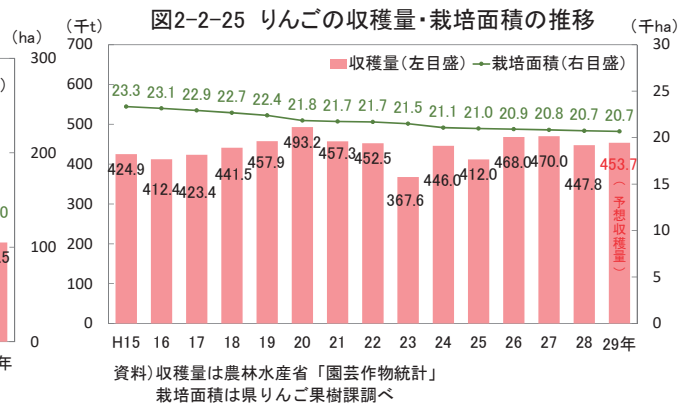
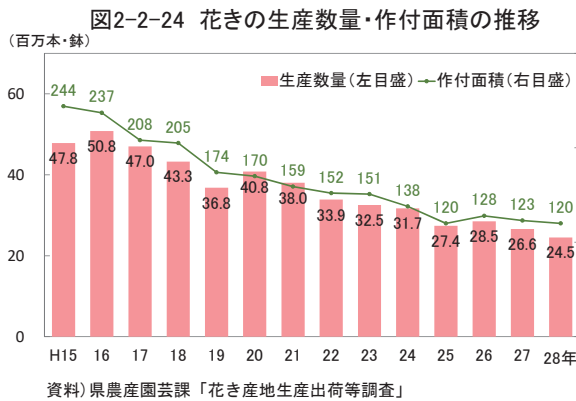
また、花きの生産をみると、平成28年(2016年)における花き作付面積は120haとなり、前年より3haの減少となりました。生産数量は2,452万鉢・本となり、前年と比べ205万本・鉢の減少となっています。長期的な推移をみると、作付面積、生産数量とも減少傾向となっていますが、その要因として国内需要の低迷を受けて生産規模の縮小が進んだことが考えられています。(図2-2-24)

一方、栽培面積、生産量とも全国トップとなっているりんごについては、果実消費の低迷や輸入果実等との競合など、りんごをとりまく環境が厳しくなっていることに加え、高齢化の進行に伴う



労働力不足などから栽培面積は年々減少傾向にあります。

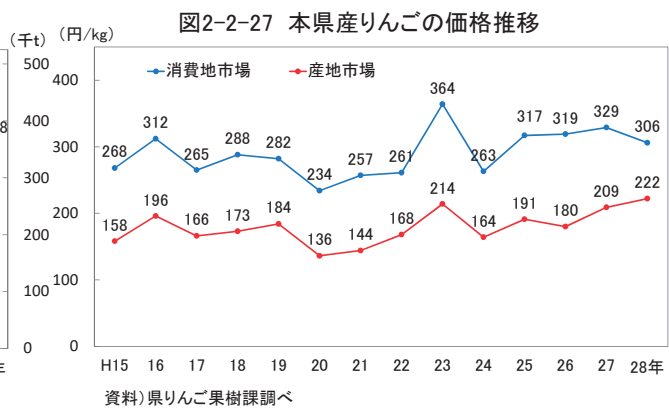
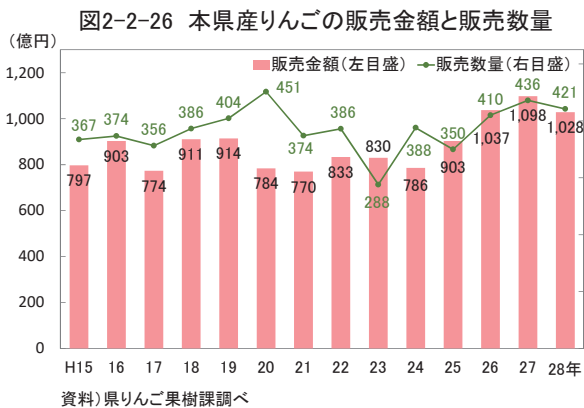
平成28年(2016年)産りんごの収穫量は44万7,800トンとなり、豊作基調にあった前年産を22,200トン下回りました。(図2-2-25)



全国の収穫量(平成28年(2016年):76万5,000トン)の約59%を占める本県のりんごの流通状況を見ると、販売数量は対前年産比97%の42万1,414トンとなりました。平成28年(2016年)8月から平成29年(2017年)1月まで、競合果実の市場入荷量が少なかったことから引き合いが強まり、高値で推移しましたが、その後、果実全体の入荷量の安定や数量の多さなどから安値となりました。販売額は平成27年(2015年)産を70億円下回る1,028億円となりましたが、3年連続で1,000億円を超えました。(図2-2-26)

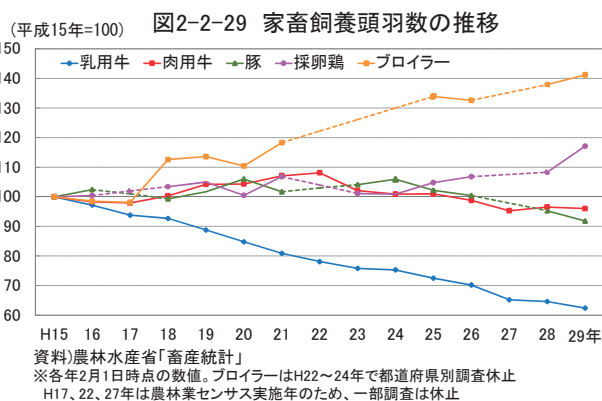
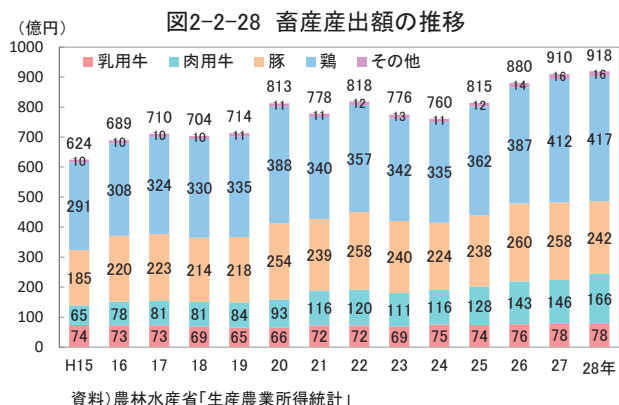
平成28年(2016年)産りんごの産地市場価格は、産地市場への入荷量が平年並みとなったものの、12月までは全国的なりんごの品薄感などから高値で推移しました。しかし、1月以降は消費地において競合果実の出回り量が増加し、りんごの荷動きが鈍くなったことから安値基調となりました。累計平均価格は1kgあたり222円と前年に比べ6%の増加となりました。

また、消費地市場価格をみると、消費地市場への出荷量が平年と比べて多かったものの、県産りんごの食味が良好であったこと、競合果実の入荷量が少なかったことなどから、1月までは高値基調で推移しました。2月以降は果実全体の入荷量が安定した中で県産りんごの出荷が平年より多かったことから、平年を大きく下回って推移しました。累計平均価格では1kgあたり306円と7%の減少となりました。(図2-2-27)



## ② 畜産の動向

畜産産出額について近年の状況をみると、平成20年(2008年)までは増加傾向、平成21年(2009年)以降は横ばいとなっていました。平成25年(2013年)以降は再度、増加傾向で推移しています。平成28年(2016年)は前年を8億円上回る918億円、対前年産比100.9%となりました。畜種別では、鶏が417億円(構成比45.4%)、豚が242億円(同26.4%)、肉用牛は166億円(同18.1%)、乳用牛78億円(同8.5%)となっています。(図2-2-28)



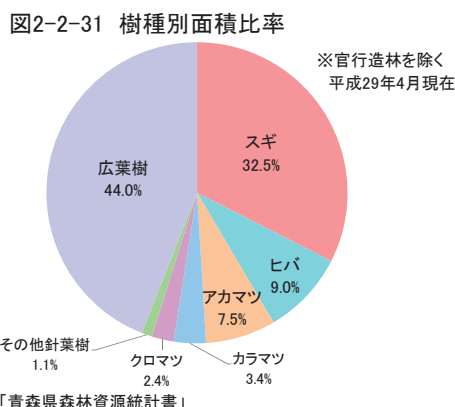
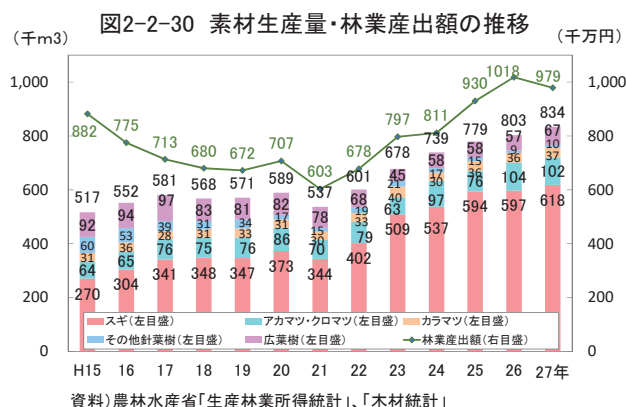
また、家畜の頭羽数を平成15年(2003年)との対比でみると、ブロイラーの伸びが大きく、豚、肉用牛は横ばいで、乳用牛については減少傾向で推移しています。採卵鶏については平成25年(2013年)以降に増加傾向で推移しています。(図2-2-29)

## ③ 林業の動向

平成27年(2015年)の林業産出額は、木材生産が93億2,000万円、薪炭生産が3,000万円、栽培きのこ類4億3,000万円で、総額では97億9,000万円となりました。前年との比較では、木材生産、栽培きのこが減少したことから、全体では3億9,000万円下回っています。

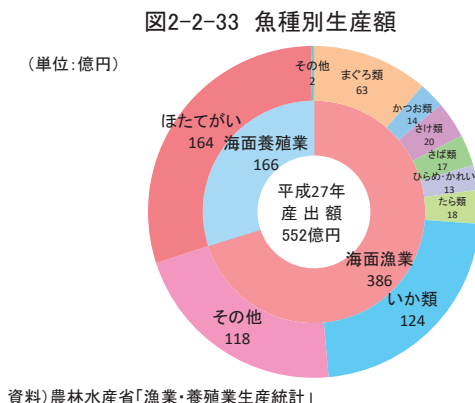
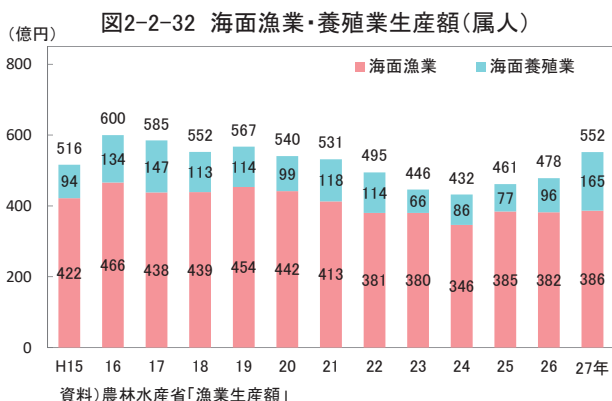
また、素材生産量は平成14年(2002年)まで減少傾向にありましたが、輸入材が低い水準で推移している中、スギを中心とした人工林が、造林・保育による資源の造成期から主伐が可能な利用期に移行したことにより、依然として増加傾向で推移しています。平成27年(2015年)は83万4,000立方メートルとなり、前年を3万1,000立方メートル上回っています。(図2-2-30)

また、樹種別面積比率をみると、スギが全体の32.5%を占めて最も高くなっています。成長の早いスギを中心とした人工造林が進められたことなどによるものです。(図2-2-31)



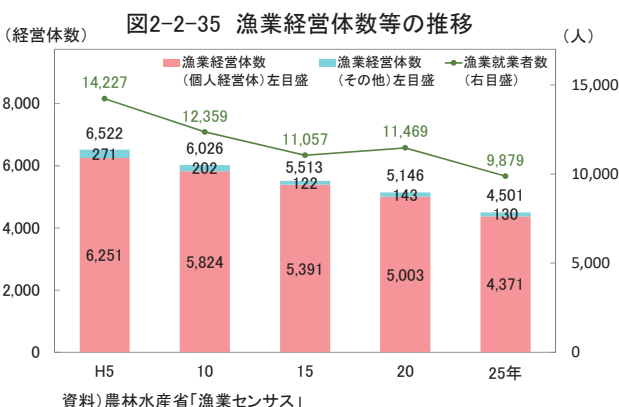
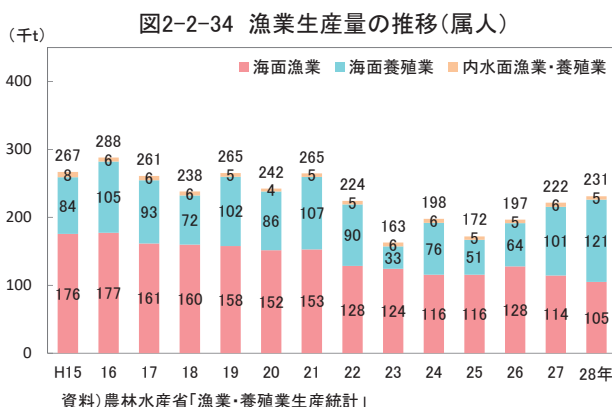
#### ④ 水産業の動向

本県の漁業は、平成24年(2012年)まで生産額、生産量とも減少傾向で推移していましたが、平成25年(2015年)以降、僅かな増加傾向がみられます。平成27年(2015年)の生産額(属人ベース)は、海面漁業が前年から4億円増加の386億円、海面養殖業は前年から69億円増加の165億円となり、合計では前年を74億円上回る552億円となりました。魚種別にみると、海面養殖業の「ほたてがい」が前年までの高水温・波浪等によるへい死の影響から徐々に回復傾向にあるため、大幅に上回り、海面漁業は「まぐろ類」、「さけ類」等が上回ったものの、生産額割合の大きい「いか類」が前年を下回りました。(図2-2-32~33)



また、平成28年(2016年)の漁業生産量(属人ベース)は、海面漁業が前年を下回ったものの、海面養殖業が前年を上回った結果、前年比104%の23万1,000トンとなりました。(図2-2-34)

一方、漁業経営体は、高齢化等の影響により、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成25年(2013年)においては、平成20年(2008年)から12.5%減の4,501経営体となり、漁業就業者数13.9%減の9,879人となっています。(図2-2-35)



#### (3) 輸出入の動向

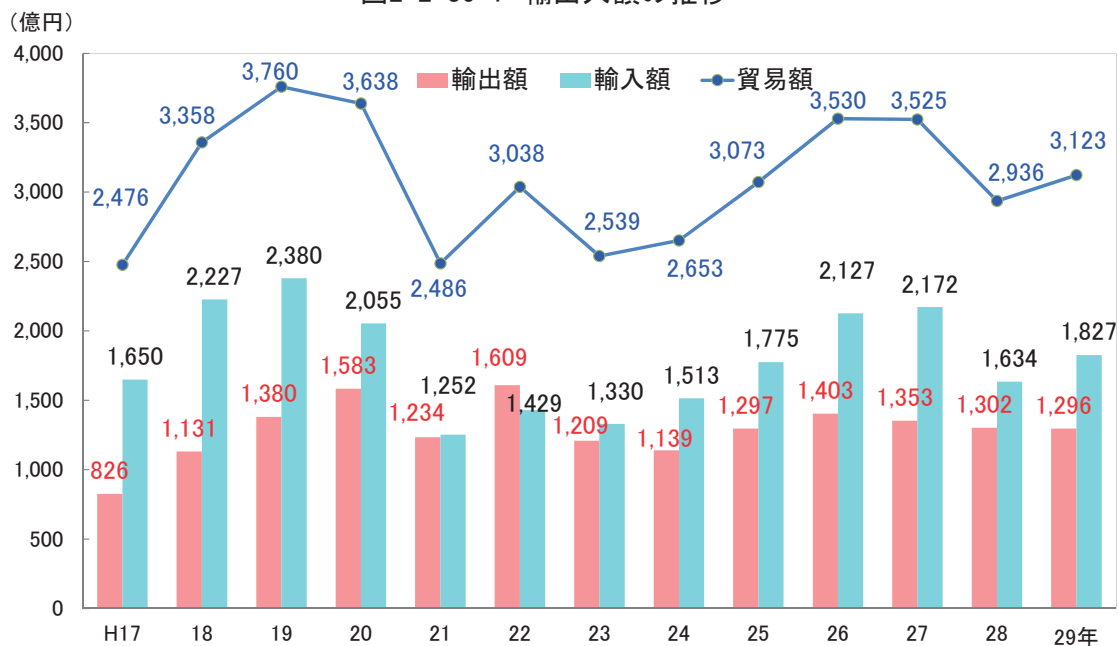
本県における輸出入の動向について、主要な貿易港である青森港と八戸港を通関する貿易額からみてみます。

平成17年(2005年)以降の輸出入額の推移をみると、平成19年(2007年)までは輸出額、輸入額、貿易額のいずれも順調な伸びを示してきましたが、その後はリーマンショックや東日本大震災の影響

響を受けて減少し、不安定な動きとなりました。平成24年(2012年)から平成27年(2014年)にかけては、輸入額が持ち直したことにより貿易額は増加傾向に転じました。

平成28年(2016年)の貿易額は、輸出額が前年比3.8%減の1,302億円、輸入額は前年比24.8%減の1,634億円となったことから、前年比で16.7%減の2,936億円と前年を約600億円下回りました。また、平成29年(2017年)の貿易額(速報値)は、輸出額が前年比0.4%減の1,296億円、輸入額は前年比11.8%増の1,827億円となったことから、前年比で6.4%増の3,123億円と前年を約200億円上回って推移しています。(図2-2-36-1)

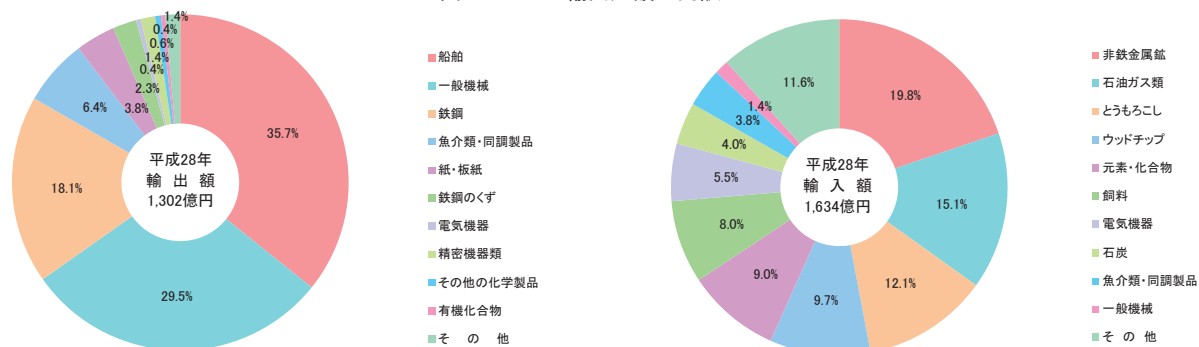
図2-2-36-1 輸出入額の推移



資料) 函館税関「函館税関貿易速報」(確定値) ※平成29年は速報値

次に、平成28年(2016年)の輸出額の内訳をみると、船舶35.7%、一般機械29.5%、鉄鋼18.1%の順となっています。一方、輸入額の内訳では、非鉄金属鉱19.8%、石油ガス類15.1%、とうもろこし12.1%の順となっています。(図2-2-36-2)

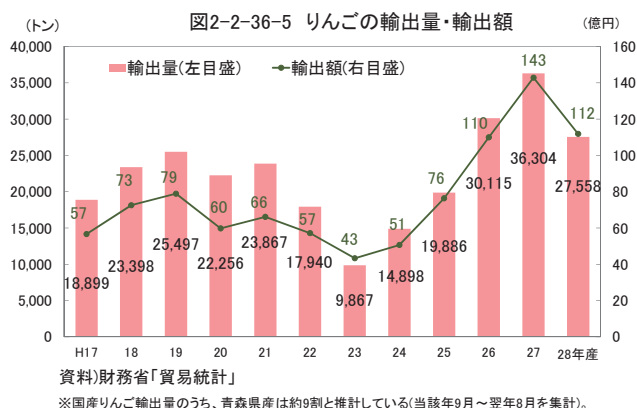
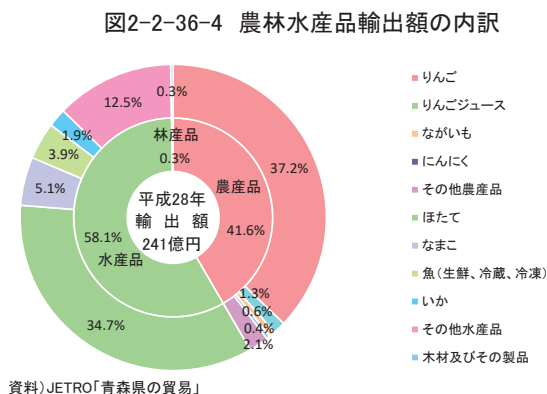
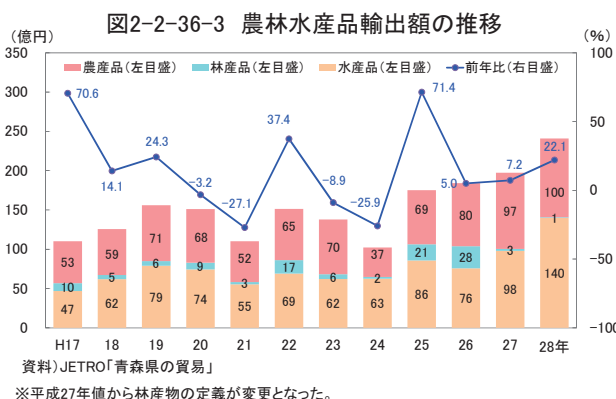
図2-2-36-2 輸出入額の内訳



資料) 函館税関「函館税関貿易速報」

輸出額のうち、主力製品である農林水産品の推移をみると、平成28年(2016年)は241億円の輸出額となり、前年比で22.1%増、平成17年(2005年)対比で118.7%の増加となっています。東日本大震災の風評被害の影響が深刻化した平成24年(2012年)の102億円から4年連続で回復しています。その内訳は、水産品が58.1%、農産品が41.6%、林産品が0.3%であり、種類別では、水産品ではほたて、次いでその他水産品、なまこの順で、農産品ではりんごが過半を占め、林産品では紙製品が過半を占めています。(図2-2-36-3~4)

うち、りんごについては、平成28年産のりんご輸出货量は前年比24.1%減の27,558トンとなり、輸出額は前年比21.7%減となる112億円となりました。(図2-2-36-5)



貿易港別では、八戸港の貿易額は青森港よりも多く、全体の9割以上を占めています。その動きをみると、青森港の貿易額は平成28年(2016年)に前年比で37.3%減となりましたが、平成29年(2017年)に前年比47.2%増と持ち直しましています。また、八戸港では平成28年(2016年)は前年比で14.7%減となりましたが、平成29年(2017年)に3.5%増となっています。

また、平成29年(2017年)の八戸港コンテナ取扱量(速報値)は、太陽光パネル関連資材の輸入が落ち着いてきたものの、バイオマス発電・風力発電関係の資材の輸入、産業用精密機器や紙製品の輸出が増加したことにより、3年連続でコンテナ取扱量が5万本を超えました。

## 2 雇用情勢

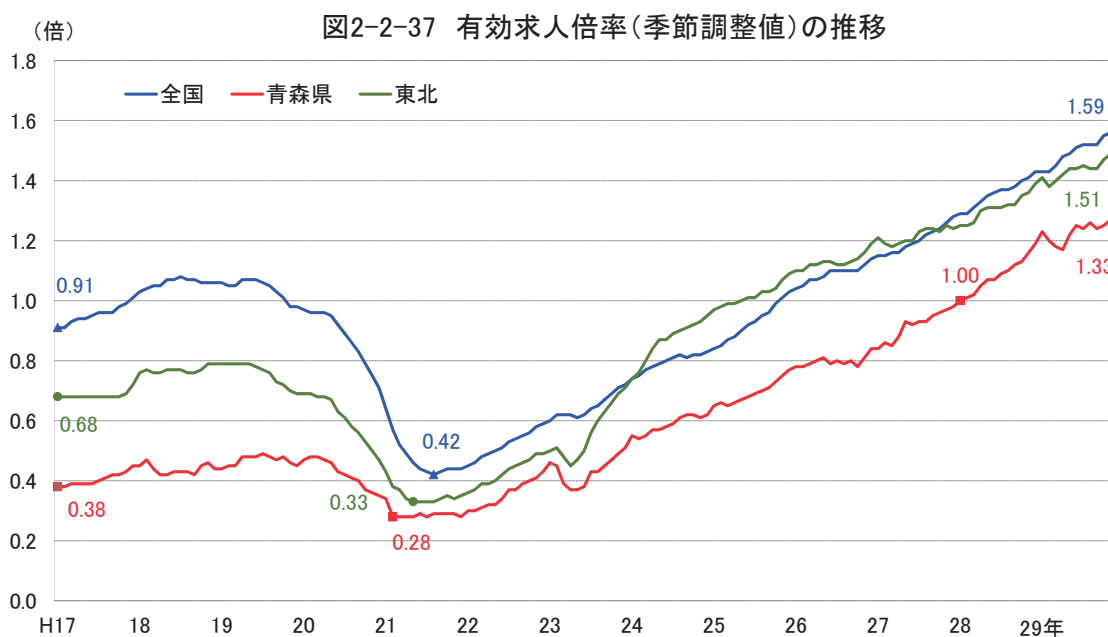
### (1) 求人・求職の動向

#### ① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、景気後退期に入った平成20年(2008年)初頭から平成21年(2009年)前半にかけて雇用情勢は急激に悪化し、全国では平成21年(2009年)8月に過去最低となる0.42倍を記録、東北でも0.33倍まで低下しました。本県でも、同年2月に0.28倍と平成14年(2002年)の景気後退期とほぼ同水準となりました。

平成22年(2010年)以降、全国、東北とも輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したことなどをを受けて、雇用情勢にも改善傾向がみられましたが、平成23年(2011年)3月に発生した東日本大震災の影響により、被災地である本県や東北の有効求人倍率は低下しました。その後の震災の復興需要に加え、景気回復による企業活動の高まりを受けて全国的に人手不足感が強まり、平成24年(2012年)2月以降、東北地域の有効求人倍率は全国を上回る状況が続きましたが、平成27年(2015年)10月には震災復興に伴う求人が落ち着き始めたことから3年9カ月ぶりに全国を下回りました。

本県の有効求人倍率も、全国、東北と同様に上昇傾向にあり、平成28年(2016年)1月に昭和38年(1963年)の統計開始以来初の1.00倍を記録後、1倍台を維持し、平成29年(2017年)12月には、人手不足を背景に過去最高の1.33倍まで上昇しています。(図2-2-37)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」

#### ② 新規求人数・新規求職申込件数の推移

新規求人数の推移をみると、景気後退期前の平成19年(2007年)から、景気後退期の平成21年(2009年)にかけて急激に新規求人数が減少し、全国では平成21年(2009年)4~6月期に50万6,373人まで、本県では同年10~12月期に5,696人まで落ち込みました。この間の本県の落ち込み幅は全

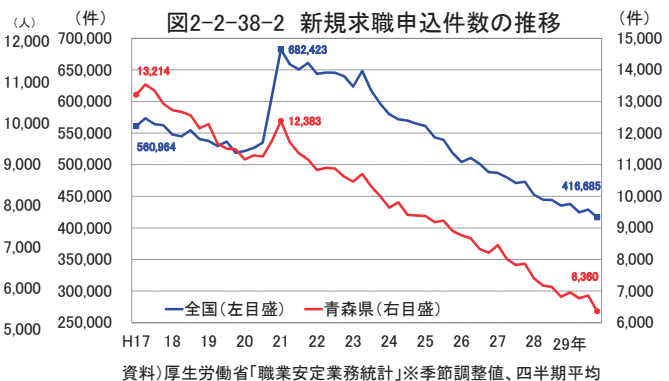
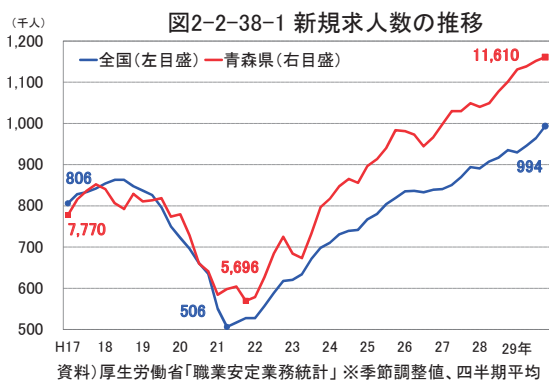
国より小さく、その背景には本県は製造業の集積が少ないために全国に比べて求人数減少の影響が小さかったことなどがあげられます。

その後、輸出の回復や経済政策の効果により製造業の生産活動が回復したほか、消費マインドを表す卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業が持ち直したことなどにより、全国的に新規求人数は増加傾向で推移しています。

本県の新規求人数は、東日本大震災の発生後に一時的に減少したものの、平成23年(2011年)7～9月期以降、震災の復興需要や景気回復による企業活動の高まりなどから増加傾向となり、平成27年(2015年)4～6月期以降は、統計開始以降初となる1万人台となりました。平成28年(2016年)以降も増加傾向が続き、平成29年(2017年)10～12月期は、過去最高の1万1,610人となっています。

(図2-2-38-1)

一方、新規求職申込件数の推移をみると、平成20年(2008年)4～6月期から平成21年(2009年)1～3月期にかけて、派遣労働者の大量解雇などによる求職者の増加により、全国、本県ともに新規求職申込件数の急増がみられました。その後、景気回復期に入った平成21年(2009年)4～6月期以降、雇用環境の改善が進み就業者が増加したことなどから、全国、本県ともに新規求職申込件数は減少傾向となっており、本県では平成28年(2016年)10～12月期以降、6千件台となっています。(図2-2-38-2)



### ③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に、新規求人数を前年同期比の推移でみると、全国の全産業の新規求人数は平成24年(2012年)4～6月期までは、15%前後の高水準で推移していましたが、同年7～9月期以降は、増加率が縮小傾向となりました。その後、平成27年(2015年)7～9月以降はやや持ち直しの動きがみられ、平成29年(2017年)も引き続きプラスで推移しています。

産業別内訳でみると、平成23年(2011年)以降、対前年でプラスに寄与した業種は、建設業のほか、製造業、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業などとなりました。平成24年(2012年)7～9月からは、それまで好調だった建設業、情報通信業、運輸・郵便業及びサービス業などの落ち込みにより増加率が縮小しましたが、平成27年(2015年)7～9月以降は、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の持ち直しにより増加率が拡大しました。平成28年(2016年)以降は、ほぼ全産業で増加率は横ばいで推移していますが、医療・福祉で比較的高い増加率となっています。また、平成29

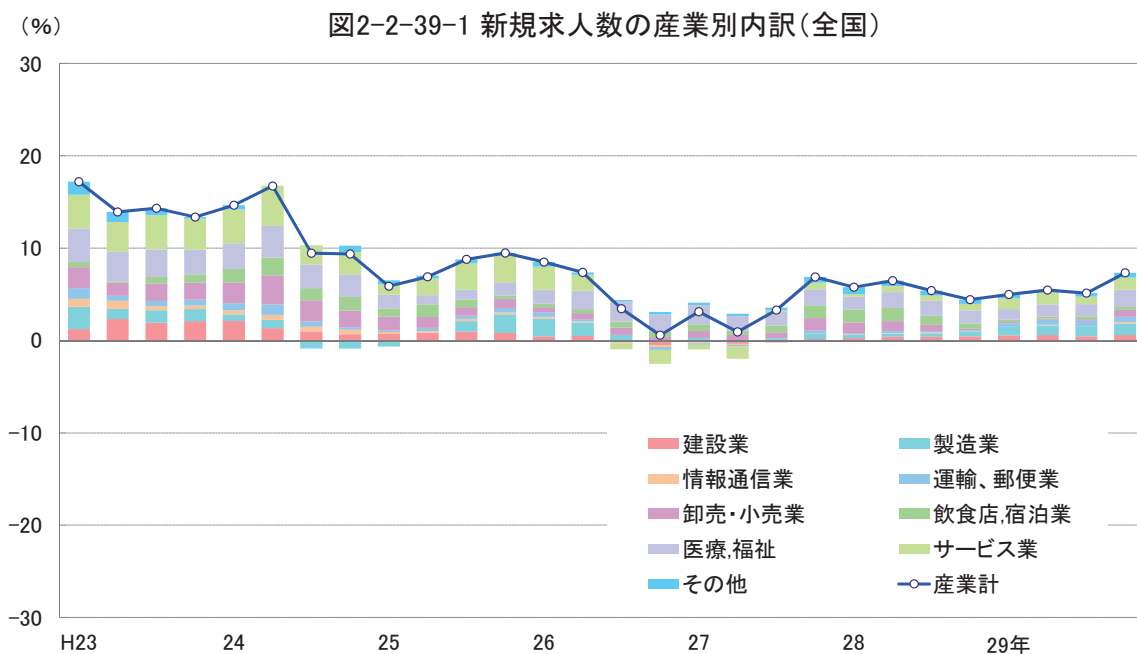
年(2017年)に入ると、建設業、製造業、運輸・郵便業、サービス業などで緩やかな拡大傾向がみられます。

なお、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が高い時期がみられますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。(図2-2-39-1)

一方、本県の全産業の新規求人数を前年同期比の推移で見ると、平成23年(2011年)以降、大幅な増減を繰り返しながらしばらくプラスで推移したものの、平成26年(2014年)7～9月期から2期連続でわずかにマイナスとなり、平成27年(2015年)からは再びプラスで推移しています。平成27年(2015年)7～9月期からは増加率が拡大しており、平成29年(2017年)も、縮小傾向ながらも高い増加率を維持しています。

産業別寄与度で見ると、平成23年(2011年)は、震災復興の関連で建設業がプラスの寄与に加わりました。平成26年(2014年)7～9月期以降のマイナスに寄与した内訳をみると、建設業、運輸・郵便業のほか、それまで好調だった卸売・小売業、飲食店・宿泊業などとなりました。平成27年(2015年)の持ち直しは、求人増加が続いている医療・福祉のほか、卸売・小売業、サービス業がプラスに寄与しました。平成28年(2016年)に入ってから、加えて製造業の増加率が拡大しましたが、平成29年(2017年)には、再びマイナスに寄与しています。

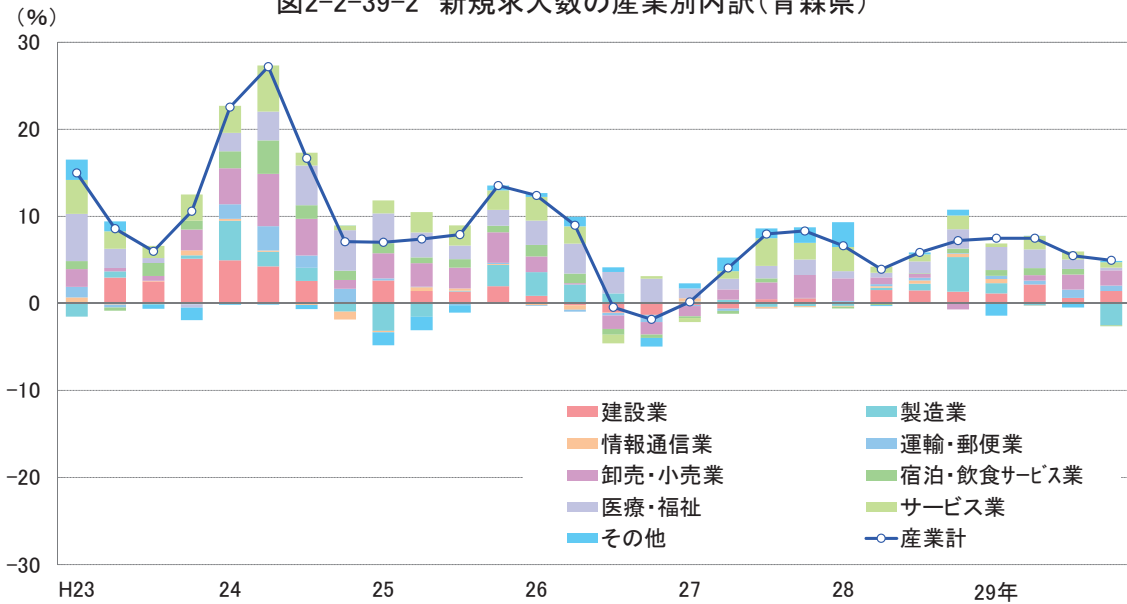
なお、医療・福祉については、平成24年(2012年)1～3月期以降、24期連続でプラスの寄与と雇用の拡大が続いています。(図2-2-39-2)



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※前年同期比



図2-2-39-2 新規求人数の産業別内訳(青森県)



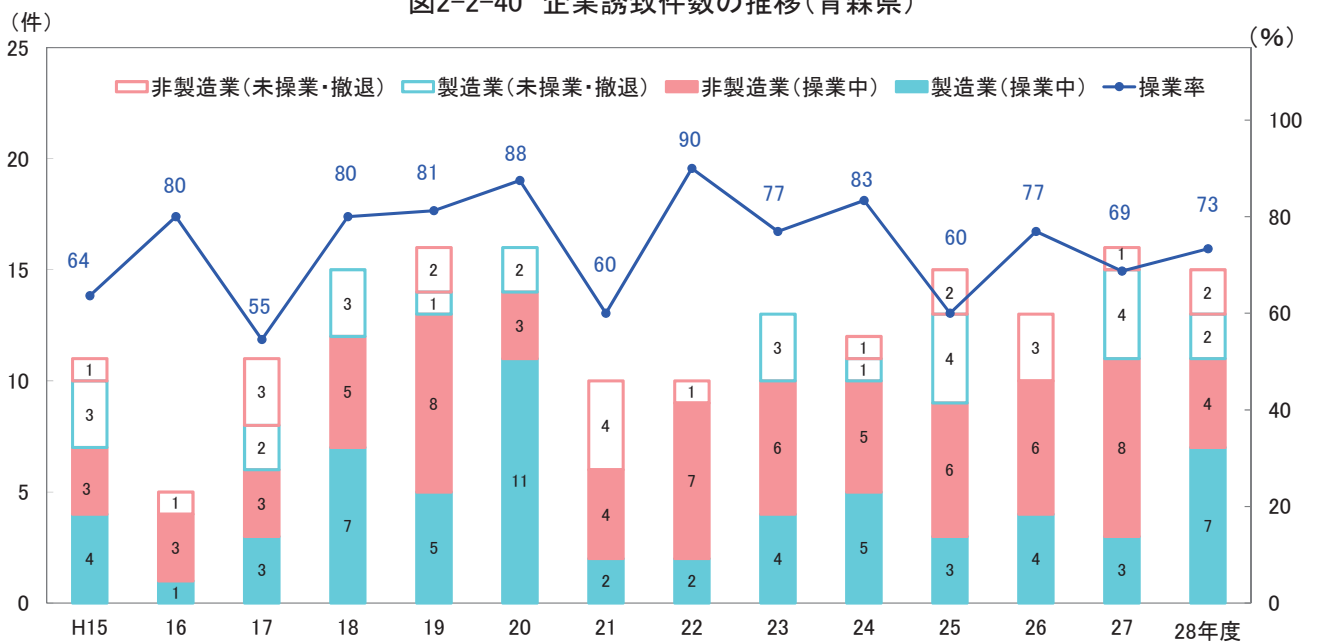
※前年同期比。端数処理の関係で、産業計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

また、新規求人数の変化には、受け入れ企業の動向や新設する県内誘致企業の増減等が影響していると考えられます。県内の企業誘致件数の推移をみると、平成21年度(2009年度)以降、増加傾向にありましたが、平成28年度(2016年度)は15件と前年度から1件減少しています。

内訳では製造業が9件、非製造業が6件となっており、その操業率は73%と前年度よりも4%上昇しています。誘致後の操業開始までに長期間を要するケースがあること、操業開始によって大量の新規求人が期待できることなども考えられることから、今後の動向が注目されます。(図2-2-40)

図2-2-40 企業誘致件数の推移(青森県)



資料)県商工労働部「誘致企業概況調査」※H29年3月31日現在

## (2) 新規学校卒業者の就職状況

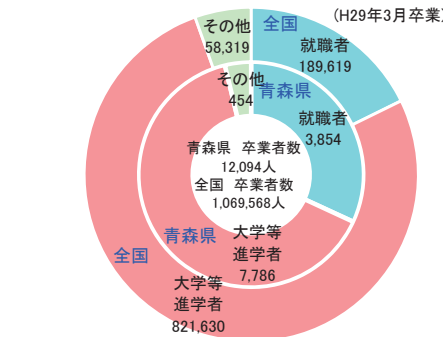
本県において、平成29年(2017年)3月に高等学校を卒業して就職した生徒(大学等進学後の就職者を含まない)は、卒業者の31.9%にあたる3,854人となっています。また、全国では全体の17.7%にあたる18万9,619人となっています。(図2-2-41-1)

都道府県別(大学等進学後の就職者を含む)にみると、本県の就職する生徒の割合は32.0%と全国で2番目に高くなっています。(図2-2-42-1)

同様に、県内大学を卒業して就職した学生は、卒業者の80.0%にあたる2,745人となっています。

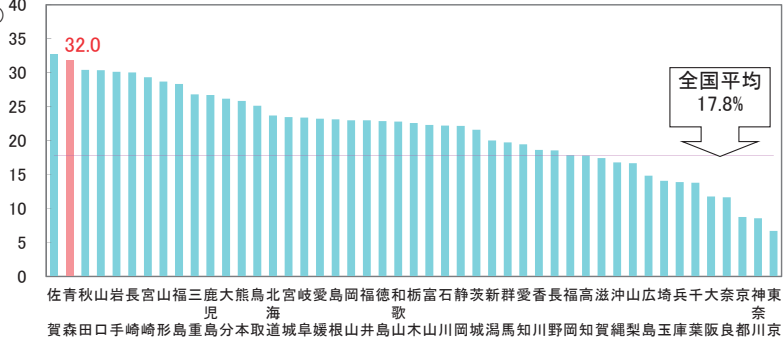
全国の大学卒業生における就職者数は、全体の76.1%にあたる43万2,263人となっており、都道府県別にみると、本県の就職する学生の割合は全国4番目ですが、高等学校卒業者の就職率に比べると全国平均との間に大きな差はありません。(図2-2-41-2、42-2)

図2-2-41-1 高等学校卒業者の進路 (H29年3月卒業)



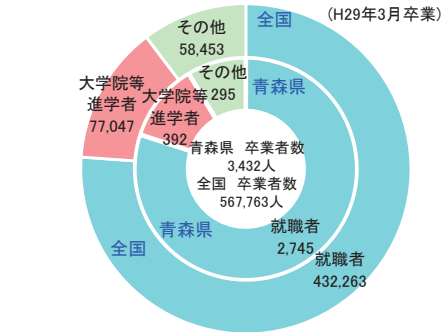
資料)文部科学省「平成29年度学校基本調査」  
※就職者には大学等進学後の就職者数を含まない。

図2-2-42-1 高等学校卒業者の就職率 (H29年3月卒業)



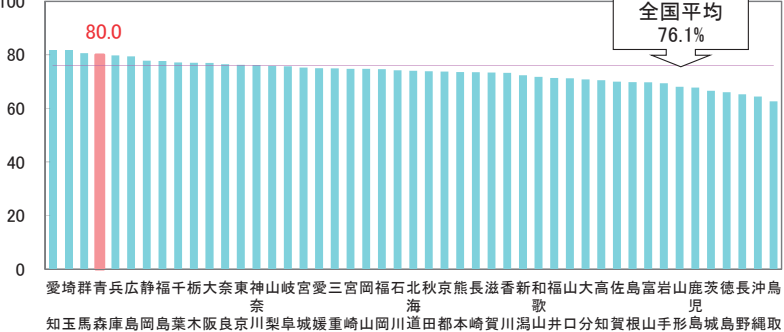
資料)文部科学省「平成29年度学校基本調査」 ※就職者には大学等進学後の就職者数を含む。

図2-2-41-2 大学卒業者の進路 (H29年3月卒業)



資料)文部科学省「平成29年度学校基本調査」

図2-2-42-2 大学卒業者の就職率 (H29年3月卒業)



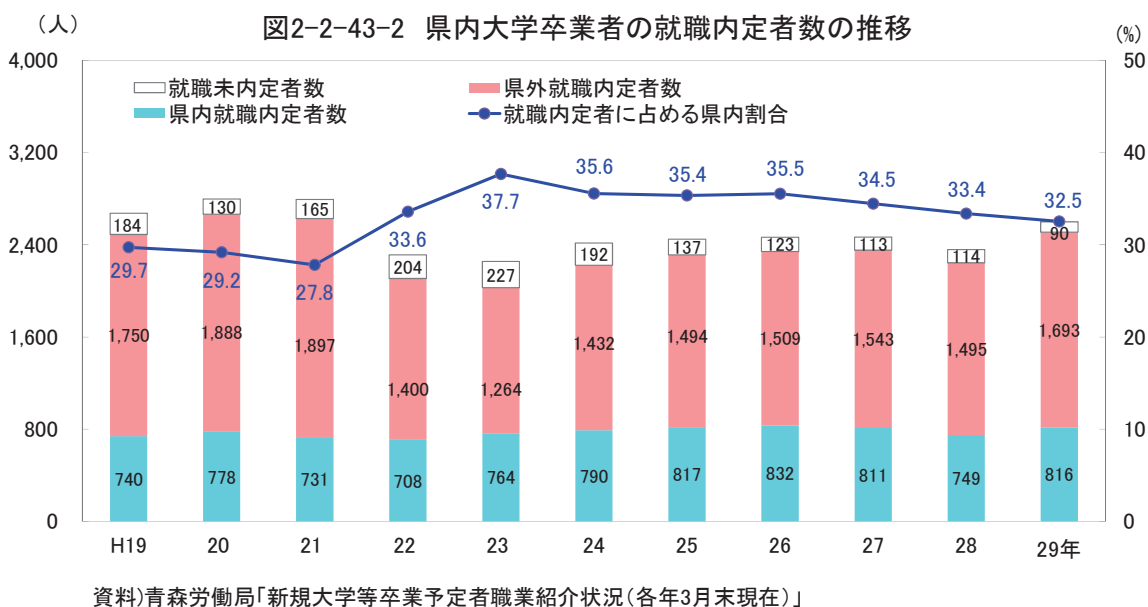
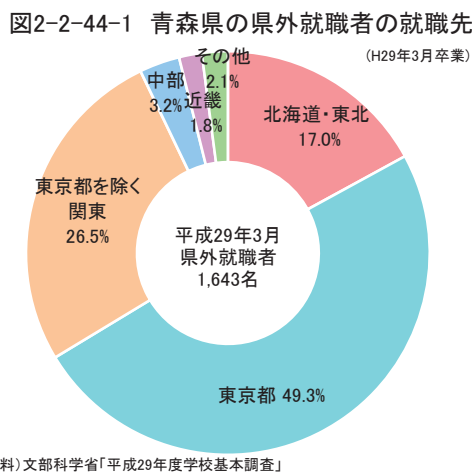
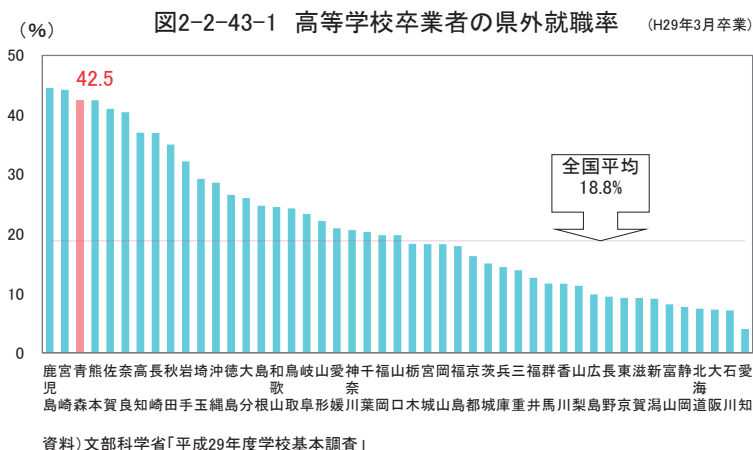
資料)文部科学省「平成29年度学校基本調査」

高等学校卒業者の就職先について県内、県外別にみると、本県では県外就職率が42.5%に達し、全国平均の18.8%を大きく上回っており、全国で3番目に高い水準となっています。(図2-2-43-1)

高等学校卒業者のうち県外就職者について、その就職先を地域別にみると、東京都を中心に関東地方が全体の約8割を占めています。(図2-2-44-1)

一方、県内大学卒業者の就職内定者数の推移をみると、平成29年(2017年)3月に卒業し県内企業等に内定した学生は816名と前年差で67名増加しています。また、就職内定者に占める県内割合は32.5%と前年比で0.9%の減少となっています。平成21年(2009年)以前は28%前後と低調に推移

していましたが、平成22年(2010年)以降は30%台を維持しており、比較的安定した内定状況となっています。(図2-2-43-2)

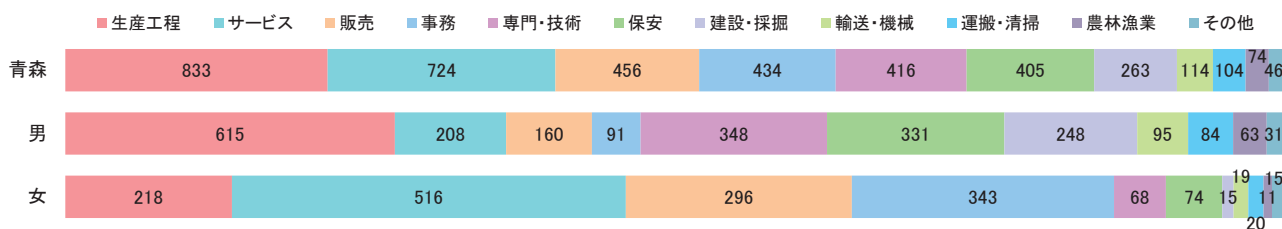


また、県内高等学校卒業者の職業別の就職状況についてみると、就職者全体(進入学し、かつ就職したものを含む)3,869人のうち、生産工程従事者への就業は833人で全体の21.5%と最も多く、次いでサービス職業従事者は724人で18.7%、販売業従事者は456人で11.8%となっています。(図2-2-44-2)

男女別の就職状況は、男子では生産工程、専門的・技術的職業、保安職業の従事者への就業が多いのに対し、女子ではサービス職業、事務、販売の従事者への就業が多くなっています。

図2-2-44-2 高等学校卒業者の職業別就職者数(人)

(H29年3月卒業)



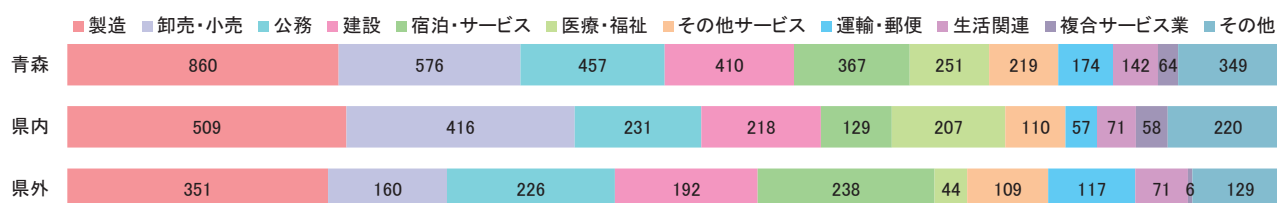
資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成29年5月1日現在)

県内高等学校卒業者の産業別の就職状況についてみると、製造業は860人で全体の22.2%と最も多く、次いで卸売業・小売業で576人の14.9%、公務で457人の11.8%の順となっています。

県内、県外別の就職状況は、県内では県外に比べて卸売業・小売業、医療・福祉への就職が多いのに対し、県外では県内に比べて宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業への就職が多くなっています。(図2-2-44-3)

図2-2-44-3 高等学校卒業者の産業別就職者数(人)

(H29年3月卒業)



資料)県教育委員会「高等学校等卒業者の進路状況」(平成29年5月1日現在)

次に、県内就職した新規学卒者の離職率をみると、高等学校、短大等、大学等卒業者いずれも1年目に離職する割合が全国よりも高く、平成28年(2016年)3月卒では高等学校卒業者が18.6%となっています。特に、平成26年(2014年)3月卒の就職3年目の離職率は、高等学校卒業者が48.1%、短大等卒業者が44.5%、大学等卒業者が39.8%と高くなっている状況です。

本県の県内就職した新規学卒者の離職率は、高等学校、短大等、大学等卒業者とも全国平均を上回っており、離職者が再度求職することで、本県の求職者数を押し上げる一因になっていることも考えられます。(表2-2-1)

表2-2-1 新規学校卒業者の離職状況

高等学校				短大等				大学等			
	(単位:%)				(単位:%)				(単位:%)		
	平成26年3月卒 (3年目)	平成27年3月卒 (2年目)	平成28年3月卒 (1年目)		平成26年3月卒 (3年目)	平成27年3月卒 (2年目)	平成28年3月卒 (1年目)		平成26年3月卒 (3年目)	平成27年3月卒 (2年目)	平成28年3月卒 (1年目)
青森県	48.1	33.4	18.6	青森県	44.5	31.9	18.4	青森県	39.8	30.4	16.5
全国	40.8	29.7	17.2	全国	41.3	30.2	17.4	全国	32.2	22.3	11.3

資料)青森労働局「新規学校卒業者の離職状況」

### (3) 就業者の産業別内訳

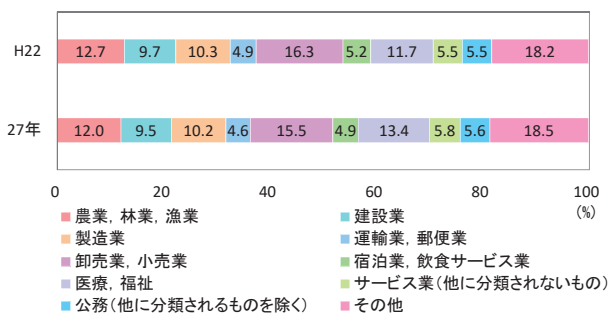
平成27年(2015年)国勢調査結果から、本県の就業者(625,970人)の産業別構成比をみると、「卸売業・小売業」の占める割合が15.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.4%、「農業、林業、漁業」が12.0%などとなっています。

平成22年(2010年)国勢調査結果(就業者639,584人)と比較すると、「医療、福祉」が1.7ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が0.8ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」が0.7ポイントの低下などとなっています。(図2-2-45)

また、全国の就業者(58,919,036人)の、産業別構成比をみると、「製造業」の占める割合が16.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が15.3%、「医療、福祉」が11.9%などとなっています。

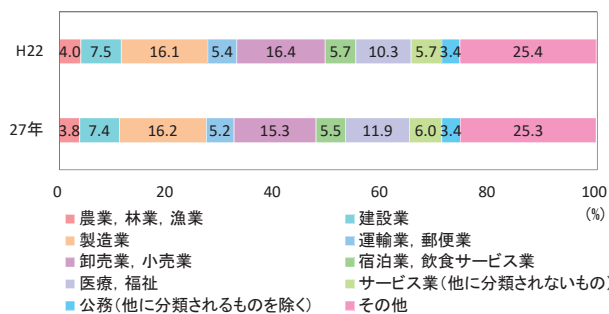
平成22年(2010年)結果(就業者59,611,311人)と比較すると、「医療、福祉」が1.6ポイント上昇しており、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.3ポイントの上昇などとなっています。一方、「卸売業、小売業」が1.1ポイント低下しており、次いで「農業、林業、漁業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」が0.2ポイントの低下などとなっています。(図2-2-46)

図2-2-45 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、総数



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-46 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国、総数

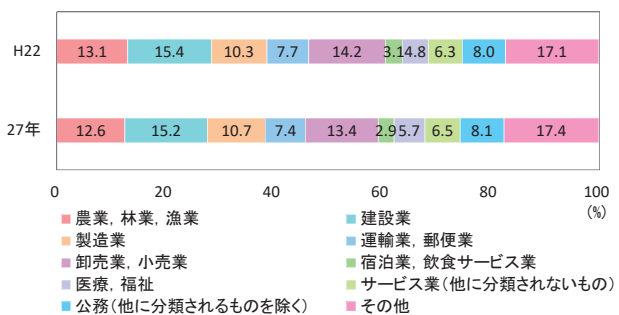


資料)総務省「国勢調査」

本県の就業者の割合を男女別に平成22年(2010年)と平成27年(2015年)を比べると、就業者の構成比が最も上昇した「医療、福祉」では、男性が4.8%から5.7%へと0.9ポイントの上昇、女性が20.2%から22.4%へと2.2ポイントの上昇となっています。(図2-2-47~48)

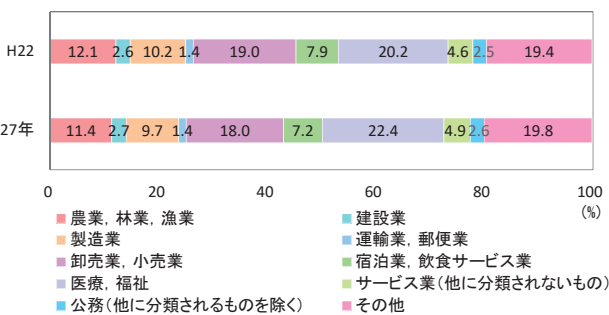
「医療、福祉」における女性の就業者構成比の上昇が、全体に占める「医療、福祉」の就業者構成比の上昇に関係していると思われます。

図2-2-47 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、男性



資料)総務省「国勢調査」

図2-2-48 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—青森県、女性



資料)総務省「国勢調査」

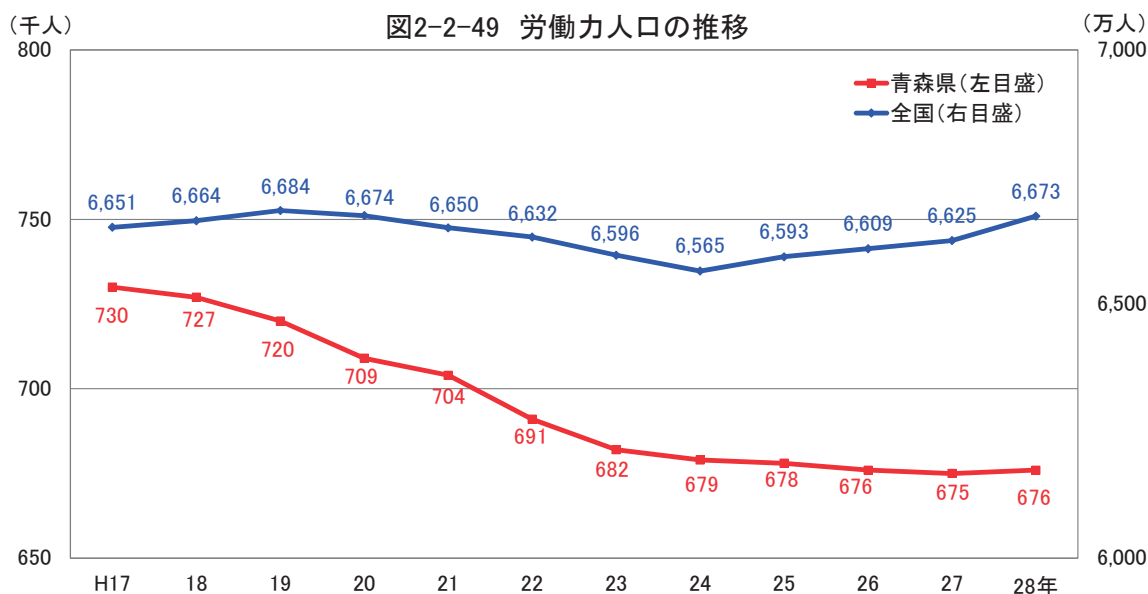
#### (4) 労働力人口・失業率の動向

##### ① 労働力人口の推移

労働力人口<sup>7</sup>は、全国では平成28年(2016年)に6,673万人と前年に比べて0.7%増加しており、特に平成24年(2012年)以降は増加傾向にあります。

これに対し本県の労働力人口は、平成28年(2016年)に676千人と前年に比べて0.1%増加していますが、平成24年(2012年)以降67万人台で推移しており、全国のような増加傾向にはなく、これは人口の減少や高齢化の進行の影響によるものと考えられます。(図2-2-49)

なお、速報によると、全国の労働力人口は平成29年(2017年)に6,720万人、本県においても同年7～9月期平均で687千人となり、平成28年(2016年)よりそれぞれ増加しています。



※ 青森県の数値は年平均(モデル推計値)。  
労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、全国結果に比べ、精度が十分に確保できないことに注意を要する。  
※ ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及集計されている。

資料)総務省「労働力調査」

##### ② 完全失業率、雇用保険受給者実人員の推移

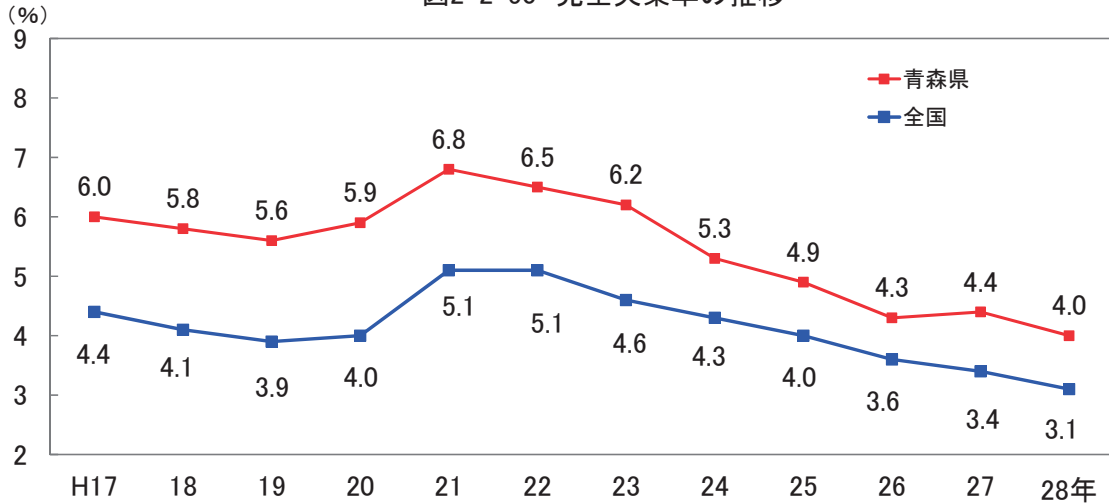
完全失業率<sup>8</sup>は、全国では平成17年(2005年)の4.4%から平成19年(2007年)の3.9%まで低下した後、平成20年(2008年)から上昇し、平成21年(2009年)には5.1%に達しました。その後、東日本大震災の復興需要やアベノミクスの効果等により、平成28年(2016年)には3.1%に、平成29年(2017年)は2.8%(速報)にまで低下しています。

本県の完全失業率は、全国と同様、平成17年(2005年)の6.0%から平成19年(2007年)の5.6%まで低下し、平成21年(2009年)に6.8%まで上昇した後に再び低下し、平成28年(2016年)は4.0%、平成29年(2017年)7～9月期平均は2.9%となっています。依然として全国と比べて高い水準にあるものの、全国との差は小さくなってきています。(図2-2-50)

<sup>7</sup> 労働力人口 …15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者の合計。学生、専業主婦、高齢者など非労働力人口を差し引いた人口。

<sup>8</sup> 完全失業率 …労働力人口のうち、職がなく求職活動をしている者(完全失業者)の割合。

図2-2-50 完全失業率の推移

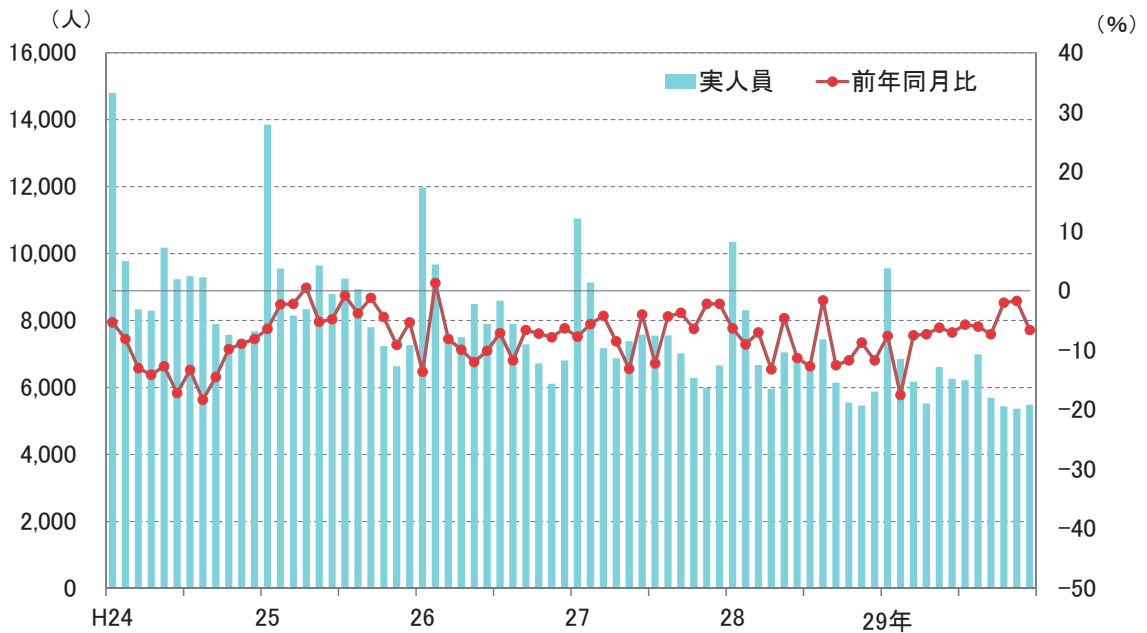


※ 青森県の数値は年平均(モデル推計値)。  
 ※ 労働力調査は、都道府県の標本規模が小さいことから、精度が十分に確保できないことに注意を要する。  
 ※ ベンチマーク人口(毎月の結果を算出するための基礎となる人口)の切替え等に基づき、結果の一部が遡及集計されている。

資料)総務省「労働力調査」

また、失業情勢と関連する指標に雇用保険受給者実人員があります。これは、企業の雇用調整等による離職等によって雇用保険の求職者給付を受給している者の人数で、近年は減少傾向が続いています。一年を通してみると、雇用保険受給者実人員は毎年1~2月に増加し、10~11月に減少する傾向があります。本県における雇用保険受給者実人員は、平成24年(2012年)1月には14,796人でしたが、平成29年(2017年)1月には9,561人となり、5年間で5,235人、35.4%の減少となっています。平成29年(2017年)の各月の動きとしては、前年同月比でマイナス1.7~17.5%の範囲で推移しています。(図2-2-51)

図2-2-51 雇用保険受給者実人員の推移



資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

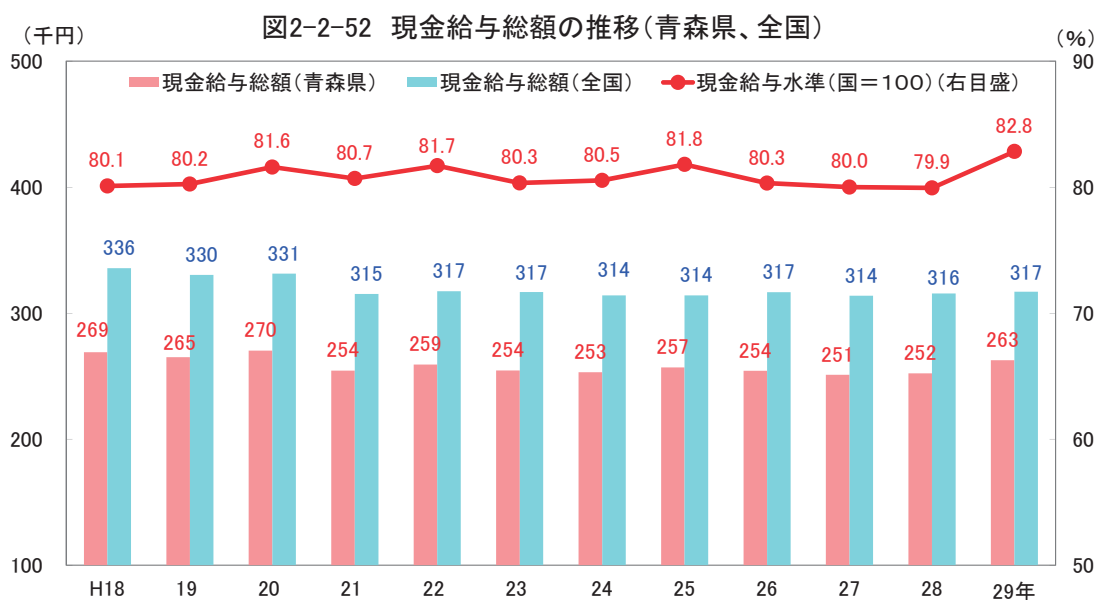
## (5) 賃金・労働時間の動向

### ① 現金給与総額の推移

平成 29 年(2017 年)の本県における事業所規模 5 人以上の事業所で働いている雇用者 1 人当たりの月間現金給与総額(基本給を柱とする所定内給与、残業代などの超過労働給与、ボーナスなどの特別給与の合計)は 263 千円で、前年(平成 28 年(2016 年))の 252 千円より 11 千円増となり、全国を 100 とした現金給与水準も 82.8 と、前年の 79.9 より 2.9 ポイント上昇しました。

現金給与総額の推移をみると、全国では平成 20 年(2008 年)までほぼ横ばいで推移していましたが、リーマンショックにより経済情勢が急激に悪化した平成 21 年(2009 年)に大きく落ち込みました。その後は再び横ばいで推移しています。

本県では、全国と同様、平成 21 年(2009 年)に落ち込みましたが、その後平成 28 年(2016 年)までは、現金給与水準とともに、ほぼ横ばいで推移しています。(図 2-2-52)



※ 常用労働者5人以上の事業所対象。数値は年平均月額。  
資料)県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

次に、平成 18 年(2006 年)の所定内給与、超過労働給与、特別給与を 100 とした指数でその動向をみると、平成 29 年(2017 年)は、全国は所定内給与、超過労働給与、特別給与とも前年とほぼ同水準であるのに対し、本県は超過労働給与が 125.5、特別給与が 94.4 と、それぞれ前年の 110.3、86.5 から大きく上昇し、所定内給与も 96.3 と、前年の 94.1 から上昇しました。

賃金指数の推移をみると、全国、本県ともに、平成 21 年(2009 年)に、超過労働給与及び特別給与が大きく落ち込みましたが、平成 22 年(2010 年)は、経済情勢の好転などを受けて、超過労働給与は増加に転じました。その後、所定内給与は、全国、本県ともに微減傾向が続く一方、超過労働給与は、全国では平成 27 年(2015 年)にそれまでの増加傾向が一段落したのに対し、本県では平成 25 年(2013 年)までは減少傾向にあったものの、平成 26 年(2014 年)以降は再び増加に転じています。(図 2-2-53~54)



図2-2-53 賃金指数の推移(全国)

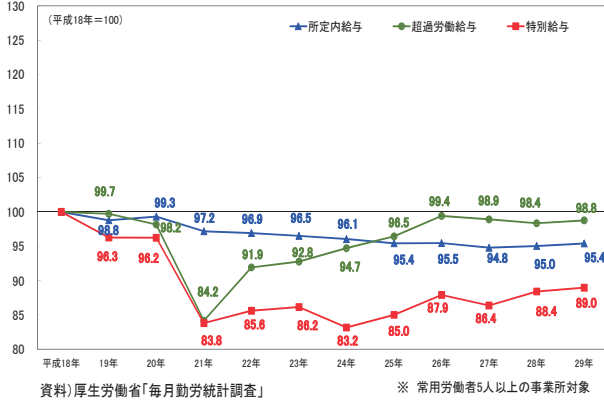
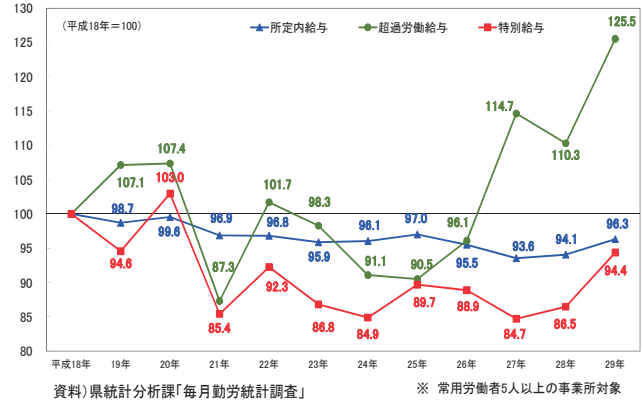


図2-2-54 賃金指数の推移(青森県)

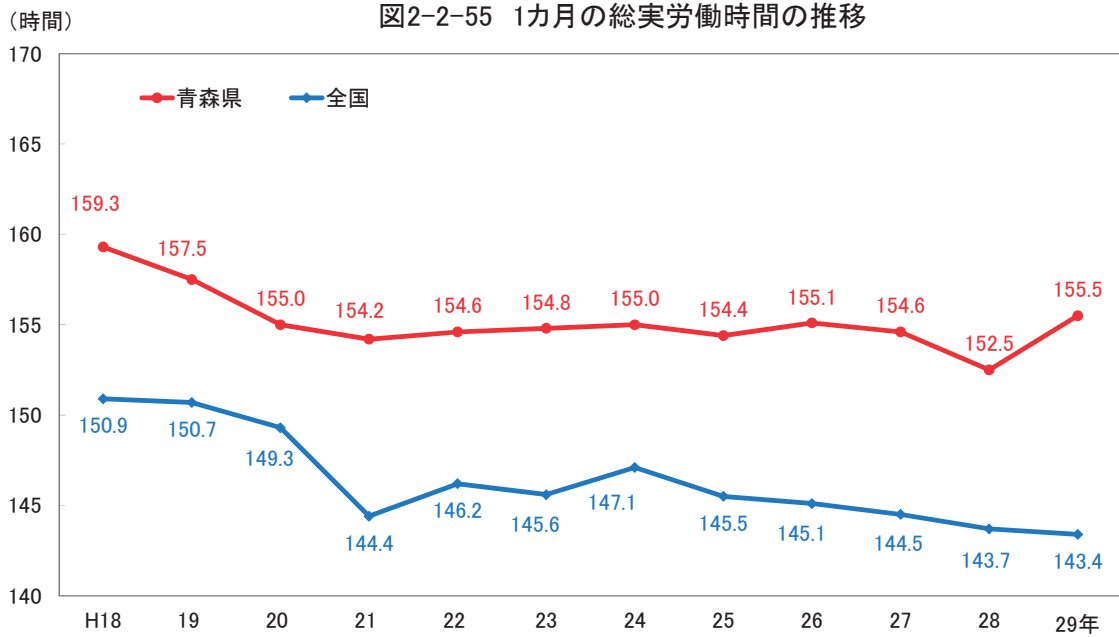


## ② 総実労働時間の推移

平成29年(2017年)の本県におけるの事業所規模5人以上の事業所で働いている雇用者1人当たりの1カ月の総実労働時間は155.5時間で、前年の152.5時間より3.0時間増と大きく増加しましたが、これは主に所定外労働時間の増加によるものです。

総実労働時間の推移を見ると、平成21年(2009年)には、全国、本県ともに減少しましたが、本県の減少幅は全国と比較して小さいものになっています。これは、全国では製造業における超過労働時間の大幅な減少によるものですが、本県では製造業の集積が少ない分、影響が小さかったものと考えられます。その後、全国では減少傾向にあるのに対し、本県では平成27年(2015年)まではほぼ横ばいで推移しています。(図2-2-55)

図2-2-55 1カ月の総実労働時間の推移



資料) 県統計分析課「毎月勤労統計調査地方調査結果」

※ 常用労働者5人以上の事業所対象

### 3 消費の動向

#### (1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスの価格がどのように変化しているかについて、基準年を100として指数化したものです。市場における需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇し、停滞すると低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

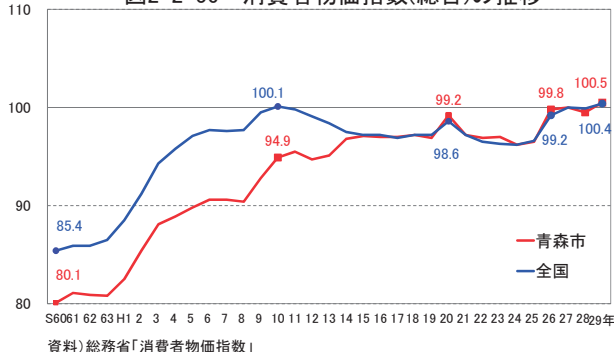
##### ① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数(平成27年(2015年)=100)は、昭和60年(1985年)以降上昇傾向で推移していましたが、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)にエネルギー価格の上昇等から前年比2.4%上昇の99.2となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。平成26年(2014年)に消費税増税の影響もあり、前年比3.4%上昇の99.8となり、緩やかな上下を経て、平成29年(2017年)は前年比1.0%上昇の100.5%となっています。

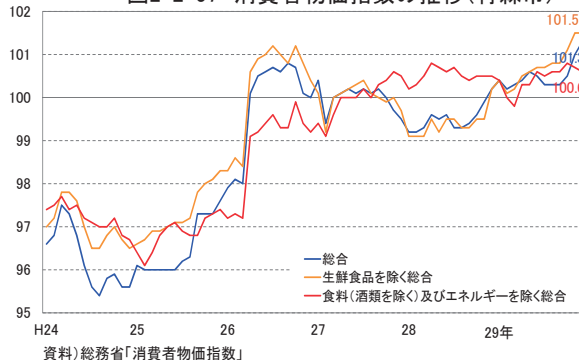
また、全国の総合指数は、平成10年(1998年)の100.1をピークに下落し、平成15年(2003年)から97前後で横ばい傾向となり、平成20年(2008年)に前年比1.4%上昇の98.6となったものの、その後再び96~97で横ばいが続きました。平成26年(2014年)は前年比2.7%上昇の99.2となり、平成29年(2017年)には前年比0.5%上昇の100.4となっています。(図2-2-56)

次に、青森市の近年の状況を月ごとにみると、平成27年(2015年)10月以降、原油価格の動きに呼応して上下しており、平成28年(2016年)にかけて100を下回りましたが、平成29年(2017年)12月には101.3となっています。なお、原油価格のほか、天候によって価格が大幅に変動する生鮮食品等の影響を除いた食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数をみると、平成25年(2013年)以降上昇傾向が続いており、平成27年(2015年)4月以降は、平成29年(2017年)3月を除き100を上回っており、同年12月には100.6となっています。(図2-2-57)

(平成27年=100) 図2-2-56 消費者物価指数(総合)の推移



(平成27年=100) 図2-2-57 消費者物価指数の推移(青森市)



##### ② 費目別にみた消費者物価指数の推移

青森市の生鮮食品を除く総合指数について、増減率(前年同期比)及び費目別の寄与度をみると、平成24年(2012年)は、原油価格の高騰に伴うエネルギー価格の上昇が徐々に落ち着いてきたことに伴い、光熱・水道と交通・通信のプラスへの寄与度が縮小するとともに、そのほかの費目の多く

がマイナスに寄与したことから、平成25年(2013年)4~6月期まで増減率もマイナスが続きました。

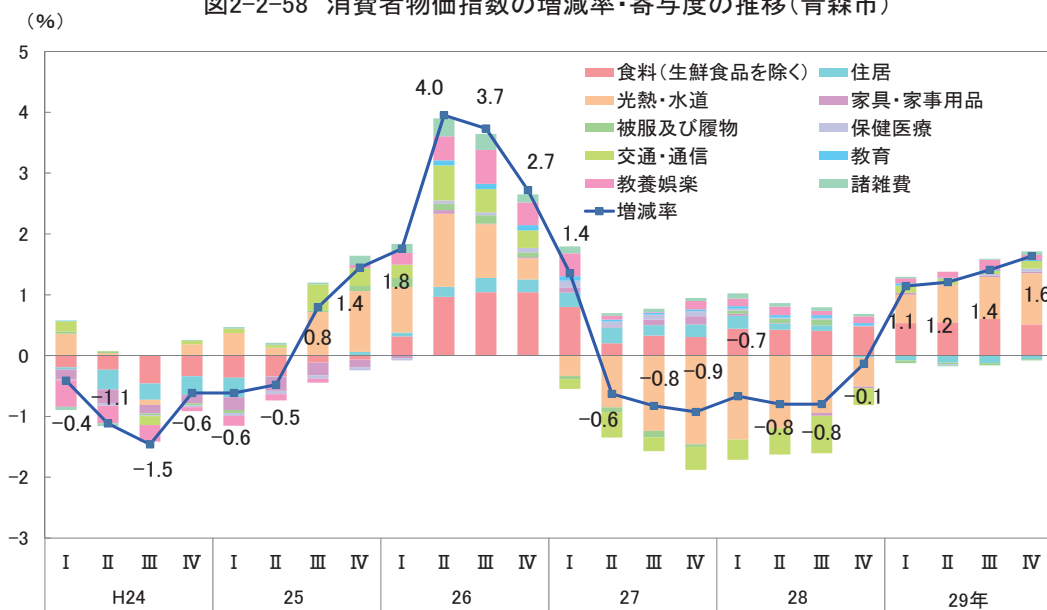
しかし、平成25年(2013年)7~9月期以降は、為替レートの円安方向への推移や原油価格の高騰等により、再び光熱・水道と交通・通信のプラスへの寄与度が拡大したこと等から、増減率がプラスに転じ、平成26年(2014年)4月に消費税率が5%から8%に改定されたことを背景に、同年4~6月期以降は全ての費目がプラスに寄与することにより、増減率も大幅なプラスとなりました。

平成27年(2015年)は、天候不順や円安等の影響により、食料(生鮮食品を除く)等の費目が引き続きプラスに寄与したものの、前年夏以降の原油価格の大幅な下落により、光熱・水道と交通・通信が大きくマイナスに寄与したことから、平成27年(2015年)4~6月期以降は増減率がマイナスに転じ、平成28年(2016年)1~3月期以降、原油価格が上昇に転じたことから、光熱・水道と交通・通信のマイナスへの寄与度も徐々に縮小したものの、増減率はマイナスが続きました。

平成29年(2017年)は、前年から続く原油価格の上昇により光熱・水道がプラスに寄与するとともに、穀類、肉類、酒類等の値上がり等により食料(生鮮食品を除く)が引き続きプラスに寄与したこと等から、平成29年(2017年)1~3月期以降は、増減率がプラスに転じました。(図2-2-58)

なお、平成29年(2017年)の青森市の総合指数が前年比1.0%上昇の100.5となった内訳を費目別にみると、全国と同様に、光熱・水道のほか、穀類、肉類、酒類等とともに魚介類の不漁等を背景にした生鮮魚介の値上がり等により、食料が上昇に大きく寄与しました。(表2-2-2)

図2-2-58 消費者物価指数の増減率・寄与度の推移(青森市)



資料)総務省「消費者物価指数」より作成

表2-2-2 費目別指数・前年比・寄与度 (平成27年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
青森市	100.5	102.7	100.0	97.0	100.3	100.7	100.9	97.7	102.4	102.6	101.3
28年比(%)	1.0	0.9	▲0.5	6.1	0.5	▲0.9	0.4	0.7	0.8	1.3	0.3
寄与度		0.24	▲0.09	0.62	0.02	▲0.03	0.02	0.09	0.02	0.10	0.02
全国	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
28年比(%)	0.5	0.7	▲0.2	2.7	▲0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
寄与度		0.19	▲0.04	0.19	▲0.02	0.01	0.04	0.04	0.02	0.04	0.01

資料)総務省「消費者物価指数」※四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は総合に一致しない。

## (2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向に大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

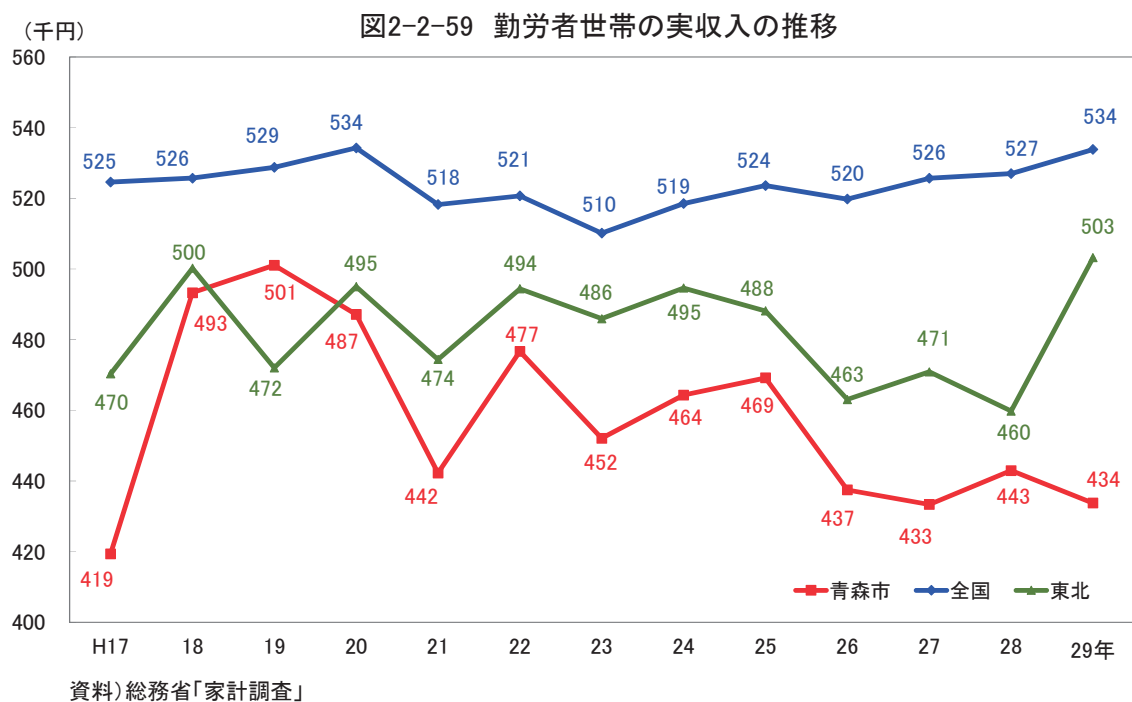
### ① 勤労者世帯の実収入<sup>9</sup>の推移

家計調査における勤労者世帯の1カ月の実収入(年平均)の推移をみると、青森市、全国、東北とも長期的には横ばいから減少傾向で推移しています。

青森市の実収入は、増減を繰り返しながらやや下向きに推移していますが、平成29年(2017年)は前年を9,200円下回る43万3,727円となりました。

全国の実収入はほぼ横ばいで推移していますが、平成29年(2017年)は前年を6,847円上回る53万3,820円となりました。

東北の実収入も増減を繰り返していますが、平成29年(2017年)は前年を4万3,383円上回る50万3,180円となりました。(図2-2-59)



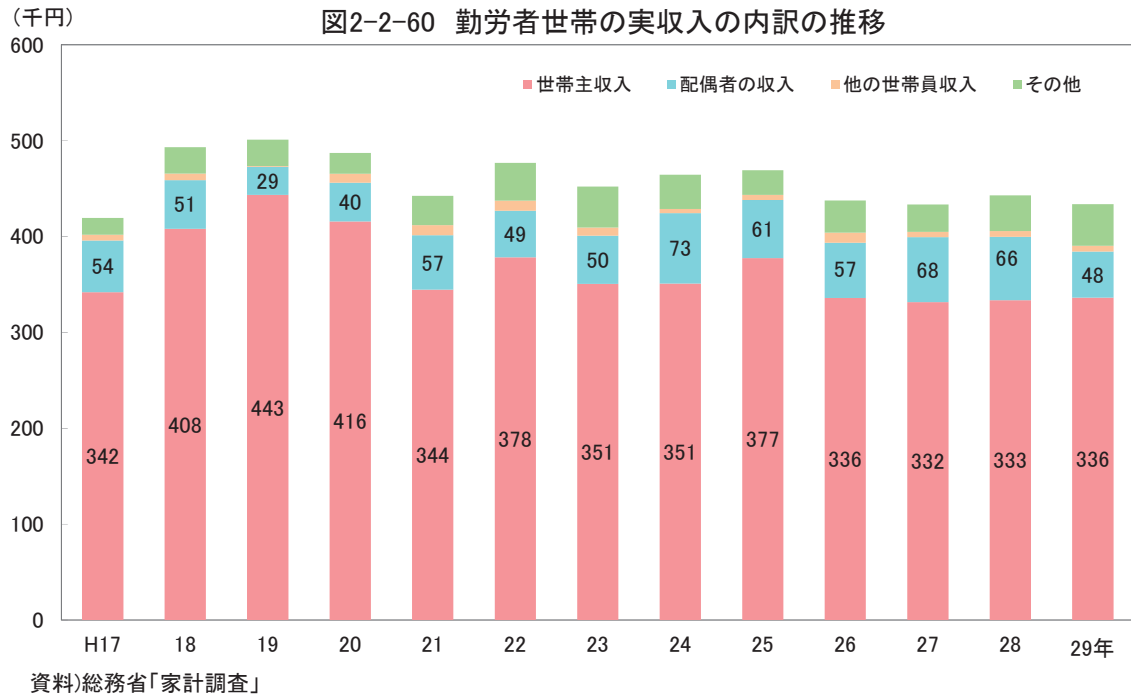
### ② 勤労者世帯の実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成21年(2009年)以降40万円を下回って推移していますが、平成29年(2017年)は前年を2,710円上回る33万6,154円となり

<sup>9</sup> 勤労者世帯の実収入 …勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。実収入は、世帯主を含む世帯員全員の現金収入(税込み)を合計したもので、住居手当や扶養手当などの各種手当や賞与を含む。

ました。一方、配偶者の収入は、前年を18,249円下回る4万8,009円となりました。

実収入全体に占める世帯主収入の割合は、ピークだった平成19年(2007年)には88.5%の水準にあり、その後上下動を繰り返しながらやや減少傾向で推移していますが、平成29年(2017年)は世帯主の収入が増加したため、前年比2.2ポイント増の77.5%となりました。(図2-2-60)



### ③ 勤労者世帯の消費支出の推移

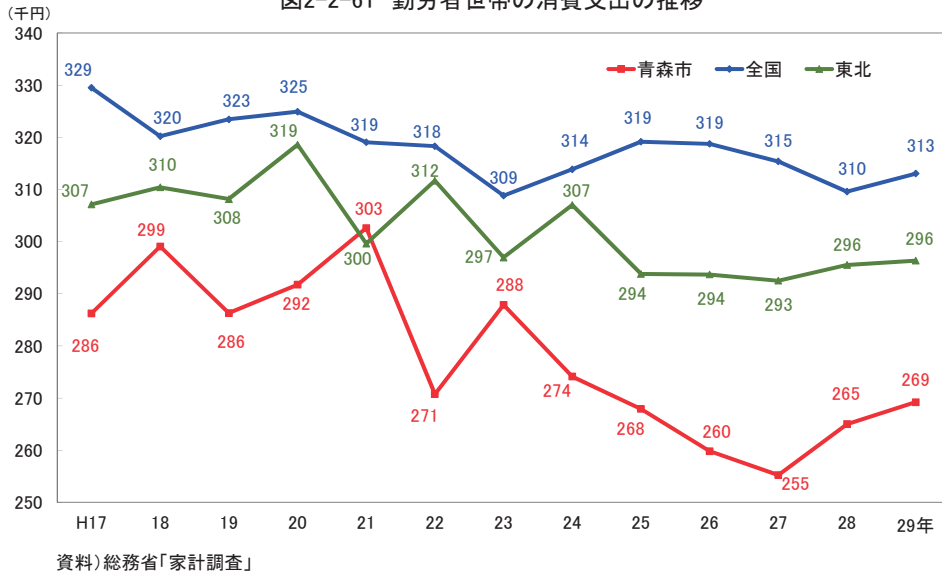
青森市の勤労者世帯の1カ月の消費支出(年平均)は、増減を繰り返しながら減少傾向で推移していますが、平成29年(2017年)は前年を4,217円上回る26万9,221円となりました。

全国の消費支出は緩やかな減少傾向で推移していますが、平成29年(2017年)は前年を3,466円上回る31万3,057円となりました。

東北の消費支出は概ね青森市と全国の間で推移し、平成29年(2017年)は前年を833円上回る29万6,372円となりました。

また、青森市の消費支出を全国と比較すると、増減を繰り返しながら8割から9割超の水準で推移していますが、平成29年(2017年)は前年比0.4ポイント増の86.0%となりました。(図2-2-61)

図2-2-61 勤労者世帯の消費支出の推移



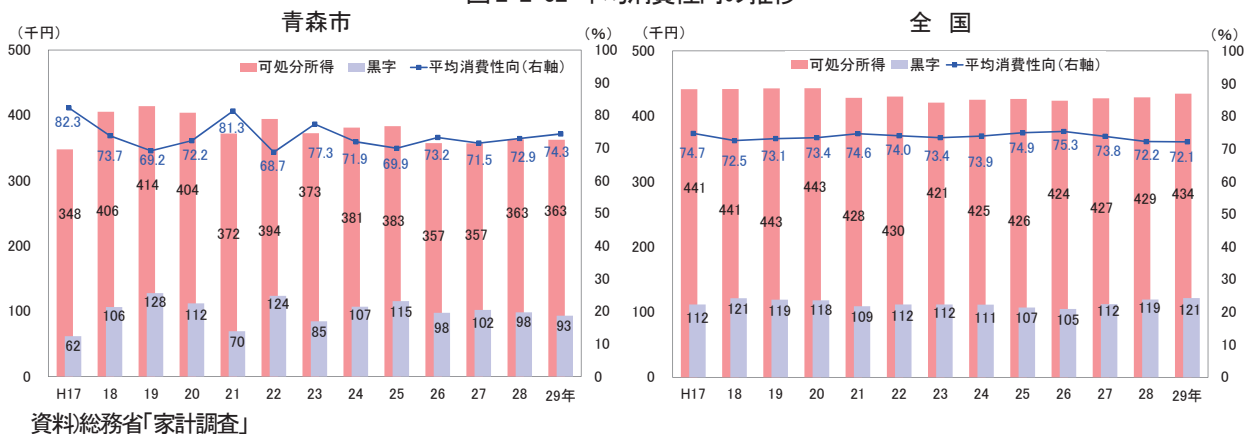
青森市の可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成29年(2017年)は前年を807円下回る36万2,509円となりました。また、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、可処分所得の増減に連動して上下動を繰り返していますが、平成29年(2017年)は前年比1.4ポイント増の74.3%となりました。

全国の傾向をみると、可処分所得はほぼ横ばいで推移していますが、平成29年(2017年)は前年を5,718円上回る43万4,415円となりました。また、平均消費性向もほぼ横ばいで推移していますが、平成29年(2017年)は前年比0.1ポイント減の72.1%となりました。

このため、平成29年(2017年)における家計の貯蓄である黒字は、全国では増加したものの、青森市では減少しました。(図2-2-62)

一般的に、平均消費性向は可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入って所得が減少しても、これまでの生活水準を下げず、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持する傾向があることから、景気後退期でも個人消費は落ち込みにくく、景気の下支えをすることにもなります。可処分所得が減少しても平均消費性向が変わらない場合には、家計の貯蓄である黒字の額は減少する傾向となります。

図2-2-62 平均消費性向の推移

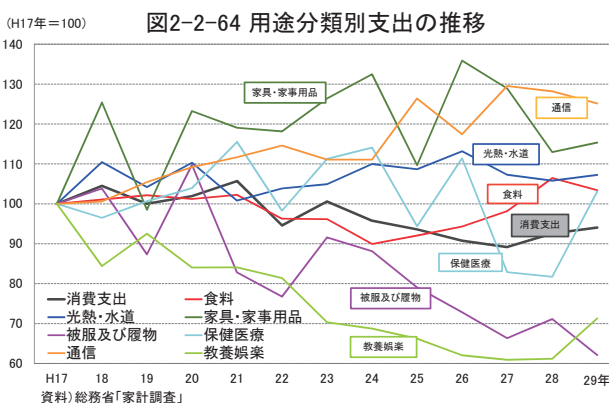
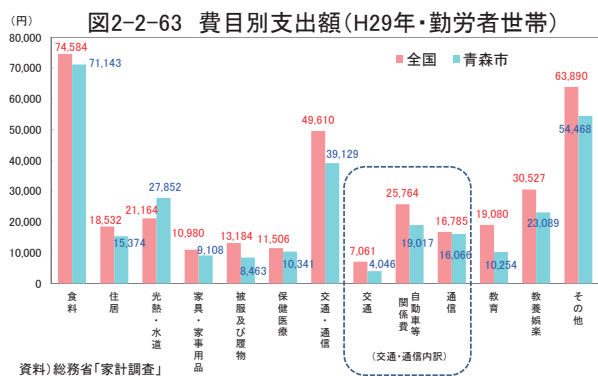


#### ④ 家計消費支出の動向

青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別にみると、青森市、全国とも支出額が最も高いのは食料費となっており、金額では青森市が全国を3,441円下回る71,143円となっており、消費支出に占める割合(エンゲル係数)では青森市が全国を2.6ポイント上回る26.4%となっています。

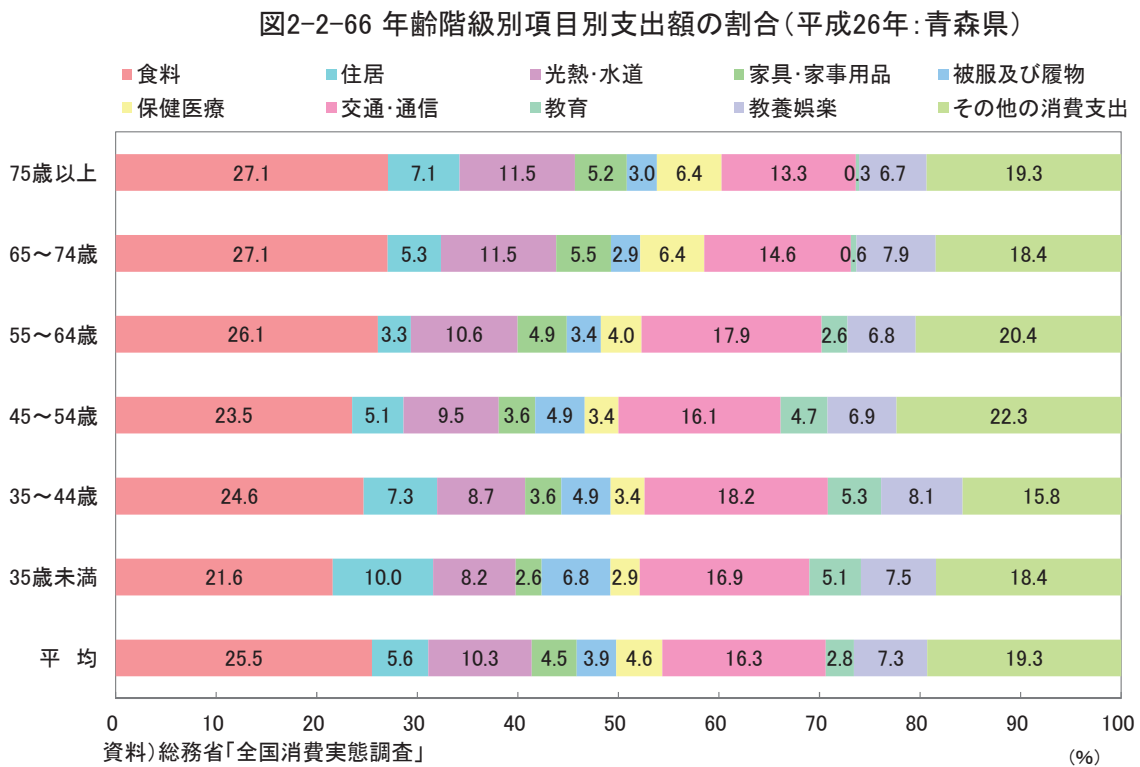
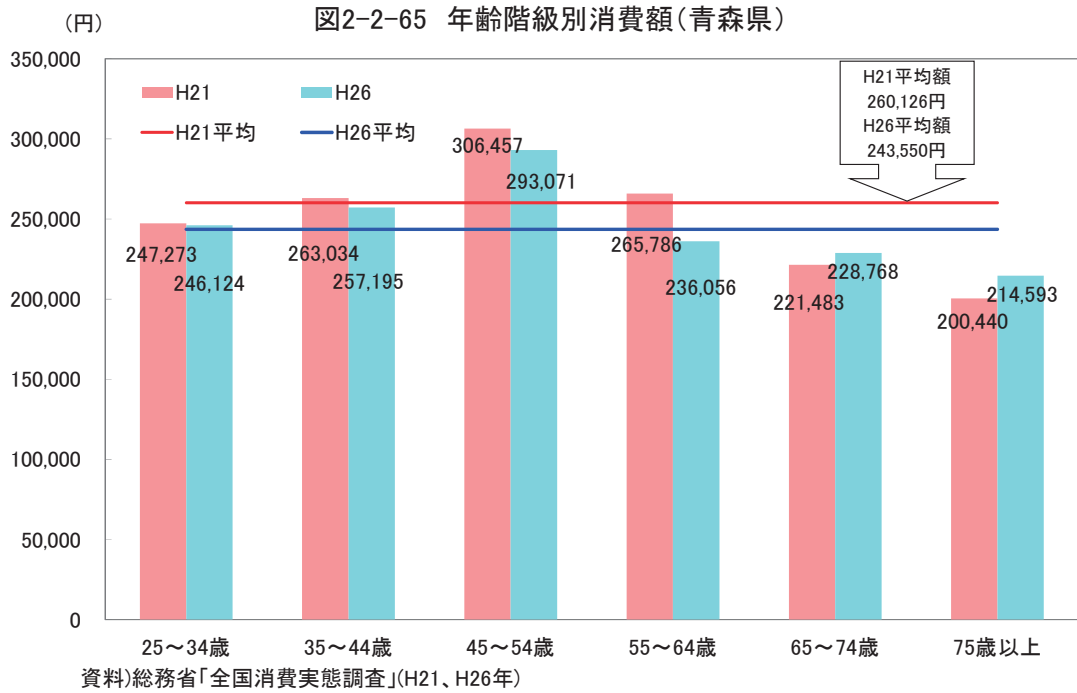
食料費に次いで支出額が高いのは青森市、全国とも交通・通信費で、その内訳をみると、通信費にはあまり差はありませんが、鉄道運賃や鉄道・バス定期代といった交通費や自動車等購入費などで青森市は全国と比べて低くなっています。(図2-2-63)

また、青森市の勤労者世帯の消費支出について、用途分類別に平成17年(2005年)を100とした指数でみると、上下動を繰り返しながら減少傾向で推移していますが、通信費が大きく上昇している一方で、被服及び履物費や教養娯楽費は低い水準となっています。実収入や可処分所得が伸びず、個人消費が停滞している中で、不急な買い物の抑制による影響が生じているものと思われます。(図2-2-64)



次に、家計調査結果とは別に、5年に1回行われる全国消費実態調査から、本県における年齢階級別消費額をみます。平成26年(2014年)における二人以上の世帯の平均消費額は243,550円となり、平成21年(2009年)に比べて6.4%、16,576円の減少となっています。年齢階級別では、世帯主が45～54歳の消費額が293,071円と多く、65歳以上の世帯で少ない状況で、平成21年(2009年)と同様の傾向となっています。しかし、平成21年(2009年)と比べると、65歳以上の世帯で消費額が増加しているのに対し、35歳未満と35～64歳の世帯で減少しています。特に55～64歳の減少幅が大きく、平成21年(2009年)に比べて11.2%、29,730円の減少となっています。(図2-2-65)

次に項目別支出額をみると、全体では食料、交通・通信、光熱・水道、教養娯楽、住居、保健医療の順に支出額が多くなっています。年齢階級別にみると、食料は55歳以上の世帯での支出が多く、光熱・水道は年齢が高まるにつれて増加する傾向があり、交通・通信は44歳以下と55～64歳で、教養・娯楽は44歳以下と65～74歳でそれぞれ支出が多くなっています。また、住居は44歳以下と75歳以上で多く、保健医療は年齢が高まるにつれて増加する傾向があります。(図2-2-66)





### (3) 百貨店・スーパー販売額<sup>10</sup>の動向

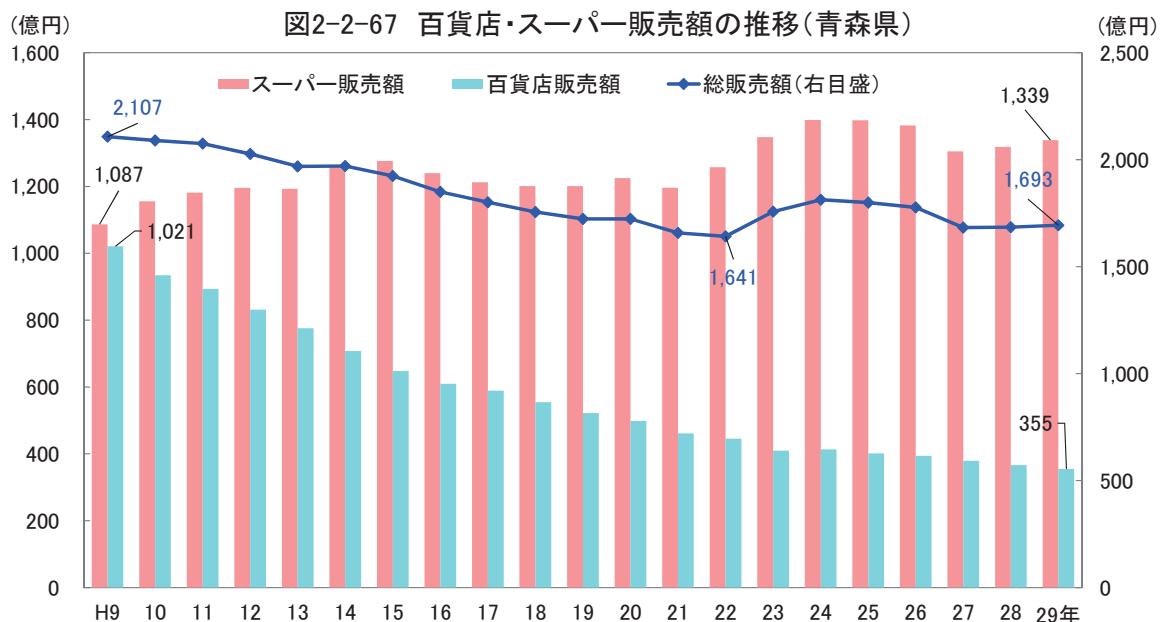
#### ① 百貨店・スーパー販売額の推移

本県の百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース<sup>11</sup>)についてみると、平成9年(1997年)には2,107億円ありましたが、減少傾向が続き、平成22年(2010年)には1,641億円となり、その後やや持ち直しに向かったものの、平成25年(2013年)に再び減少に転じました。しかし、平成29年(2017年)は、1,693億円(前年比で0.5%増)と持ち直しています。

業態別にみると、スーパーの販売額は平成14年(2002年)に1,200億円を超えて以降は、しばらくの間ほぼ横ばいで推移し、平成22年(2010年)以降は3年連続で前年を上回るなど再び増加しました。その後、平成25年(2013年)に減少に転じましたが、平成29年(2017年)は1,339億円(前年比で1.5%増)となっています。

一方、百貨店の販売額は消費者の低価格志向や専門店との競争激化などにより減少傾向にあり、平成29年(2017年)は355億円(前年比で3.1%減)で、スーパーの販売額の26.5%となっています。

(図2-2-67)



資料) 東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」、経済産業省「商業動態統計」  
 ※平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、平成27年6月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが平成27年7月分以降と接続する。

#### ② 対前年同月増減率の動き

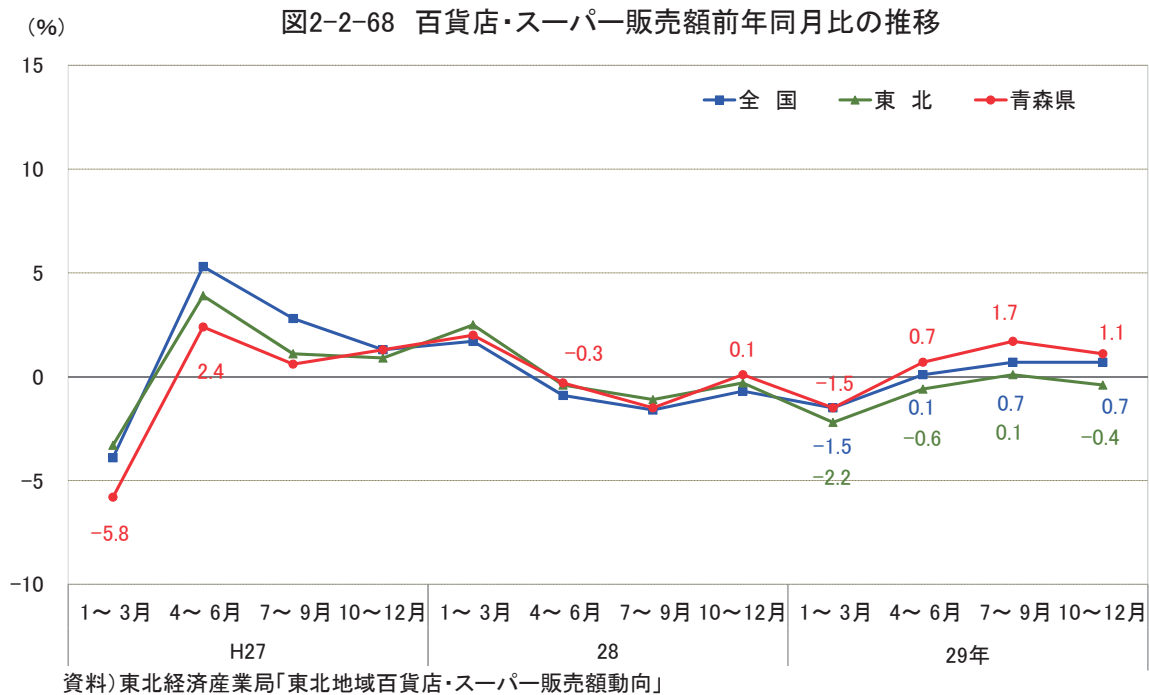
本県の平成27年(2015年)1月以降の百貨店・スーパー販売額について前年同月比をみると、前年の消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響を受けて、平成27年(2015年)1~3月期は、全国、東北と同様に前年比でマイナスとなりましたが、同年4~6月期以降はプラスに転じました。そ

<sup>10</sup> 百貨店・スーパー …従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の小売事業所。

<sup>11</sup> 全店舗ベース …全事業所が対象。消費の全体的な量感を把握することができる。これに対し、「既存店ベース」は前年同月も調査を行っている事業所が対象で、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができる。

の後、平成28年(2016年)4～6月期には、本県、全国、東北ともにマイナスに転じたものの、本県は同年10～12月期にプラスとなりました。

平成29年(2017年)1～3月期には、本県も再びマイナスとなりましたが、同年4～6月期以降は、プラスで推移しています。(図2-2-68)

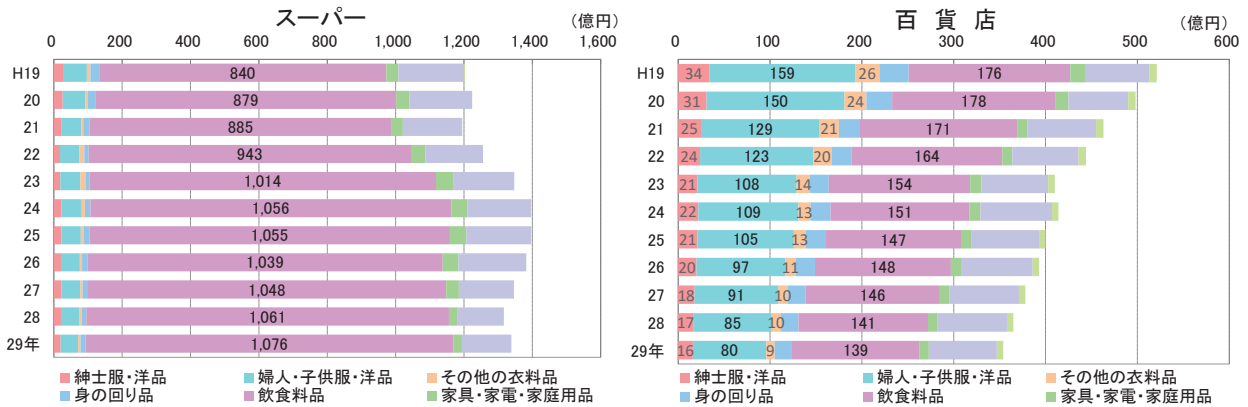


### ③ 商品別販売額の動向

百貨店・スーパーにおける商品別販売額の推移を業態別にみると、スーパーでは、飲食料品が平成19年(2007年)の840億円から平成29年(2017年)の1,076億円(28.1%増)と大幅に増加しており、スーパーの販売額全体を押し上げています。この間、売場面積の大きい食品スーパーの店舗数が拡大していることなどから、食品スーパーの大型化が要因であると考えられます。

一方、百貨店では、主力の衣料品が平成19年(2007年)の219億円から平成29年(2017年)の105億円(52.1%減)と半減しており、さらに飲食料品が176億円から139億円(21.0%減)と減少しており、衣料専門店やスーパー等に顧客を奪われたことが主な原因とみられます。(図2-2-69)

図2-2-69 百貨店・スーパー商品別年間販売額の推移(青森県)



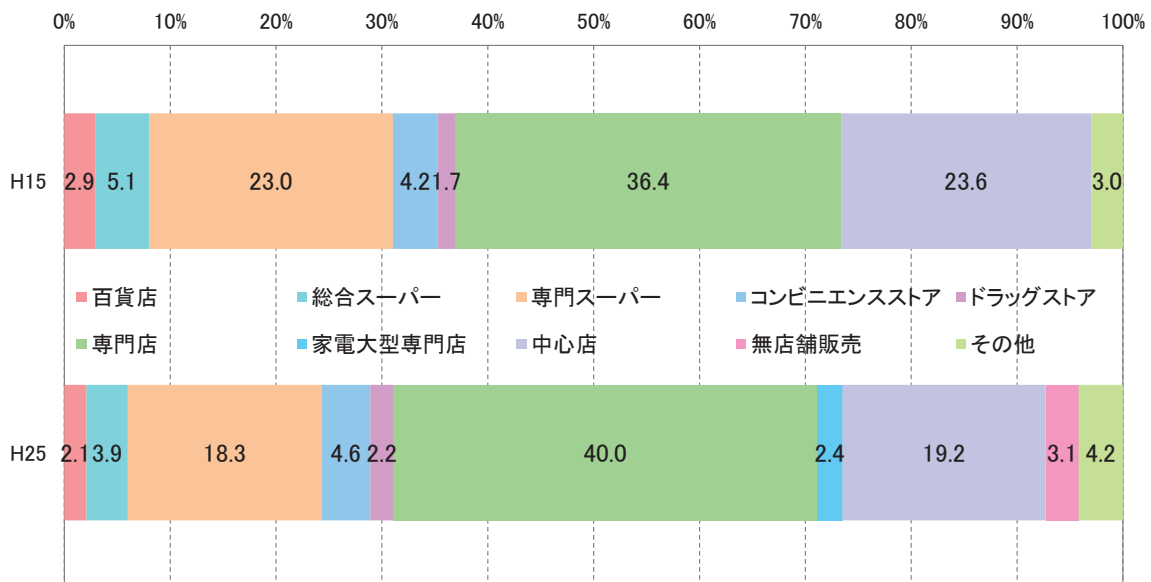
資料) 経済産業省「商業動態統計」

#### ④ 業態の多様化と販売額の動向

本県小売業の業態別年間商品販売額について、平成25年(2013年)の構成比をみると、百貨店と総合スーパーが合わせて6.0%、専門スーパー<sup>12</sup>が18.3%である一方、売場面積が比較的小さい専門店や中心店<sup>13</sup>が全体の約6割を占めているほか、コンビニエンスストアが4.6%となっています。

また、平成15年(2003年)と平成25年(2013年)の10年間における構成比の変化をみると、百貨店や総合スーパー、専門スーパーとともに中心店も縮小しているのに対して、コンビニエンスストアやドラッグストア、専門店が拡大しています。このほか、全体における割合は大きくはないものの、家電大型専門店や訪問販売、通信販売などの無店舗販売が相応の位置付けをみせています。(図2-2-70-1)

図2-2-70-1 業態別年間商品販売額の構成比(青森県)



資料) 経済産業省「商業統計」

※H25のドラッグストアには産業分類上格付けされた事業所のほか、医薬品・化粧品を25%以上扱う事業所を含む。  
また、H23に家電大型専門店及び無店舗販売の区分が新たに設けられた。

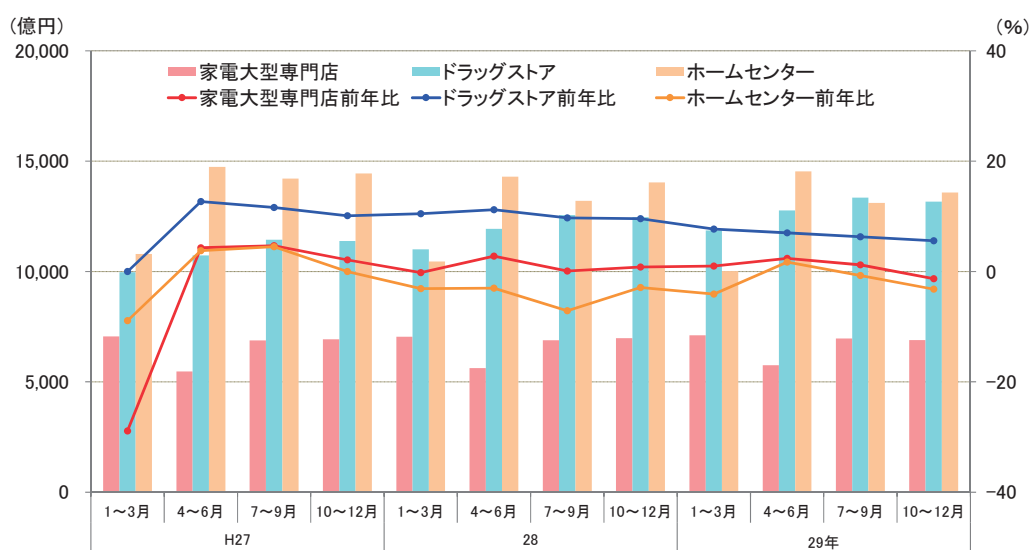
<sup>12</sup> 専門スーパー …衣・食・住の商品をそれぞれ70%以上扱い、売場面積が250㎡以上の店舗。

<sup>13</sup> 専門店・中心店 …衣・食・住の商品をそれぞれ90%以上扱うのが専門店、50%以上扱うのが中心店。

県内の専門量販店販売額についてみると、平成29年(2017年)の販売総額は1,291億円で、前年の1,265億円と比べ約26億円増加しています。その内訳は、家電大型専門店が267億円と前年比0.7%増、ドラッグストアが511億円と6.6%増、ホームセンターが513億円と1.4%減となっています。また、総販売額に占める各専門量販店の割合は、ホームセンター、ドラッグストアが各約40%、家電大型専門店が約20%となっています。

年間の販売動向としては、家電大型専門店は1～3月期の販売が多く、ドラッグストアは一年を通して一定の売上があり、ホームセンターは1～3月期の販売が少ない傾向となっています。平成29年(2017年)は、ドラッグストアについては、年間を通じて各期とも前年比でプラスを維持していますが、ホームセンターは4～6月期を除く各期で前年比マイナスとなっています。(図2-2-70-2)

図2-2-70-2 専門量販店販売額の推移(青森県)



資料) 経済産業省「商業動態統計」

#### (4) 乗用車新車登録・届出台数

耐久消費財の販売動向について、乗用車(新車)の購入により運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、製造業の生産動向とも関連が深く、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

##### ① 乗用車新車登録・届出台数の推移

登録(届出)台数の近年の推移をみると、本県、全国とも平成21年(2009年)までは減少傾向にありましたが、政府の景気対策として平成21年(2009年)途中から実施されたエコカー補助金やエコカー減税といった景気刺激策により、平成22年(2010年)の全国が421万2,201台と前年に比べ7.4%の増加となり、本県も4万2,970台と前年に比べ4.3%の増加となりました。

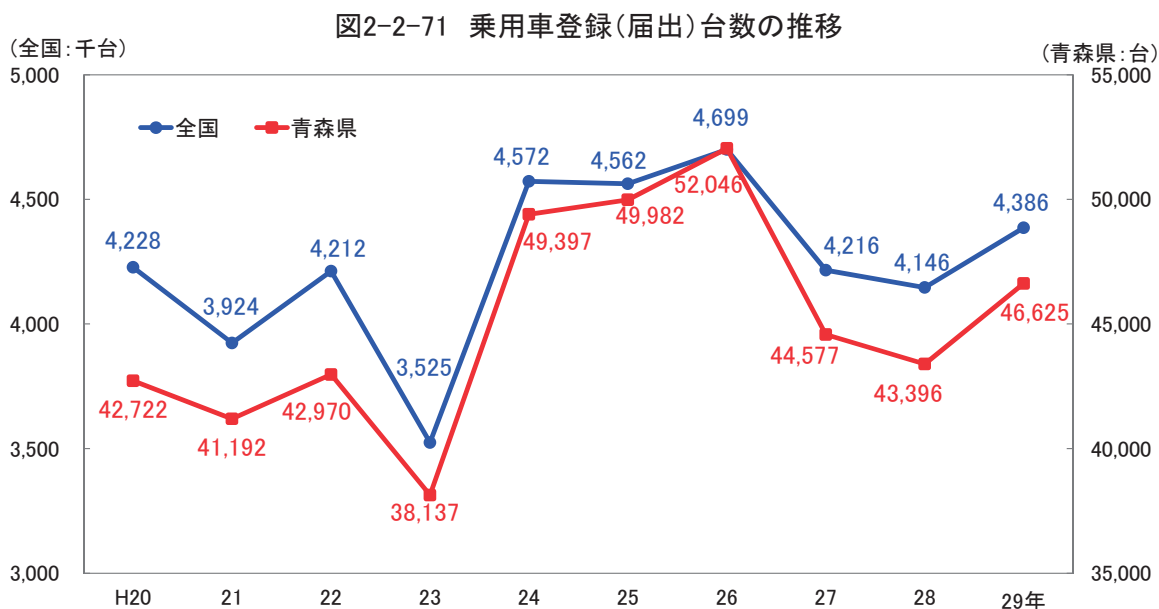
しかし、エコカー補助金の終了に伴い平成23年(2011年)は、全国、本県とも大きく落ち込み、

全国では前年を16.3%下回る352万4,770台、本県では前年を11.2%下回る3万8,137台となりました。

このような状況から国の景気刺激策として平成23年(2011年)12月から再びエコカー補助金の対象期間とされたことから、平成24年(2012年)には大きく数値が伸び、平成25年(2013年)及び平成26年(2014年)はそれを維持しました。

平成27年(2015年)は駆け込み需要の反動減により、全国、本県ともに大きく落ち込み、平成28年(2016年)は、消費税増税後の影響が長引き、全国では前年を1.6%下回る414万6,403台、本県では前年を2.6%下回る4万3,396台となりました。

平成29年(2017年)4月からは減税基準が厳格化された新税制でのエコカー減税が順次始まりまし  
た。平成29年(2017年)は、全国では前年を5.8%上回る438万6,314台、本県では前年を7.4%上  
回る4万6,625台となっており、この一因として、エコカー減税での駆け込み需要等が考えられま  
す。(図2-2-71)



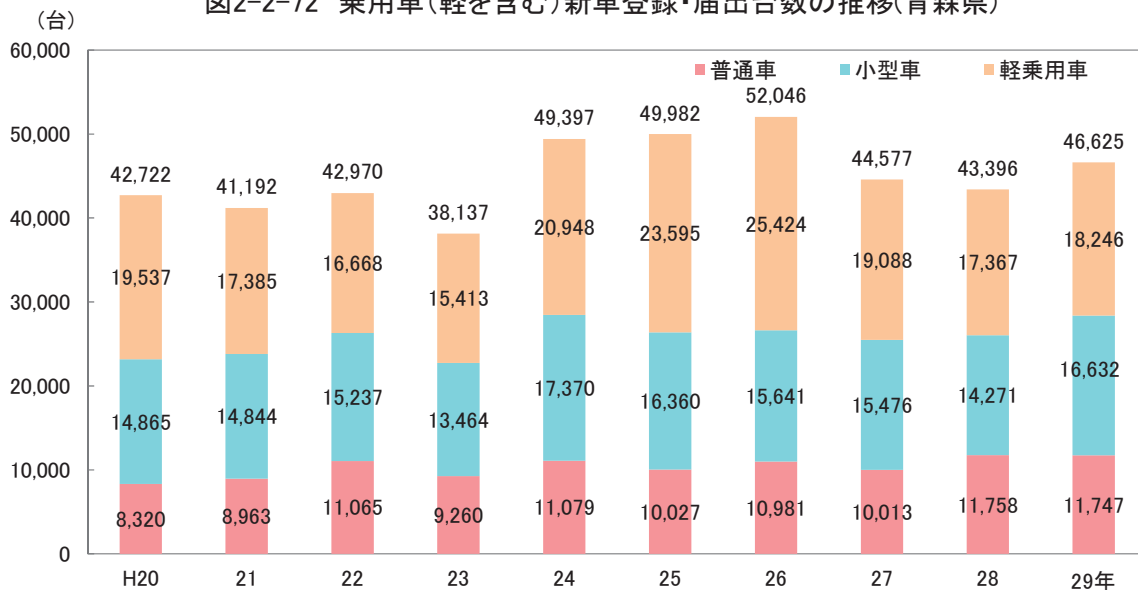
資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

## ② 車種別乗用車登録・届出台数の推移

本県の登録(届出)台数の推移を車種別にみると、普通車の割合がほぼ横ばいであるのに対し、小型車と軽乗用車の割合が昨年度に比べ増加しています。全体に占める割合については例年に引き続き軽乗用車が最も高くなっています。

軽乗用車は平成16年(2004年)以降、エコカー減税・補助金の効果がみられた平成22年(2010年)と平成29年(2017年)を除くと、全体の4割を超える状況にありました。平成29年(2017年)は、軽乗用車が前年比5.1%増の1万8,246台と台数は増加しているものの、全体に占める割合は39%にとどまり、普通車は前年比0.1%減の1万1,747台となっています。一方、小型車は前年比6.5%増の1万6,632台となり、台数、全体に占める割合ともに増加しています。(図2-2-72)

図2-2-72 乗用車(軽を含む)新車登録・届出台数の推移(青森県)



資料)(一社)日本自動車販売協会連合会、同青森県支部

### ③ 車種別対前年同月増減率の動き

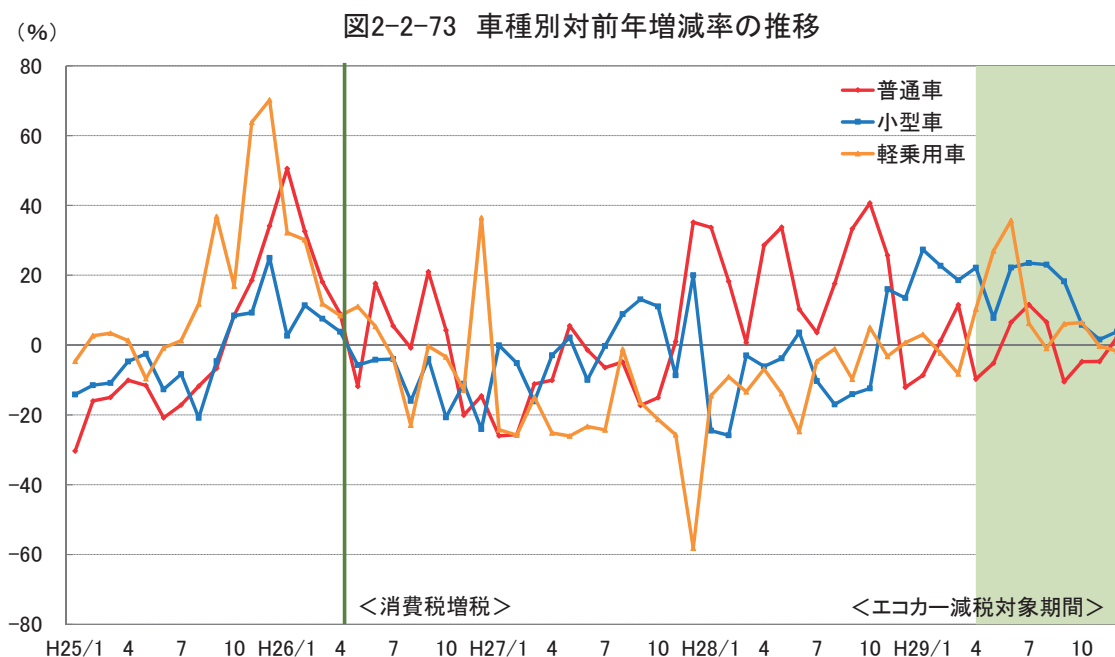
近年は、エコカー補助金の実施が乗用車の販売額の動きに大きく影響しています。

平成21年(2009年)6月から実施されたエコカー補助金が平成22年(2010年)9月に終了すると、10月には全車種とも前年を下回り、平成23年(2011年)後半まで前年の実績を下回る状況が続きましたが、12月にエコカー補助金が復活すると、全車種において再び前年を大きく上回って推移しました。

平成24年(2012年)9月の制度終了後は、前年割れの月が多くなりましたが、軽自動車は引き続き前年を上回るなど好調に推移しているほか、エコカー補助金終了の反動減が一巡し、消費税増税前の駆け込み需要があった平成25年(2013年)10月から平成26年(2014年)4月は、全車種で前年を上回っています。

平成28年(2016年)は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と軽自動車税の増税の影響もあり小型車や軽自動車は前年割れの月が多くみられましたが、普通車は前年を上回って推移する月が多くなりました。

平成29年(2017年)は、新たなエコカー減税の開始により一時的に全車種とも上昇傾向にありましたが、下半期は落ち着きを見せ、減税率が高い普通車と小型車がやや上向きとなりました。(図2-2-73)



#### ④ 次世代自動車の普及状況

今後、更に需要が伸びると期待される電気自動車やハイブリッド車などの次世代自動車の普及状況をみると、本県の次世代自動車の普及台数は、平成28年度(2016年度)末で57,269台となっており、車種別ではハイブリッド車がそのほとんどを占めています。

さらに、全登録車に占める次世代自動車の割合(普及率)をみると、平成28年度(2016年度)末で、全国が15.4%、東北全体が14%であるのに対し、本県は11.1%と低い水準となっています。(表2-2-3)

表2-2-3 次世代自動車普及状況(平成28年度)

(台)

区分	青森県	岩手県	宮城県	福島県	秋田県	山形県	東北	全国
1 EV(電気)	465	613	1,259	2,344	844	1,118	6,643	75,022
2 クリーンディーゼル	4,859	5,411	9,877	9,511	3,793	4,838	38,289	552,882
3 CNG(天然ガス)	0	0	203	15	2	1	221	13,519
4 HV(ハイブリッド)	51,252	61,308	145,831	124,409	49,939	62,341	495,080	6,498,612
5 PHV(プラグインハイブリッド)	693	794	1,405	1,321	600	763	5,576	70,336
6 燃料電池	0	0	11	0	0	0	11	1,814
次世代自動車合計	57,269	68,126	158,586	137,600	55,178	69,061	545,820	7,212,185
全登録自動車数	515,041	534,731	1,008,141	938,501	414,310	488,928	3,899,652	46,806,163
次世代自動車普及率	11.1%	12.7%	15.7%	14.7%	13.3%	14.1%	14.0%	15.4%

資料) 東北運輸局

## (5) 宿泊旅行と観光消費の動向

地域活力の維持・向上には、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大をより一層図ることが必要です。平成28年(2016年)3月26日に北海道新幹線の開業、平成29年(2017年)には5月に中国・天津線定期便の就航、10月に韓国・ソウル線、が就航以来初の週5便へ増便、また、年間を通じて東北トップの実績を誇るクルーズ船の寄港がありました。

こうした立体観光<sup>14</sup>の充実に伴い、その効果を最大限獲得できるよう、多様な旅行ニーズに応えられる施策を実施することが求められています。

特に観光は裾野の広い産業であり、その経済波及効果は大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などへの直接的な効果だけでなく、農業や漁業、販売品の製造などにも間接的な効果が及びます。

### ① 延べ宿泊者数の動向

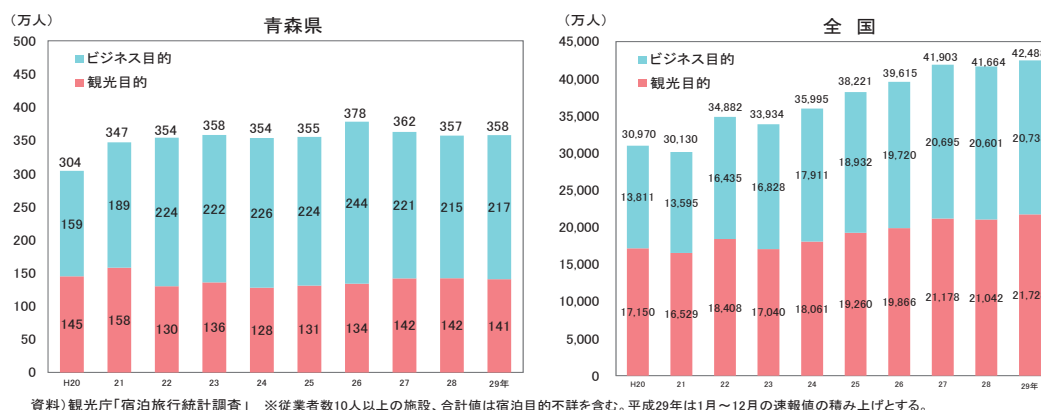
本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)について、平成20年(2008年)以降は概ね増加傾向で推移していたものの、平成27年(2015年)から減少傾向となり、平成28年(2016年)は、前年に比べ4万9,450人減少の357万1,080人となっています。

平成28年(2016年)の延べ宿泊者数を宿泊目的別にみると、ビジネス目的は214万9,530人で、前年から5万5,490人の減少となりました。一方、観光目的は前年から6,050人増加の142万1,560人となり、やや好調に推移しました。このように、本県の宿泊客はビジネス目的が半数を超えており、平成28年(2016年)では、全体の60.2%を占めています。

全国の延べ宿泊者数をみると、平成28年(2016年)は、前年を下回る4億1,664万人となりました。宿泊目的別では、観光目的の宿泊客が全体の半数を超えて推移しており、平成28年(2016年)は50.5%を占めています。

宿泊旅行統計調査の第2次速報によると、平成29年(2017年)の本県の延べ宿泊者数は、357万8,630人で、前年(確報)と比べると0.2%の増加、全国では4億2,488万人で同2.0%の増加となっています。(図2-2-74)

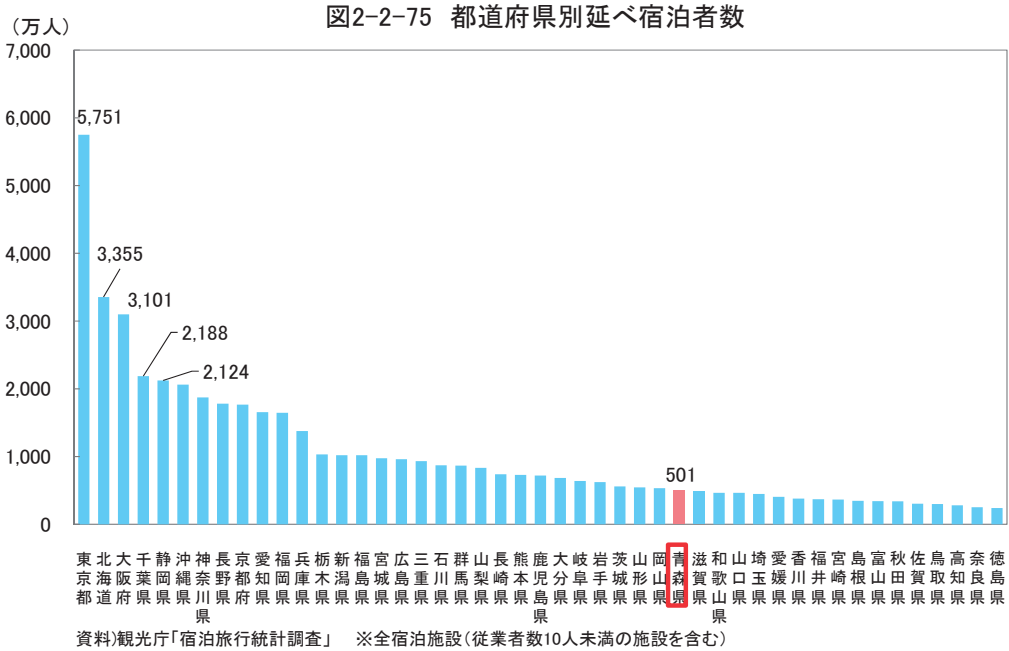
図2-2-74 延べ宿泊者数の推移



<sup>14</sup> 立体観光…飛行機の空路と新幹線の陸路、旅客船の海路などを組み合わせた観光のこと。

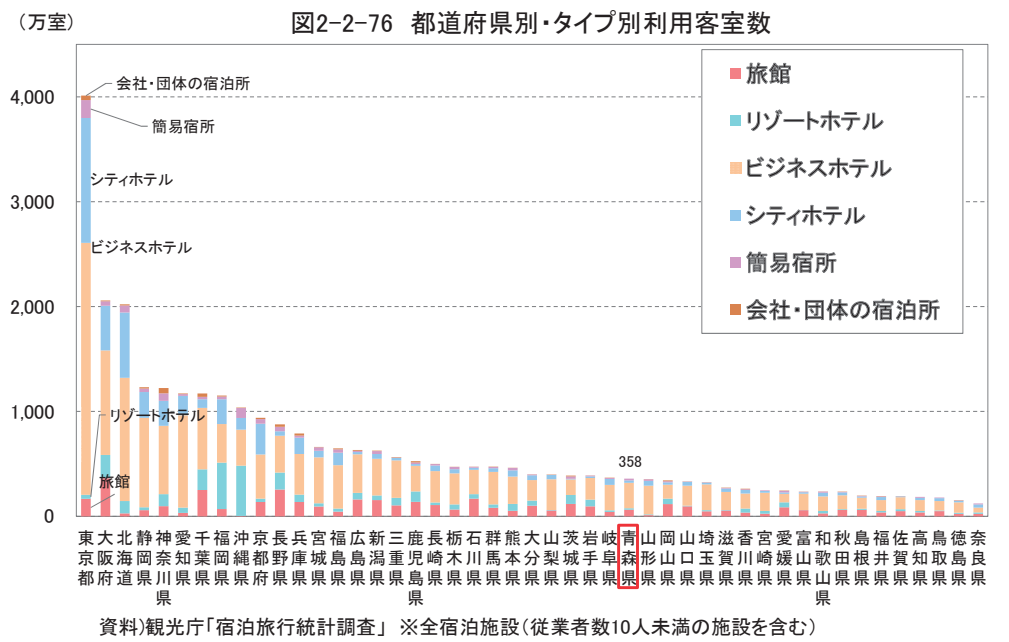


平成28年(2016年)の宿泊者について都道府県別にみると、東京都が5,751万人と最も多く、次いで北海道が3,355万人となっています。東京都は延べ宿泊者総数(4億9,249万人)の11.7%を占めており、東京都、北海道、大阪府、千葉県、静岡県の上位5都道府県で全体の33.5%を占めています。本県は、501万人の第31位となっています。(図2-2-75)



利用客室数についてみると、全国では3億330万室となっており、最も利用客室数の多かった都道府県は東京都で、4,011万室となっています。次いで北海道が2,059万室、大阪が2,022万室、愛知県が1,231万室、神奈川県が1,223万室などとなっており、上位5都道府県で全体の34.8%を占めています。本県は、358万室となっており、全国第29位に位置しています。

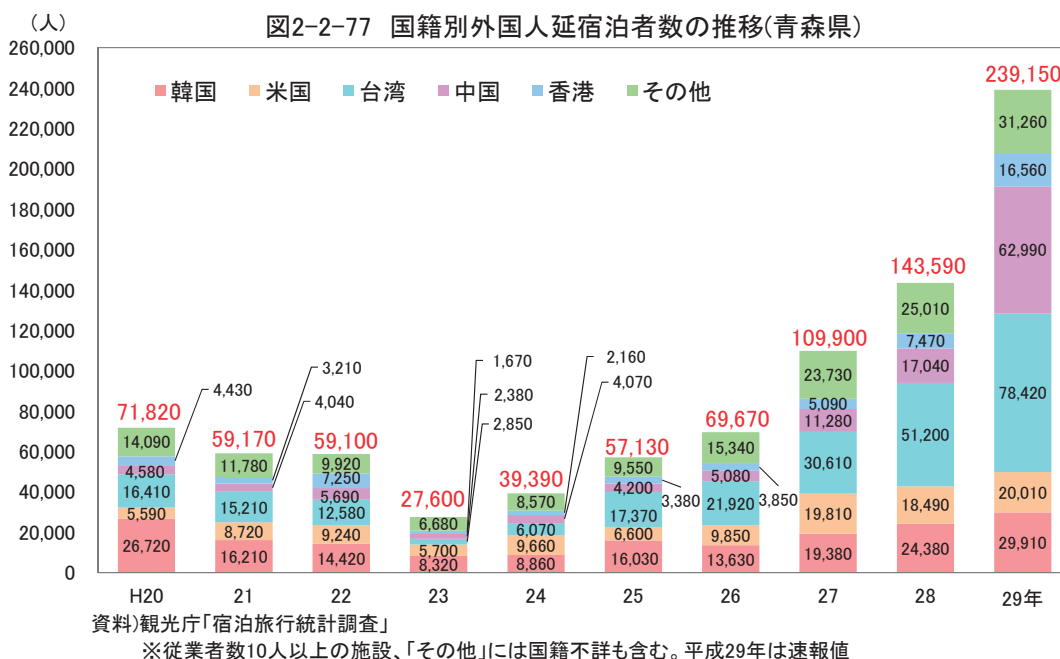
東京都について宿泊施設のタイプをみると、全国平均に比べて、ビジネスホテルやシティホテルの占める割合が高い傾向にあります。本県は、ビジネスホテルの他、旅館の占める割合が全国平均に比べ高い傾向にあります。(図2-2-76)



## ② 外国人宿泊者数の動向

平成29年(2017年)の延べ宿泊者数(速報値)について外国人宿泊者数の比率をみると、本県の延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)357万8,630人のうち、外国人宿泊者は23万9,150人で、外国人宿泊者の比率は6.7%と、全国の外国人比率16.9%に比べ低い水準となっていますが、外国人延べ宿泊者数は統計開始以来、過去最多を記録しており、前年からの伸び率では、全国が12.1%に対し、本県は66.6%と、全国トップの大きさとなっています。

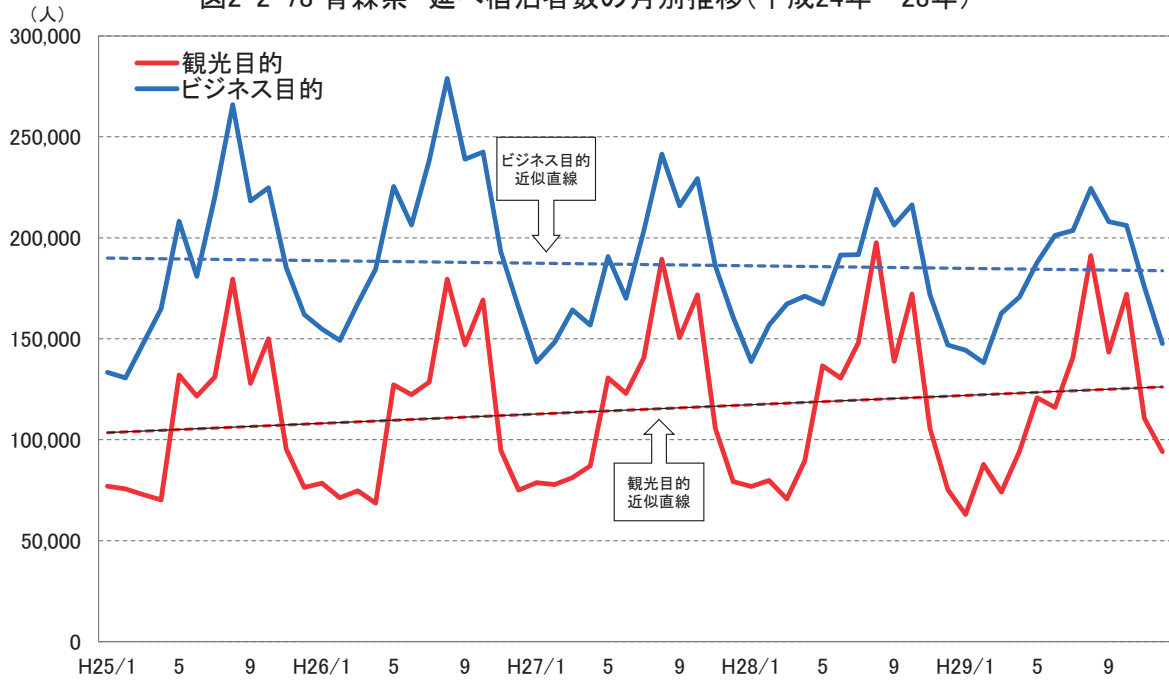
また、外国人宿泊者について国籍(出身地)別にみると、本県の場合は、台湾からの宿泊者が最も多く、次いで、中国、韓国、米国、香港の順となっており、どの国籍でも大幅な伸び率がみられますが、特に中国は青森空港の定期便就航により、前年に比べ4万5,950人増となり、構成比は前年度11.9%から26.3%へと大幅に増加しました。(図2-2-77)



## ③ 延べ宿泊者数の月別推移

次に、本県の延べ宿泊者数について月別にみると、延べ宿泊者数が4月から増加し始め、8月～10月にかけて多くなり、冬期間の12～3月には落ち込む傾向となっています。この傾向は観光目的、ビジネス目的とも同様となっています。近年の傾向を見るために近似曲線を入れてみると、ビジネス目的がやや減少で推移している一方、観光目的は増加傾向で推移している状況が読み取れます。(図2-2-78)

図2-2-78 青森県 延べ宿泊者数の月別推移(平成24年～28年)



資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」※従業者数10人以上の施設。平成29年は速報値

#### ④ 地域別観光客数

県観光企画課が実施している「月例観光統計」から、本県の宿泊施設入込客数についてにみると、平成24年以降順調に上昇しており、平成29年(2017年)には、過去最大の入込客数となっています。また地域別にみると、大型連休が含まれている春期や大きな祭りやイベントが開催される夏期は、入込客数が横ばいの青森市を除いて、これまで同様、各地域で増加しています。(図2-2-79～80)

図2-2-79 県内宿泊施設入込客数の推移  
(青森市、弘前市)

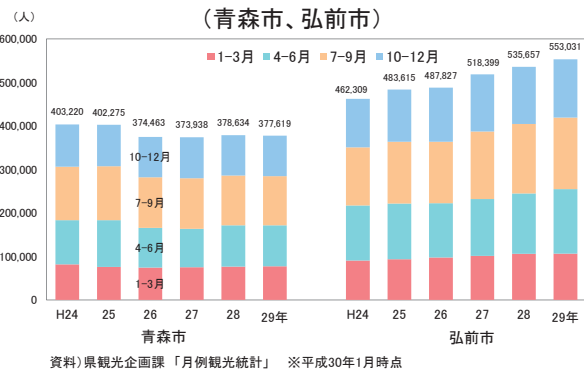
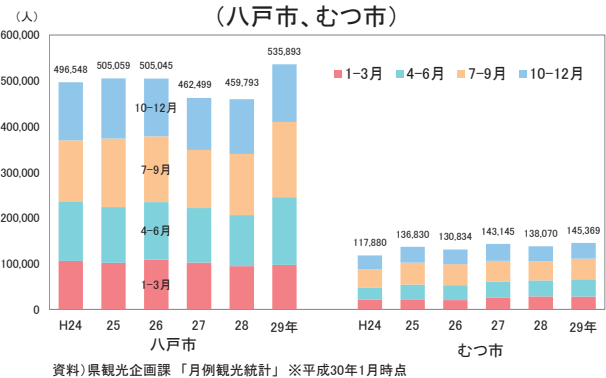


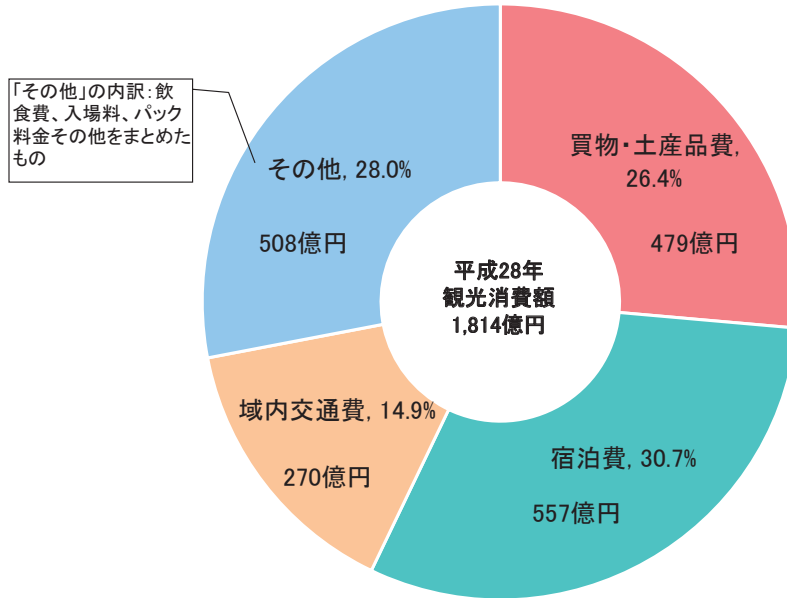
図2-2-80 県内宿泊施設入込客数の推移  
(八戸市、むつ市)



#### ⑤ 観光消費額

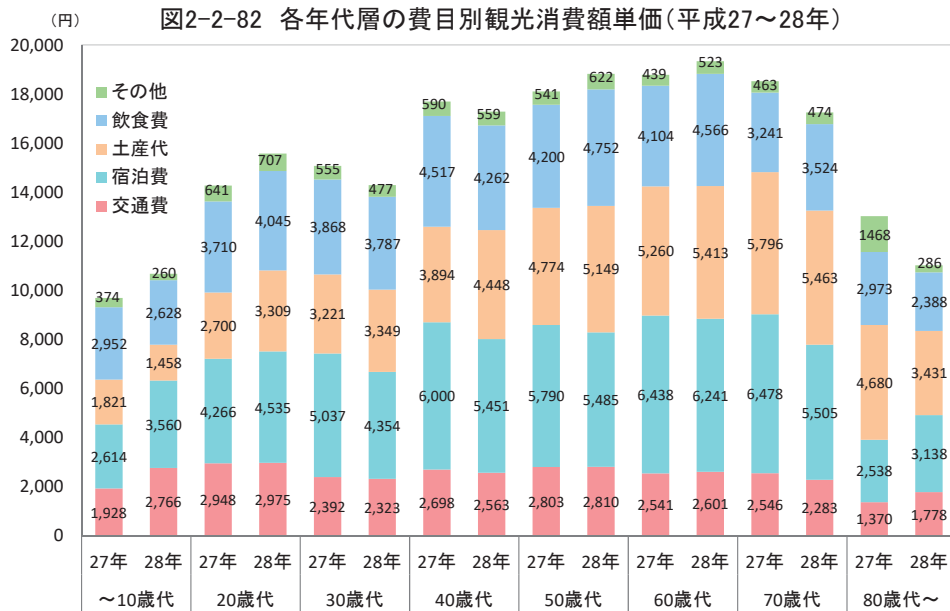
平成28年(2016年)の観光消費額の総額は、1,814億円となっており、その内訳をみると宿泊費が全体の30.7%を占める557億円となっており、次いで買物・土産品費が全体の26.4%を占める479億円、次いで域内交通費が14.9%を占め270億円となっています。(図2-2-81)

図2-2-81 観光消費額(平成28年・推計)



資料)県観光企画課「平成28年青森県観光入込客統計調査」

また、年代別・費用別の観光消費額単価をみると、10、20、50、60歳代では前年度に比べわずかに全体の消費額単価が上がっており、各年代層とも宿泊費が高い傾向にあります。(図2-2-82)



資料)県観光企画課「平成27年 青森県観光入込客統計」、「平成28年 青森県観光入込客統計」

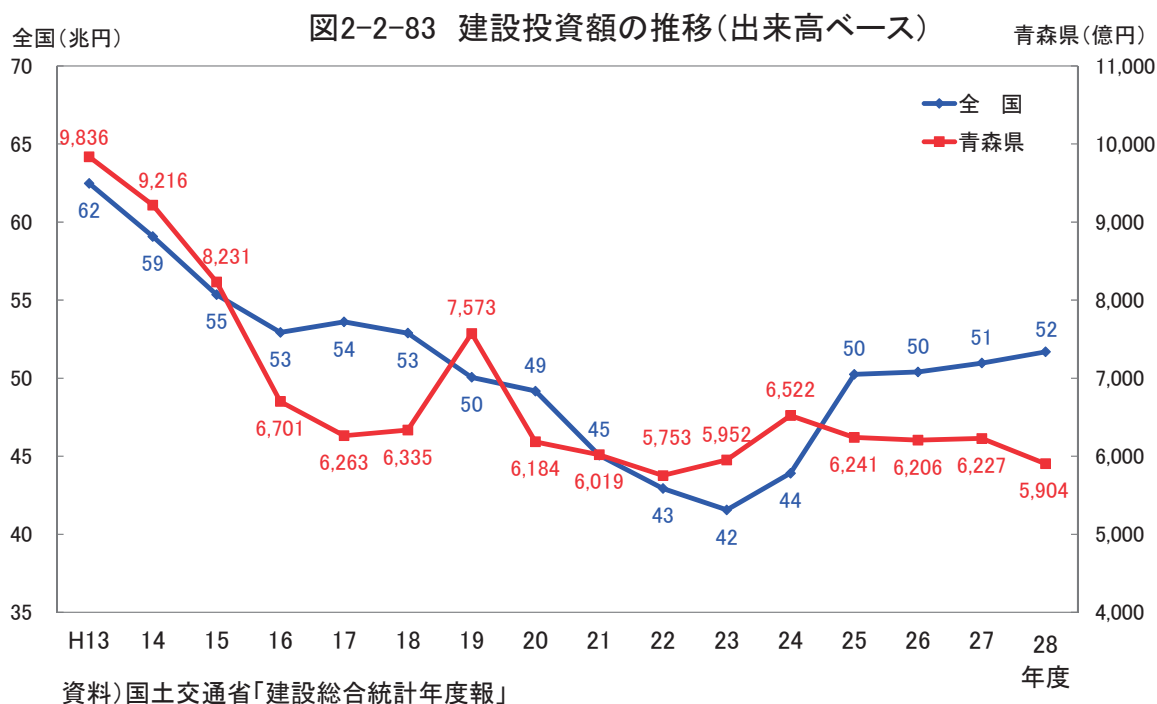
## 4 建設投資・民間設備投資の動向

### (1) 建設投資の動向

#### ① 建設投資額の推移

本県の建設投資額は、平成13年度(2001年度)以降減少傾向が続いていましたが、平成18年度(2006年度)に増加に転じ、平成19年度(2007年度)は7,573億円と前年度に比べて19.5%増加しました。その後は東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことによる増加を除けば減少傾向であり、平成28年度(2016年度)は5,904億円と、平成23年度(2011年度)以来5年ぶりに6,000億円を割り込んでいます。また、平成29年度(2017年度)上期は2,715億円と前年度同期(2,872億円)に比べて5.5%減少となっています。

全国の建設投資額も長期的には減少傾向で推移していましたが、平成24年度(2012年)に一転増加となり、平成28年度(2016年度)は51兆6,897億円と前年度に比べて1.4%増加となっています。また、平成29年度(2017年度)上期は25兆3,033億円と前年度同期(23兆4,999億円)に比べて7.7%増加となっています。(図2-2-83)



#### ② 平成28年度(2016年度)の建設投資

本県の建設投資について、工事種類別にみると、民間工事は建築工事のうち「居住用」、「商業、サービス業用」、「鉱業、建設業、製造業用」で増加したものの、土木工事が前年度比20.4%減と大幅に減少したことから、全体で前年度比1.9%減の3,036億円となりました。

一方、公共工事は建築工事が12.9%増加したものの、土木工事が14.3%減少したことから、全体で前年度比8.4%減の2,868億円となっています。(表2-2-4)

なお、本県の建設工事出来高に占める公共分の建設工事の割合は、48.6%となっており、全国における割合である40.5%より高くなっています。

表2-2-4 工事種類別建設工事出来高（平成28年度）

（単位：百万円）

	青森県			全 国		
	出来高	構成比(%)	前年度比(%)	出来高	構成比(%)	前年度比(%)
総 計	590,382		▲ 5.2	51,689,672		1.4
民間	303,613	51.4	▲ 1.9	30,768,167	59.5	5.9
建築	190,164	32.2	13.8	25,176,129	48.7	6.3
居住用	115,160	19.5	13.3	15,937,181	30.8	6.4
鉱業、建設業、製造業用	15,249	2.6	19.3	1,781,970	3.4	▲ 1.1
商業、サービス業用	51,079	8.7	9.7	6,997,369	13.5	7.9
その他	8,675	1.5	42.8	459,609	0.9	12.0
土木	113,449	19.2	▲ 20.4	5,592,038	10.8	4.1
公共	286,769	48.6	▲ 8.4	20,921,505	40.5	▲ 4.5
建築	76,443	12.9	12.9	3,567,504	6.9	▲ 11.7
居住用	14,060	2.4	7.1	695,592	1.3	▲ 16.2
その他	62,383	10.6	14.3	2,871,912	5.6	▲ 10.5
土木	210,325	35.6	▲ 14.3	17,354,001	33.6	▲ 2.9
一般	191,686	32.5	▲ 14.8	12,637,798	24.4	▲ 2.8
企業	18,639	3.2	▲ 8.7	4,716,203	9.1	▲ 3.0
(再掲)建築計	266,607	45.2	13.5	28,743,633	55.6	3.7
(再掲)土木計	323,774	54.8	▲ 16.5	22,946,039	44.4	▲ 1.3

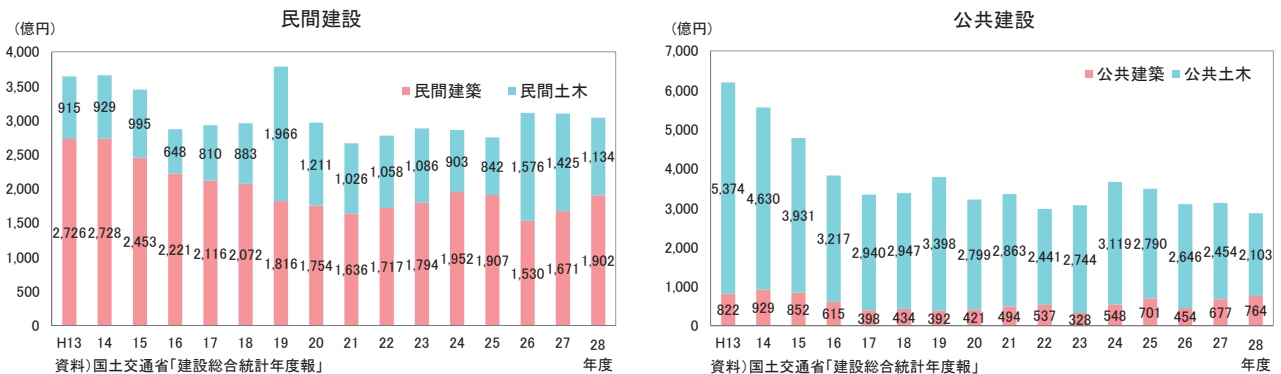
資料)国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の民間建設投資額について近年の推移をみると、平成20年度(2008年度)以降3,000億円を下回って推移していましたが、平成26年度(2014年度)に7年ぶりに3,000億円を上回り、平成28年度(2016年度)も3,036億円と3,000億円を上回って推移しています。

一方、公共建設投資額は財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、全国的にも公共投資額が減少する傾向が続き、平成13年度(2001年度)の6,196億円から平成22年度(2010年度)の2,978億円と、約10年間で約半分の水準となりました。

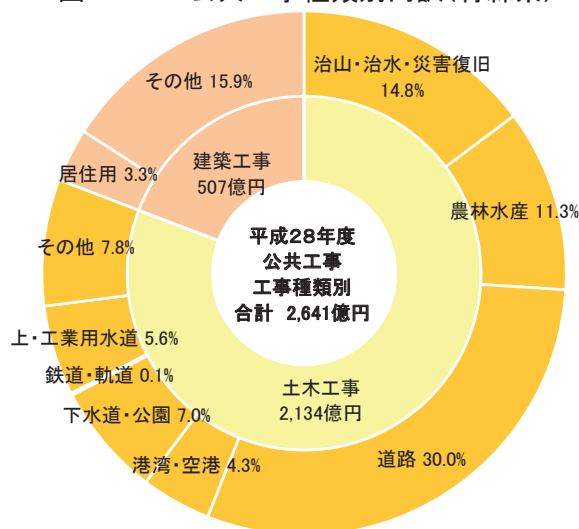
その後は東日本大震災からの復旧・復興に伴う土木工事などにより増加し、平成24年度(2012年度)と平成25年度(2013年度)は3,500億円を超えましたが、平成28年度(2016年度)は前年度比8.4%減の2,868億円と、ここ15年では最も低い投資額となっています。(図2-2-84)

図2-2-84 発注主体別の建設投資額の推移(青森県)



平成28年度(2016年度)の公共工事について、種類別に構成比をみると、本県では土木工事の「道路」が30.0%と最も高く、次いで「治山・治水・災害復旧」が14.8%を占めています。「治山・治水・災害復旧」のうち災害復旧についてみてみると、東日本大震災からの復旧工事が一段落した影響などにより、前年度比46.7%減の38億円と、震災前の平成22年度(2010年度)の31億円に近付いています。(図2-2-85)

図2-2-85 公共工事種類別内訳(青森県)

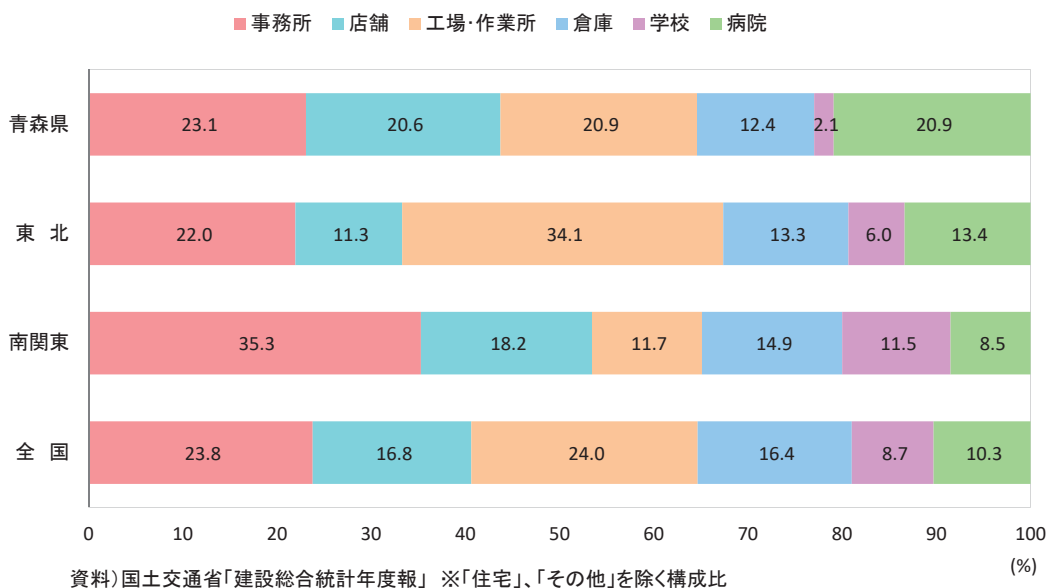


資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」

平成28年度(2016年度)の住宅を除く民間建築工事について用途別にみると、本県では「事務所」が23.1%と最も高く、次いで「工場・作業所」と「病院」が20.9%となっており、これらで全体の6割強を占めています。

一方、オフィスビルなどの需要が高い南関東では「事務所」が3割以上を占めるほか、本県では2.1%である「学校」が11.5%を占めるなど、地域によって民間建築工事の用途別構成比は異なっています。(図2-2-86)

図2-2-86 民間建築(非住宅)工事の用途別構成比(平成28年度)



資料) 国土交通省「建設総合統計年度報」 ※「住宅」、「その他」を除く構成比

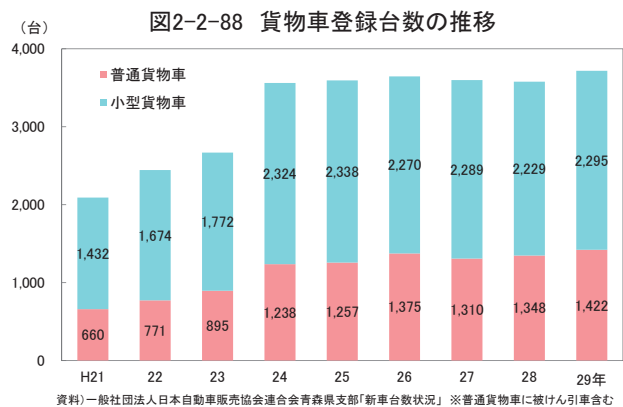
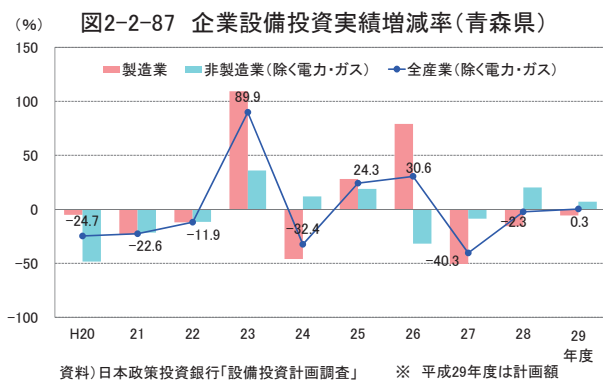
## (2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査の推移をみると、平成 20 年度(2008 年度)は世界経済及び日本経済の減速の影響により全産業ベース(電力・ガスを除く。以下同じ。)で前年度比 24.7%減となり、続く平成 21 年度(2009 年度)も全産業ベースで 22.6%減と、企業の投資意欲は大きく冷え込みました。

しかしながら、平成 23 年度(2011 年度)には、製造業における震災復旧投資や、非製造業における社屋移転や改装工事などにより、製造業、非製造業ともプラスに転じ、全産業ベースでは前年度比 89.9%増と大幅に増加しました。その後、平成 24 年度(2012 年度)は反動によりマイナス、翌年度以降は 2 年連続プラス、平成 27 年度(2015 年度)は再びマイナスとなるなど乱高下を繰り返しており、平成 28 年度(2016 年度)は 2.3%減となっています。

平成 29 年度(2017 年度)の企業の設備投資計画では、全産業ベースでは対前年度比 0.3%増となっています。内訳としては、製造業において電気機械や窯業・土石等で増加するものの鉄鋼や輸送用機械で減少することからマイナス、非製造業においては不動産や卸売・小売で減少するものの運輸等で増加することからプラスとなっています。(図 2-2-87)

運輸業などにおける設備投資対象の 1 つとして貨物自動車がありますが、県内の貨物車登録台数(新車)の推移をみると、平成 21 年(2009 年)を底にプラスに転じており、平成 24 年(2012 年)以降は、3,500 台を超えて推移しています。(図 2-2-88)



## (3) 住宅着工の動向

新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設は各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響を及ぼすことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

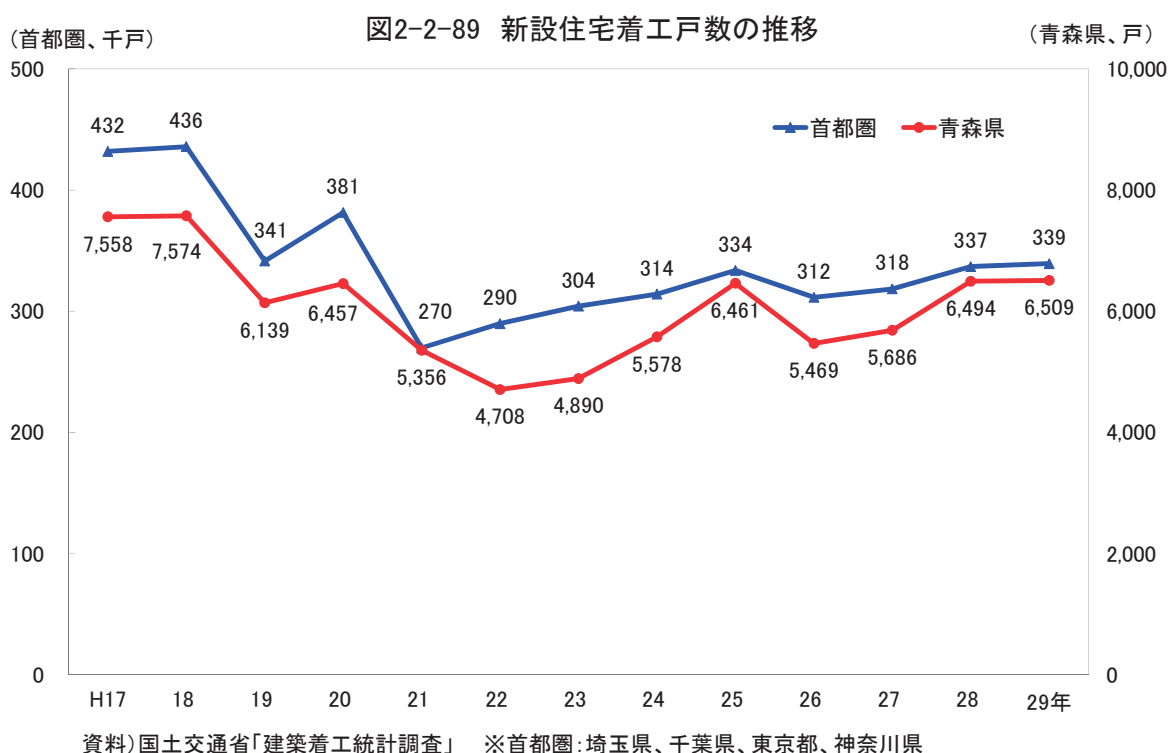
### ① 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、平成 11 年(1999 年)をピークに減少傾向にありましたが、平成 23 年(2011 年)以降、持ち直しの動きがみられ、平成 25 年(2013 年)には消費税増税前の駆け込み需要が



あったことから対前年比 15.8%増の 6,461 戸と、3 年連続の増加となりました。平成 26 年(2014 年)は、前年の駆け込み需要の反動減の影響等で対前年比 15.4%減の 5,469 戸と 4 年ぶりに減少しましたが、その後は日銀のマイナス金利政策などを受けた低金利の長期化や税制改正の影響による相続税の節税対策でアパートなど貸家を建てる動きが活発化したことから増加を続け、平成 29 年(2017 年)には、対前年比 0.2%増の 6,509 戸と、駆け込み需要のあった平成 25 年(2013 年)を上回っています。

首都圏の新設住宅着工戸数は、本県同様に消費税増税前の駆け込み需要による増加と、その反動減の影響等による減少があったものの、平成 22 年(2010 年)以降、緩やかな増加傾向となっており、平成 29 年(2017 年)には対前年比 0.7%増の 33 万 9,224 戸となっています。(図 2-2-89)



## ② 利用関係別新設住宅着工戸数の推移

平成 17 年(2005 年)以降の推移を利用関係別にみると、本県では、持家、貸家、分譲住宅ともに平成 22 年(2010 年)まで減少傾向で推移し、その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、概ね増加傾向で推移しています。

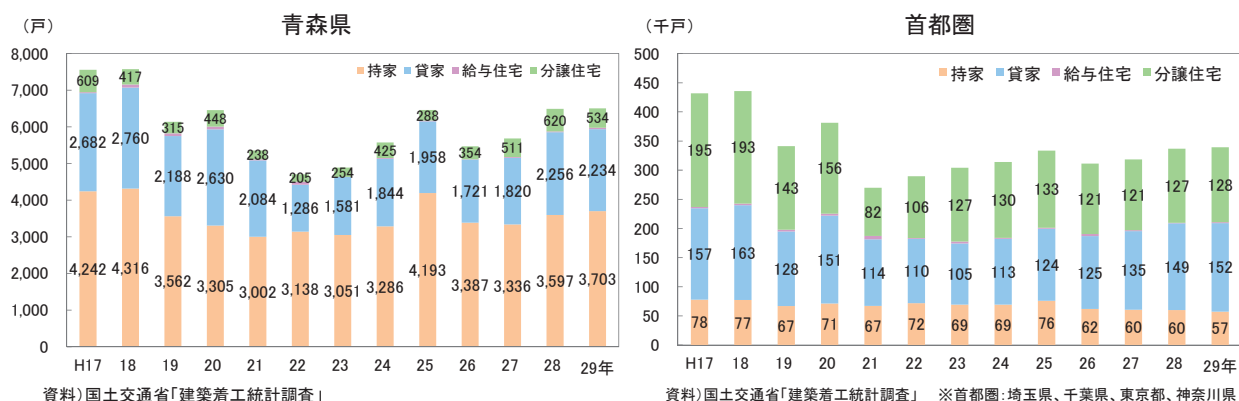
首都圏では、平成 20 年(2008 年)のリーマンショック発生によって不動産市況が低迷したことから、翌年の平成 21 年(2009 年)には持家、貸家、分譲住宅ともに大きく落ち込みました。その後は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減の影響等から大きく変動しましたが、持家は概ね減少傾向なもの、貸家は相続税の節税対策による建設需要を反映し概ね増加傾向で推移しています。

平成 29 年(2017 年)の利用関係別の内訳をみると、本県では、持家が対前年比 2.9%増の 3,703 戸、貸家が同 1.0%減の 2,234 戸、給与住宅が同 81.0%増の 38 戸、分譲住宅が同 13.9%減の 534 戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は 56.9%となっています。

首都圏では、持家が対前年比4.7%減の5万7,259戸、貸家が同2.2%増の15万1,938戸、給与住宅が同58.5%増の1,628戸、分譲住宅が同1.0%増の12万8,399戸となっており、新設住宅着工戸数に占める持家の割合は16.9%となっています。

このように、本県では、新設住宅着工戸数に占める持家の割合が首都圏の水準を大きく上回っています。(図2-2-90)

図2-2-90 利用関係別住宅着工戸数の推移



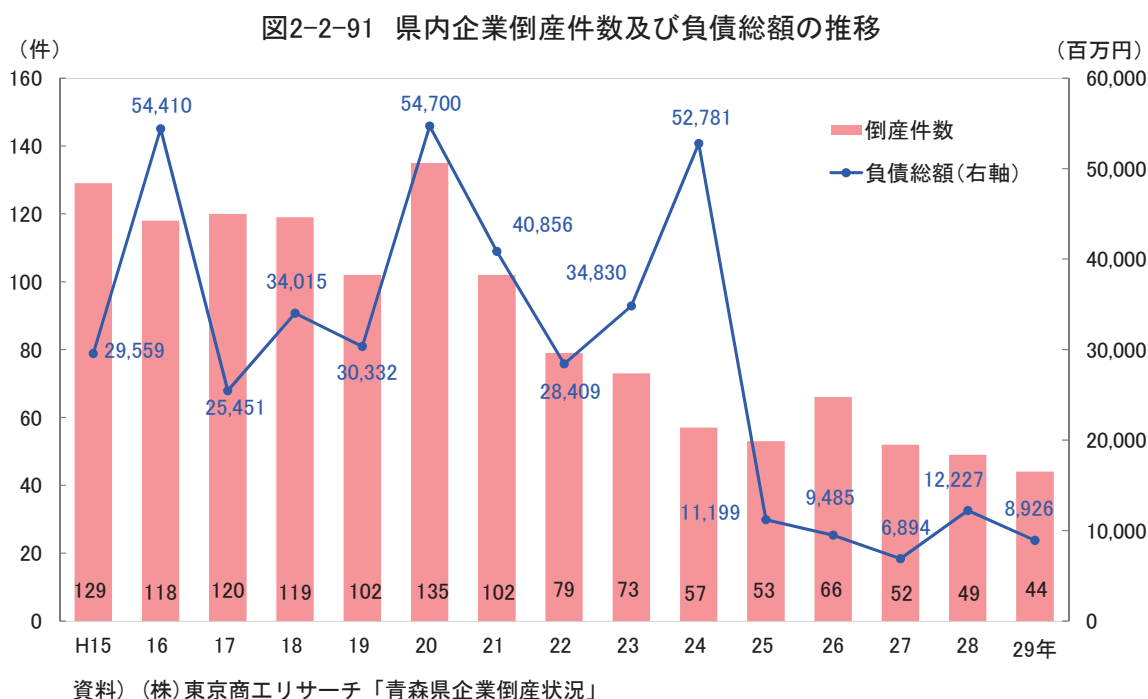
持家: 建築主が自分で居住する目的で建築するもの  
 貸家: 建築主が賃貸する目的で建築するもの  
 給与住宅: 会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの  
 分譲住宅: 建て売り又は分譲の目的で建築するもの

## 5 企業倒産の動向

### (1) 企業倒産件数及び負債総額の推移

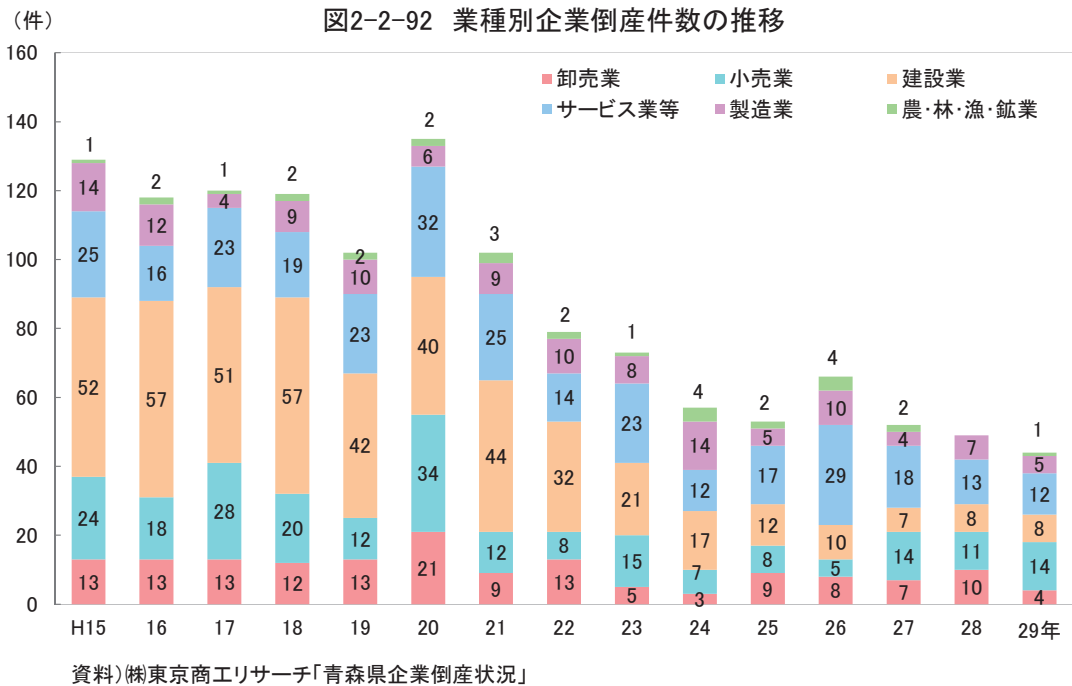
本県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)の推移をみると、平成21年(2009年)以降金融機関や政府による各種経済支援施策の効果などから倒産件数が減少しており、消費税が引き上げられた平成26年(2014年)に増加したものの、平成27年(2015年)以降は再び減少しており、平成29年(2017年)は、昭和47年(1972年)の集計開始以降最少の44件となっています。

負債総額の推移については減少傾向が続いているものの、1件の負債額が100億円を超える倒産が発生した平成16年(2004年)、平成24年(2012年)などは、負債総額が高くなっています。平成29年(2017年)は、大型倒産(負債総額が10億円以上)の発生件数は2件にとどまり、年間の負債総額は89億2,600万円(前年比27.0%減)と100億円を下回っています。(図2-2-91)



### (2) 業種別倒産件数の推移

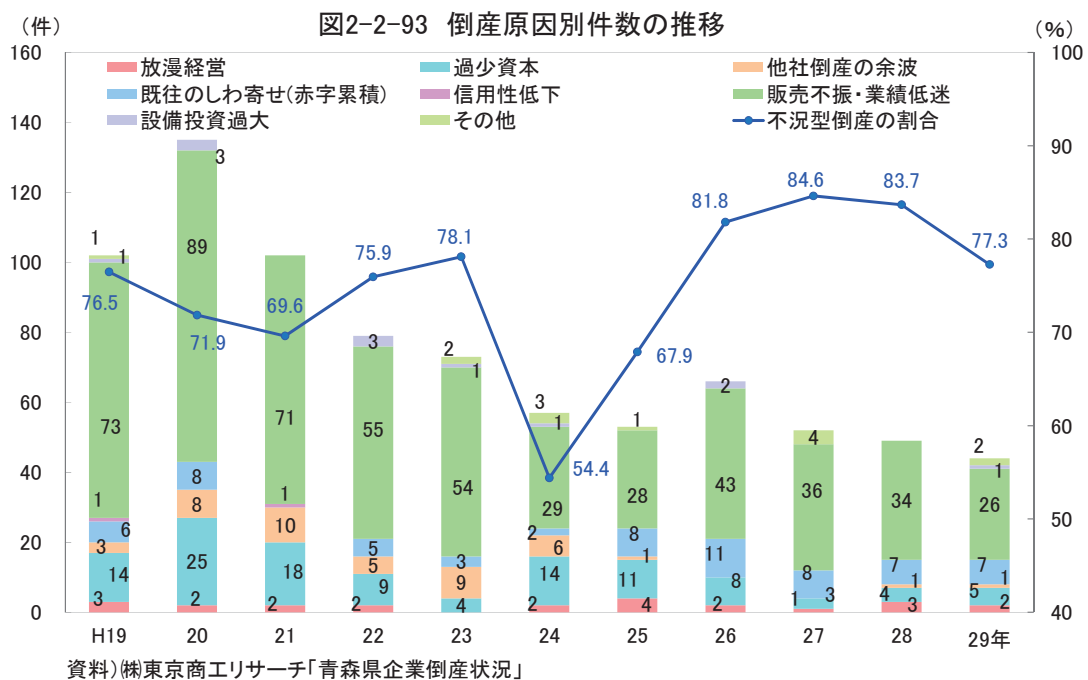
企業倒産件数の推移を業種別にみても、過去に多かった建設業の割合が減少傾向にある一方、サービス業等(サービス業他、不動産業、運輸業等)、小売業の全体に占める割合が高まっています。平成29年(2017年)においては、小売業が最多の14件で全体に占める割合は31.8%となっており、大手企業との競争の激化により、前年に比べると3件増加しています。次いでサービス業等が12件で27.3%となっていますが、外国人旅行客増加に伴うインバウンド効果などから、前年に比べると1件減少しています。(図2-2-92)



### (3) 原因別倒産件数の推移

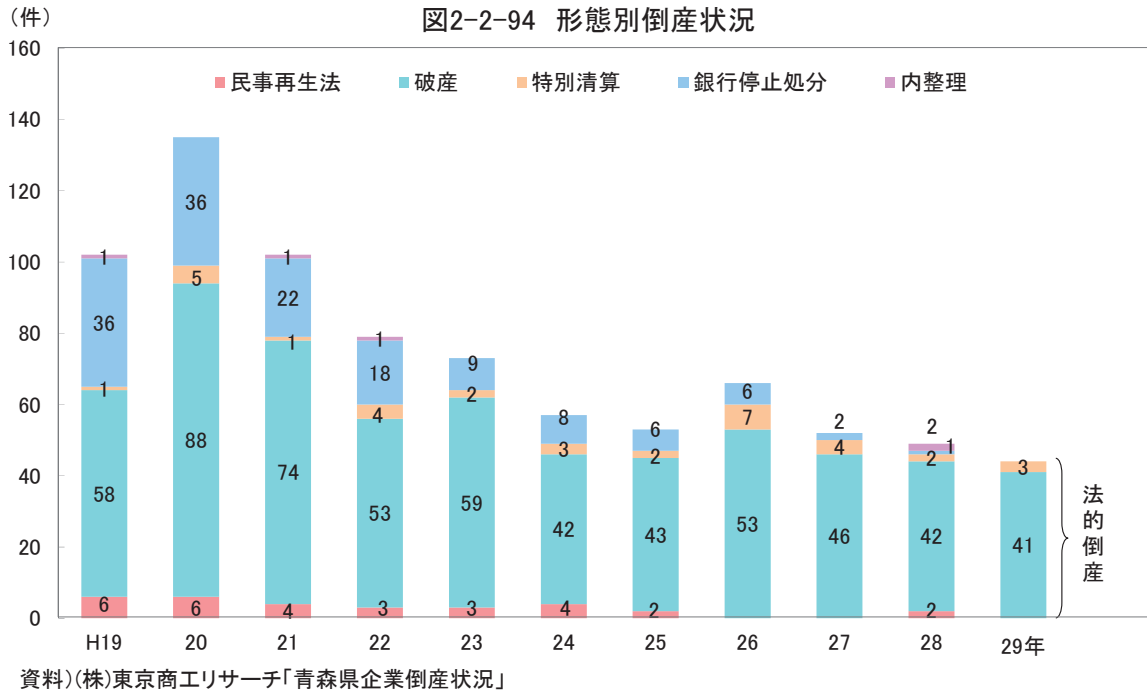
倒産原因別にみると、販売不振・業績低迷による倒産件数が総じて多く、平成29年(2017年)は26件で、全体に占める割合は59.1%となっています。次いで多いのは既往のしわ寄せ(赤字累積)によるもので、7件と全体の15.9%となっています。一方、放漫経営による倒産は、近年では数件程度にとどまっています。

また、既往のしわ寄せ(赤字累積)、販売不振・業績低迷、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合は、平成24年(2012年)に54.4%まで低下した後、平成25年(2013年)から3年連続で上昇しましたが、平成29年(2017年)は77.3%と2年連続で低下しています。(図2-2-93)



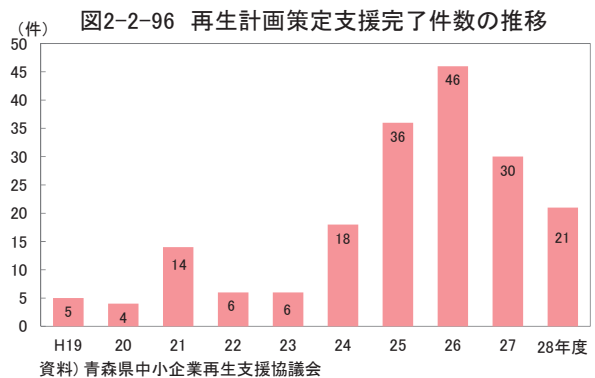
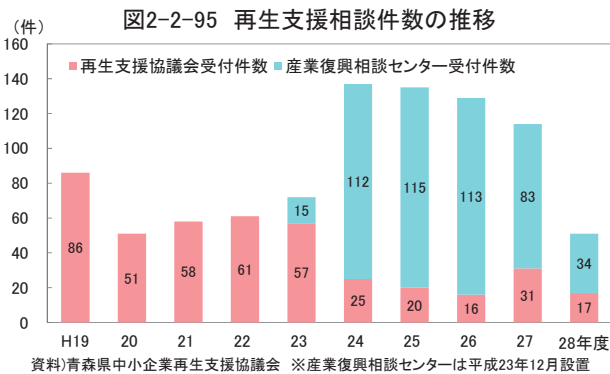
#### (4) 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、銀行停止処分の占める割合が減少傾向にある一方、破産の割合は高い傾向にあります。平成29年(2017年)の破産による倒産件数は41件で、全体に占める割合は93.2%と、5年連続で80%を超えています。このため、法的倒産(民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理、会社更生法)の割合も増加し、平成23年(2011年)には80%を超え、平成29年(2017年)には100%となっています。(図2-2-94)



#### (5) 中小企業再生支援の状況

中小企業の再生支援の状況をみると、産業復興相談センターと青森県中小企業再生支援協議会が平成28年度(2016年度)に受け付けた窓口相談件数は、前年度より63件少ない51件となっています。また、同年度に再生支援計画策定支援が完了したのは前年度より9件少ない21件となり、同支援計画完了企業による雇用確保者数は718人で、平成15年度(2003年度)からの累計では9,004人となっています。(図2-2-95~96)



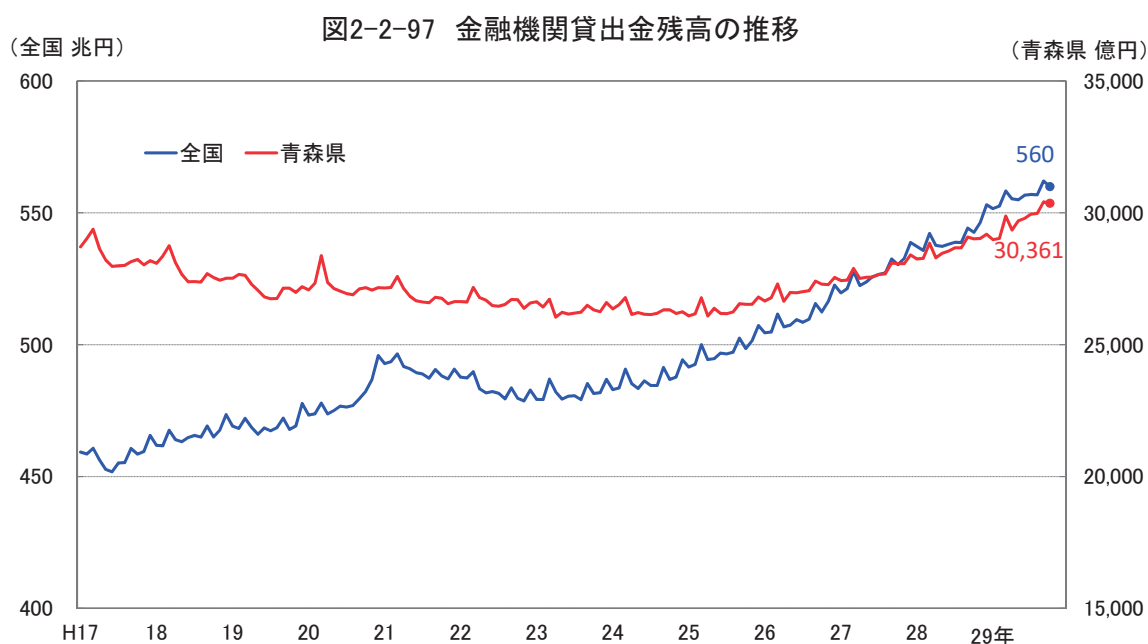
## 6 金融の動向

### (1) 金融機関貸出金残高の推移

貸出金は、借り手である企業や個人の資金需要の動向や、資金を融資する側である銀行の貸出態度により変化します。一般的には企業などが設備投資を積極的に行う景気回復期には増加し、景気後退期には運転資金の確保が優先されるため、貸出金は減少する傾向にあるといわれていますが、企業が発行する社債などによる資金の調達動きにも影響を受ける場合があります。

本県の金融機関(銀行、信用金庫、信用組合)貸出金残高は、自治体からの資金需要の影響などにより小幅な増減があるものの、平成15年(2003年)以降は減少傾向にありましたが、平成24年(2012年)を底に緩やかな増加傾向に転じ、平成29年(2017年)10月には3兆361億円となっています。

一方、全国(信用組合除く)は、平成17年(2005年)まで減少傾向で推移していましたが、企業が社債やコマーシャルペーパー<sup>15</sup>の発行を抑え銀行貸出を増加させたことなどから、平成18年(2006年)から平成21年(2009年)初めにかけて増加傾向となりました。その後はわずかな減少が続いたものの、平成24年(2012年)以降は再び増加し、平成29年(2017年)10月には560兆円となっています。(図2-2-97)



資料) 日本銀行、信金中金地域・中小企業研究所、(一社)全国信用組合中央協会 ※各月末残高、H29年10月分まで

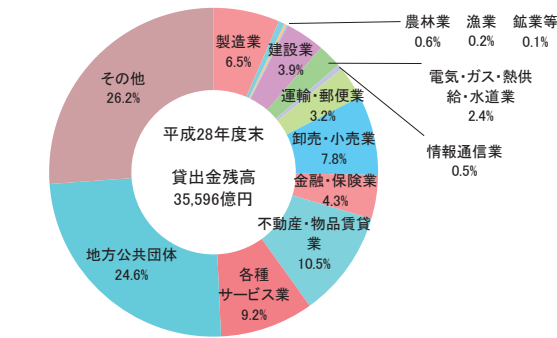
県内金融機関の貸出金残高を貸出先の業種別にみると、地方公共団体が24.6%と最も多く、次いで不動産・物品貸業の10.5%、各種サービス業の9.2%となっています。(図2-2-98)

また、平成23年度(2011年度)から平成28年度(2016年度)までの5年間における増減率をみると、電気水道、地方公共団体への貸出額が大幅に伸びている一方、農林漁業、卸売小売、建設で減少し

<sup>15</sup> コマーシャルペーパー …短期資金を調達する目的で発行する無担保の約束手形。

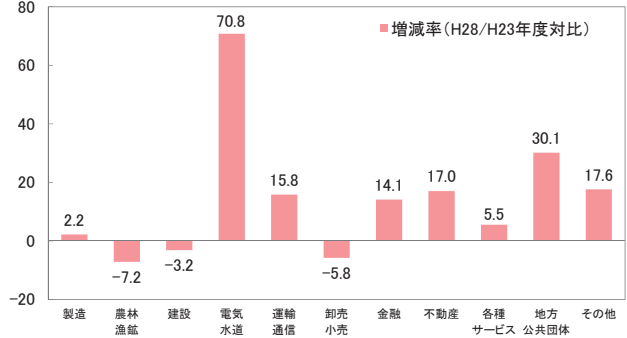
ています。(図2-2-99)

図2-2-98 金融機関貸出金残高の業種別割合



資料) 県内金融機関ディスクロージャー

図2-2-99 金融機関貸出金残高の業種別増減率

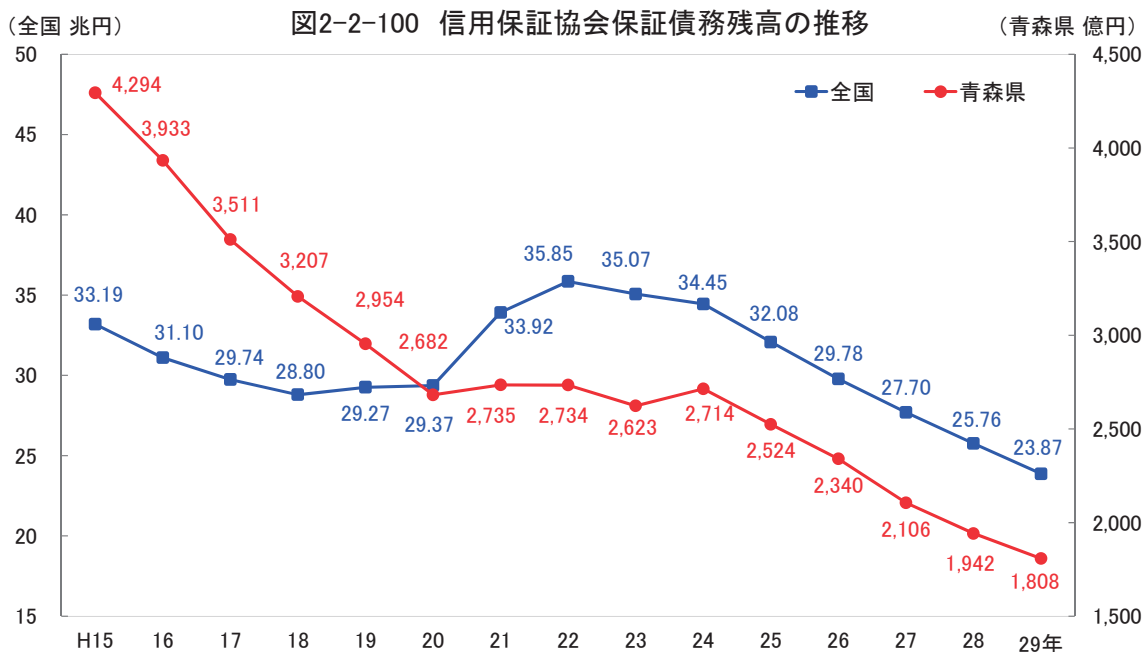


資料) 県内金融機関ディスクロージャー

## (2) 信用保証協会保証債務残高の推移

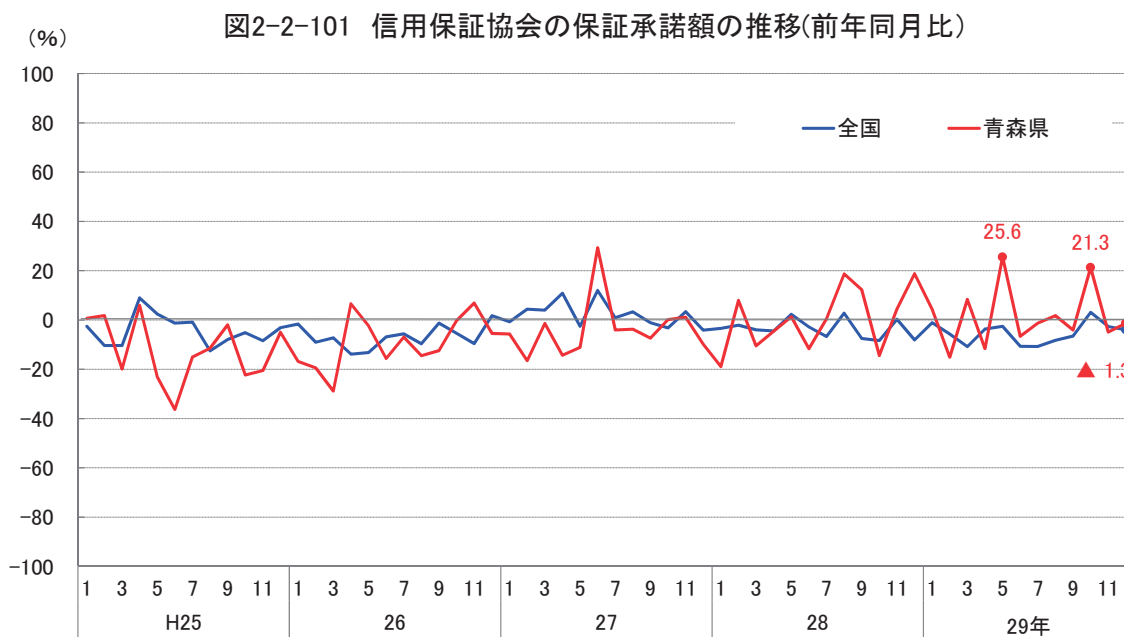
本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年(2002年)以降減少が続いていましたが、平成20年(2008年)以降横ばいの状態となりました。平成25年(2013年)からは再び減少し、平成29年(2017年)3月末時点で前年比6.9%減の1,808億円となっています。

全国の保証債務残高は、平成13年(2001年)以降減少が続いていましたが、平成19年(2007年)からは4年連続で増加した後、平成23年(2011年)から再び減少し、平成29年(2017年)3月末の残高は前年比7.3%減の23兆8,738億円となっています。(図2-2-100)



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、(一社)全国信用保証協会連合会 ※各年3月末残高

本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、平成20年(2008年)9月のリーマンショック後の回復過程にある中で、平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、企業の資金需要が高まったことから、県の経営安定化サポート資金や国のセーフティネット保証などの活用により、平成23年(2011年)5月から6月にかけて保証承諾額は前年を大きく上回りました。平成23年(2011年)秋以降は、一時的に前年を上回る月が散見されたものの、震災需要の落ち着きや長引く景気回復の遅れなどから前年を下回る状況が続きました。平成27年(2015年)以降は、前年同月比の減少幅が縮小傾向にあるほか、平成29年(2017年)5月、10月には20%を超える増加となっており回復の兆しがみられます。(図2-2-101)



資料) 青森県信用保証協会、(一社)全国信用保証協会連合会

### (3) 県内企業の金融環境

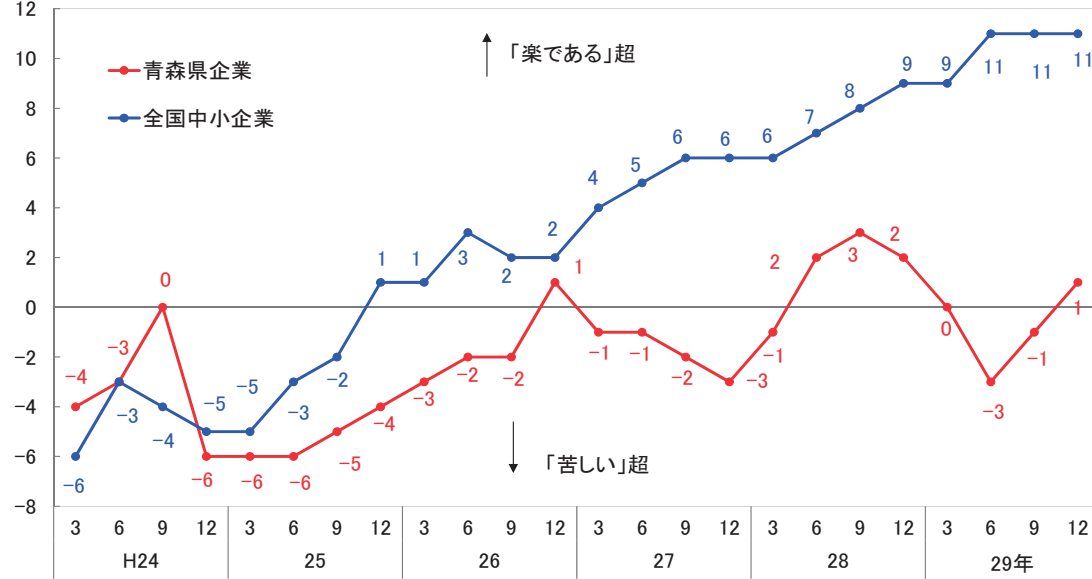
企業金融判断D I から県内企業の金融環境をみると、本県企業の資金繰り判断D I は、リーマンショックによる落ち込みから改善傾向にあるものの、平成24年(2012年)9月期は0、平成26年(2014年)12月期はプラス1と改善に向かった後、再び悪化に転じるなど増減を繰り返しており、平成27年(2015年)12月期はマイナス3と全国との格差が拡大し、資金繰りが苦しい状況となりました。平成28年(2016年)6月期にはプラスに転じましたが、平成29年(2017年)6月期に再びマイナス3まで落ち込み、その後は改善傾向にあります。

全国(中小企業)の資金繰り判断D I をみると、リーマンショック発生後に落ち込んだマイナス幅は、本県とは異なり順調に縮小を続け、平成25年(2013年)12月期にプラスに転じた後も堅調に推移しており、平成29年(2017年)6月期にはプラス11まで改善し、その後は横ばいで推移しています。(図2-2-102)



(%ポイント)

図2-2-102 企業金融判断DI(資金繰り判断)



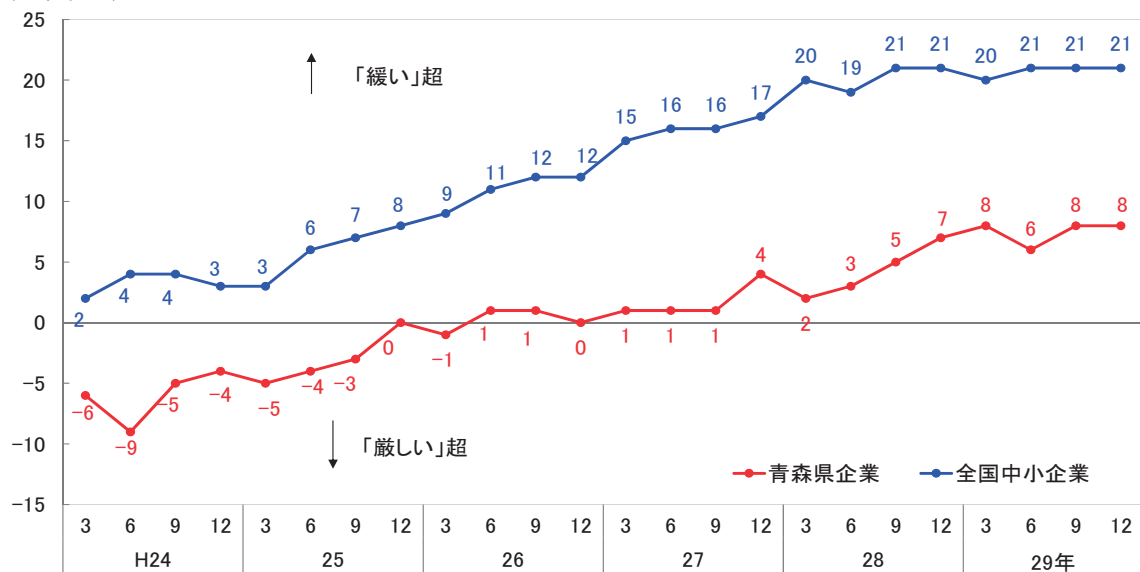
資料)日本銀行

次に、本県の金融機関の貸出態度判断DIをみると、平成25年(2013年)12月期までは、東日本大震災発生直後の低下を除き、リーマンショックによる悪化から緩やかな改善が続きました。その後は0前後の横ばいが約2年間続き、平成28年(2016年)3月期以降は堅調に改善していましたが、平成29年(2017年)6月期にプラス6に低下後、同年9月期以降はプラス8の横ばいで推移しています。

一方、全国(中小企業)のDIの推移をみると、平成23年(2011年)9月期からはプラスに転じ、平成26年(2014年)6月期以降は10ポイントを超えるなど、本県よりも速い改善の動きが続いており、平成28年(2016年)3月期以降はプラス20前後の横ばいで推移し、本県に比べて貸出態度が非常に緩い状況にあります。(図2-2-103)

(%ポイント)

図2-2-103 企業金融判断DI(貸出態度判断)

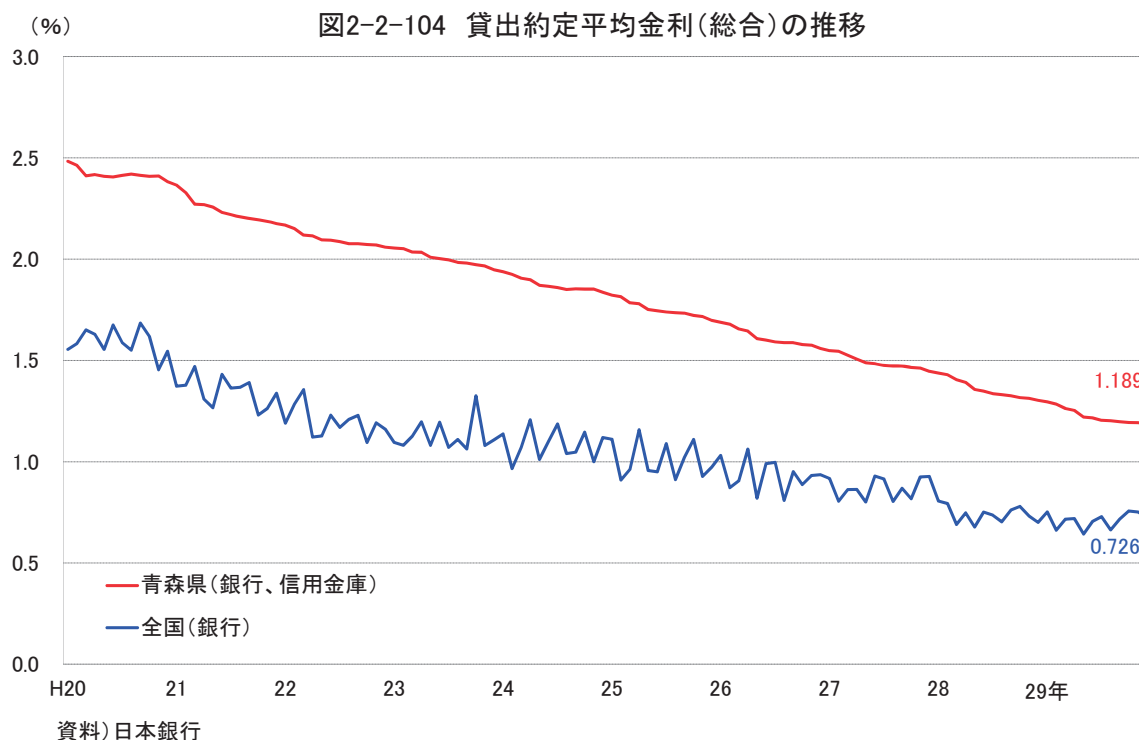


資料)日本銀行

企業の金融環境が改善している背景には貸出金利の低下があります。

県内の銀行、信用金庫の貸出約定平均金利は、平成19年(2007年)10月の2.495%をピークに一貫して低下を続けており、平成29年(2017年)12月には1.189%と前年同月比で8.7%の減少となっています。

貸出金利は全国の銀行においても同様で、平成19年(2007年)7月に1.826%のピークとなった後低下し、平成25年(2013年)には1%を割り込み、平成29年(2017年)12月には0.726%となっています。(図2-2-104)



#### (4) 預貸率の推移

平成17年(2005年)以降の預貸率(金融機関の預金残高に対する貸出残高の割合)の推移をみると、全国、本県とも下げ止まりつつあります。

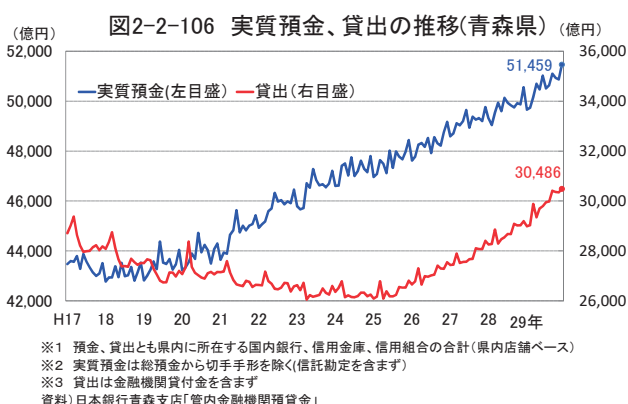
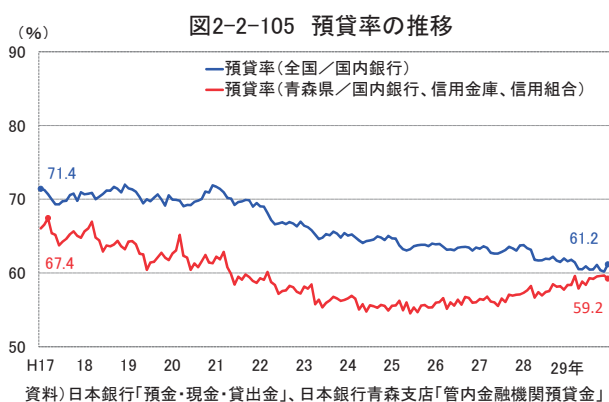
まず、本県の金融機関の預貸率は、平成17年(2005年)は63~67%程度となっていました。平成25年(2013年)の54%台にまで低下した後、緩やかな上昇に転じ、平成29年(2017年)は59%前後で推移しています。

次に、全国の金融機関(銀行)の預貸率をみると、平成17年(2005年)に71%台から低下した後、しばらく横ばいで推移したものの、平成22年(2010年)から再び低下し、平成26年(2014年)1月から平成28年(2016年)3月までは63%前後の横ばいで推移しました。その後、さらに緩やかな低下が続き、同年4月から直近の平成29年(2017年)12月までは、60~61%の横ばいで推移しています。

(図2-2-105)

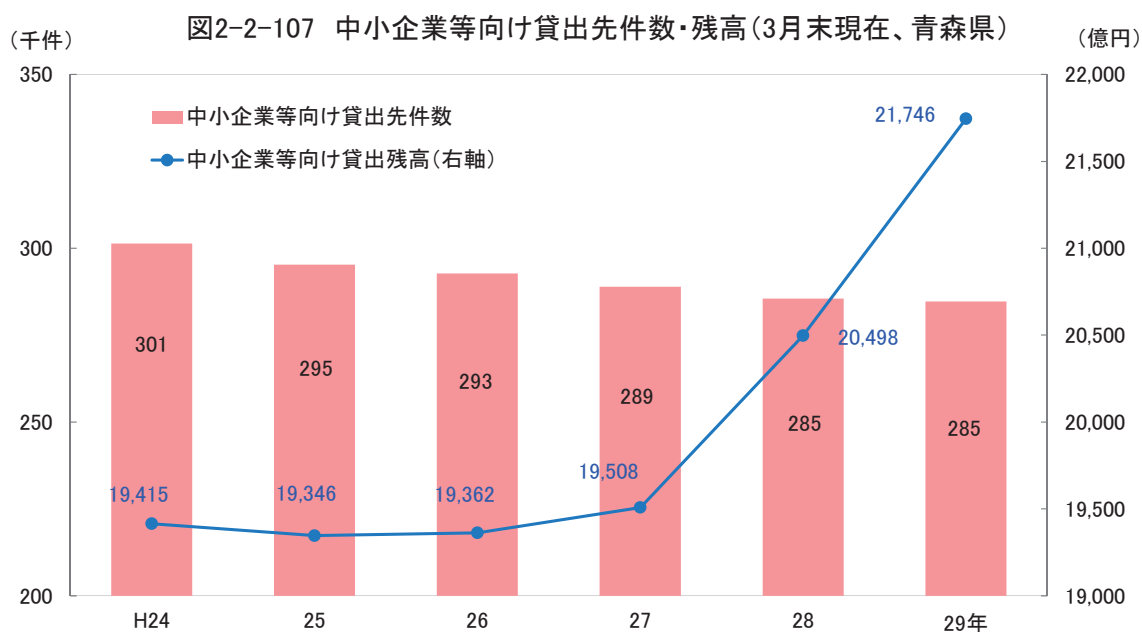
本県の金融機関の預金残高と貸出残高の推移をみると、預金残高は平成18年(2006年)まで横ばいから微減傾向で推移してきましたが、平成19年(2007年)から増加傾向となり、平成29年(2017

年)12月には51,459億円と前年同月比で1.8%増加しています。一方、貸出残高は、平成24年(2012年)まで減少傾向にありましたが、平成25年(2013年)から増加に転じ、平成29年(2017年)12月には30,486億円と前年同月比で4.4%増加しています。(図2-2-106)



また、県内金融機関の中小企業等に対する貸出件数と残高の推移をみると、平成29年(2017年)3月末の貸出件数は前年同月比0.3%減の28万4,706件と減少傾向が続き、貸出残高は前年同月比6.1%増の2兆1,746億円と増加傾向にあります。(図2-2-107)

貸出件数と残高の動きについては、前述のとおり各種金融支援策が実施されている中で、これまでの県内事業所数が減少傾向にある一方で、平成26年(2014年)以降、景気回復により企業の金融機関からの借入の動きが強まっていることが要因と考えられます。



※県内に本店を有する銀行、信用金庫、信用組合の合計。各年3月末

資料) 金融庁「中小・地域金融機関の主な経営指標」、青森県信用組合ディスクロージャー

### 第3節 青森県の人口

#### 1 青森県の人口の推移

青森県の人口<sup>16</sup>は、昭和58年(1983年)の152万9千人をピークに減少が続いており、平成29年(2017年)には127万8,581人となりました。年齢3区分別では、15歳未満人口(年少人口)と15～64歳人口(生産年齢人口)の割合が低くなる一方で、65歳以上人口(老年人口)の割合が高まっています。(図2-3-1)

大都市圏では若年層を中心に全国から人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、平成18年(2006年)から平成28年(2016年)までの10年間の本県の人口増減率はマイナス9.1%と、秋田県(マイナス10.9%)に次いで全国で2番目に大きい減少率となっています。

また、65歳以上人口(老年人口)割合を都道府県別にみると、全国的に超高齢社会となっており、平成28年(2016年)の本県の65歳以上人口(老年人口)割合は31.8%と、全国で12番目に高くなっています。(図2-3-2)

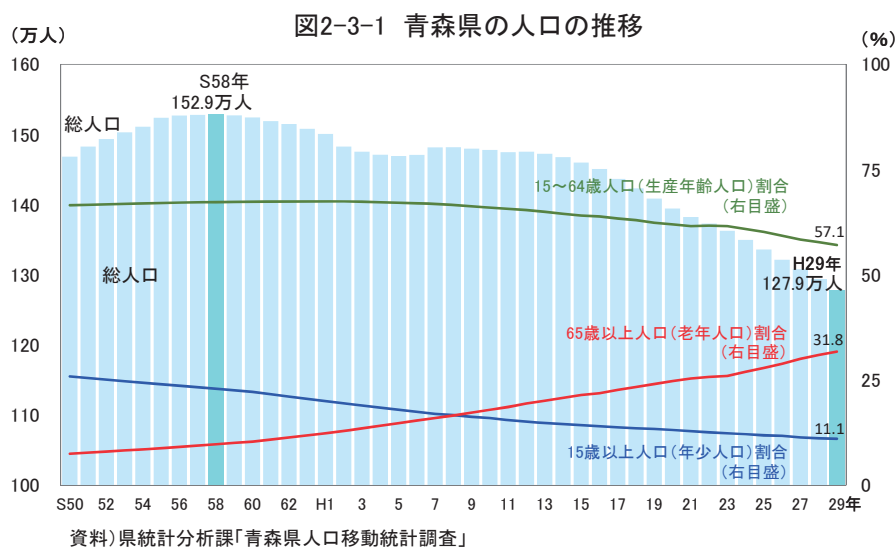
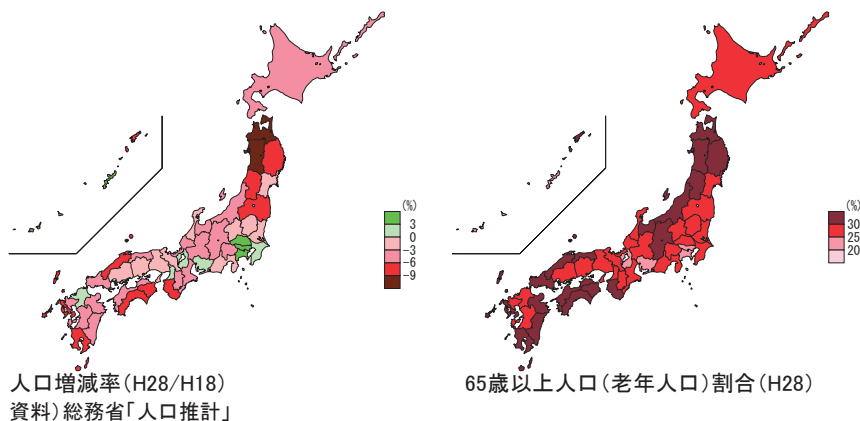
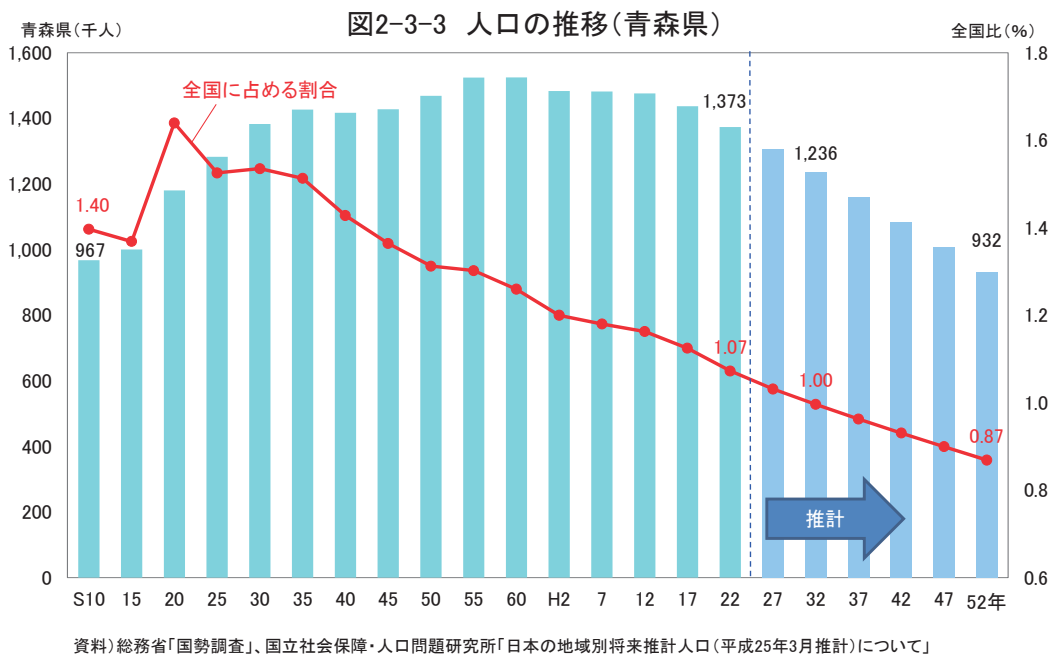


図2-3-2 全国の人口の増減率と65歳以上人口割合

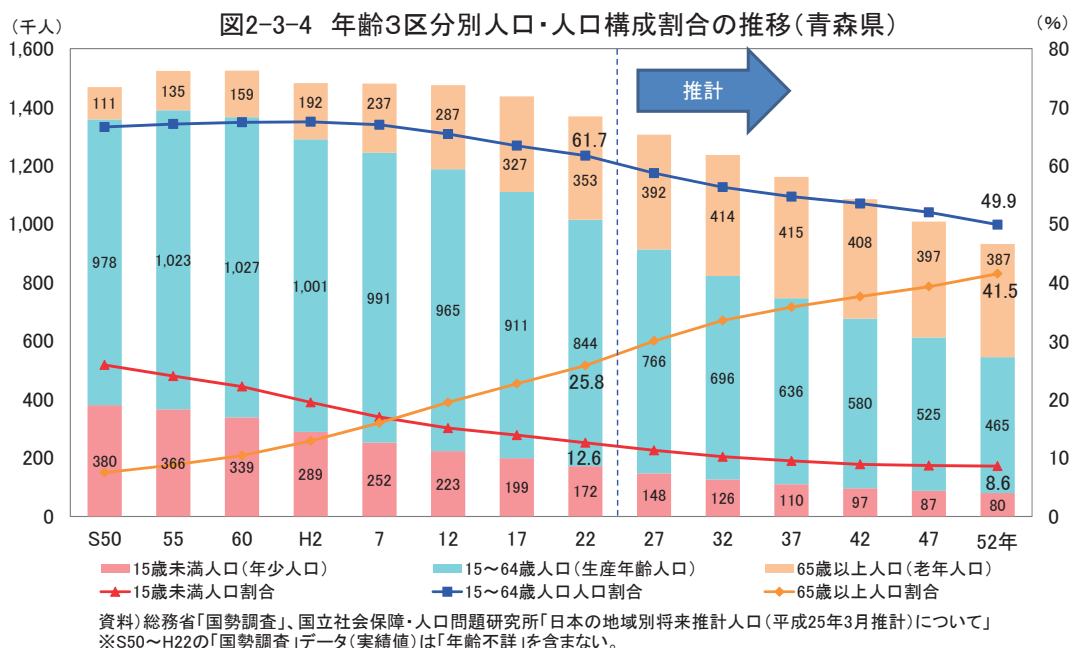


<sup>16</sup>ここでいう人口は、推計人口。推計人口は、最新の国勢調査人口をベースに、出生者数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っている。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月推計)について」(以下「将来推計人口」という。)によれば、本県の将来推計人口は、平成32年(2020年)時点で123万6千人(平成22年比: マイナス13万7千人)、平成52年(2040年)時点では昭和10年(1935年)国勢調査以来、105年ぶりに100万人を下回る93万2千人(平成22年(2010年)比: マイナス44万1千人)となっており、全国に比べて人口減少のスピードが速いため、全国に占める割合も低下していくことが見込まれています。(図2-3-3)



将来推計人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口(年少人口)と15~64歳人口(生産年齢人口)の割合は減少していく一方、65歳以上人口(老年人口)の割合は急速に増加していきます。これは、15歳未満人口(年少人口)が減少し、15~64歳人口(生産年齢人口)が65歳以上人口(老年人口)へ移行することによるものです。(図2-3-4)

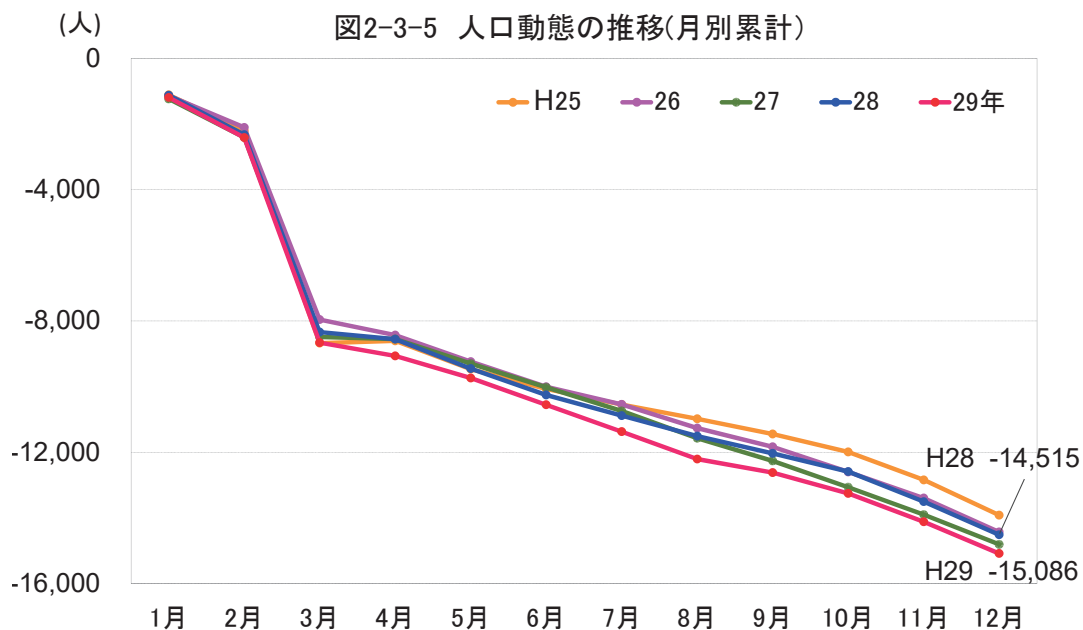


## 2 青森県の人口動態

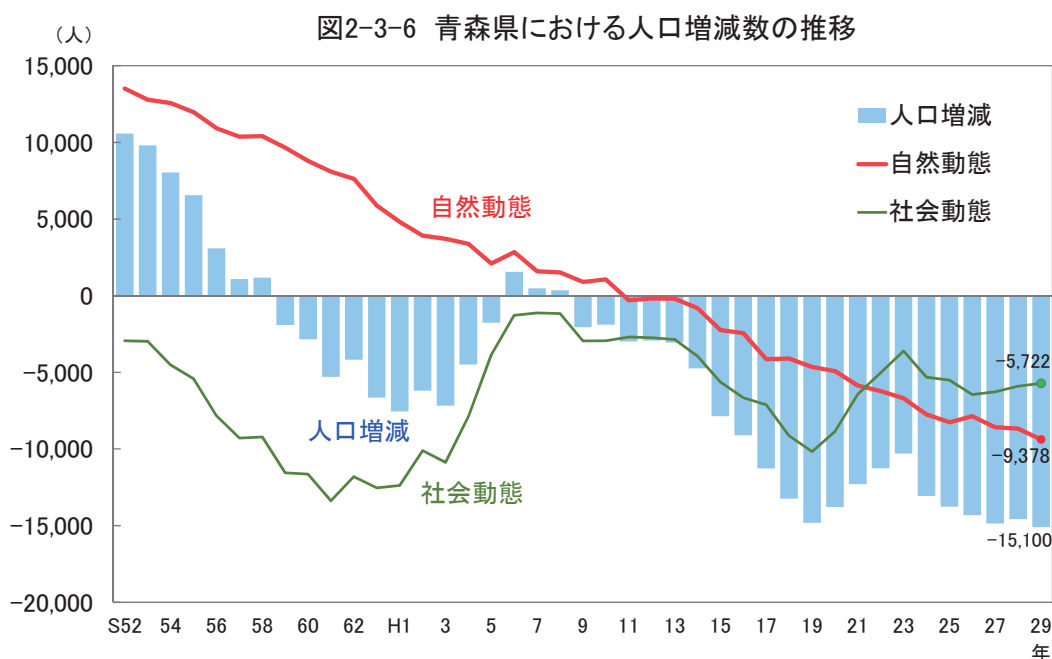
次に、本県の人口動態を、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態の2つの側面からみてみます。

平成29年(2017年)の人口動態をみると、1月から12月までの累計は15,086人の減少となり、この5年間においては減少数が最も大きくなっています。(図2-3-5)

また、昭和52年からの人口増減数の推移をみると、平成22年(2010年)には、自然動態の減少数が社会動態の減少数を上回り、以降、人口減少に占める自然動態の割合が高くなっています。(図2-3-6)



資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」



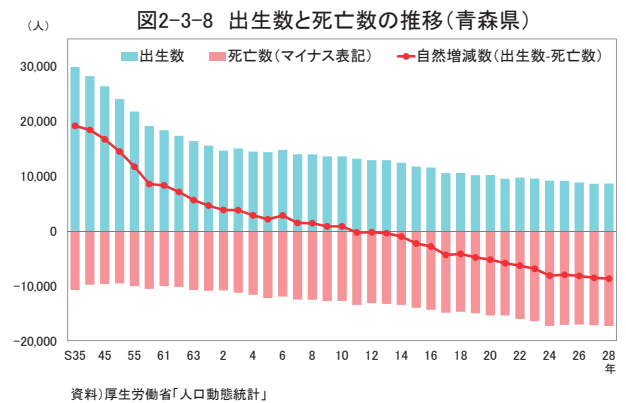
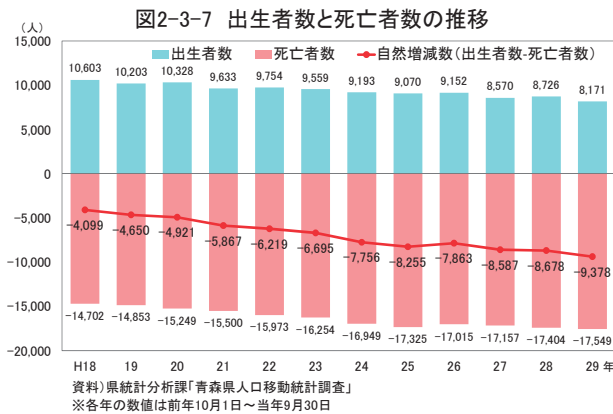
資料)県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日のため、図2-3-5の数値とは一致しない。

## (1) 自然動態

平成28年(2016年)10月から平成29年(2017年)9月の自然動態は、出生者数が8,171人、死亡者数が1万7,549人であり、自然増減数は9,378人の減少と、減少数が年々増加しています。(図2-3-7)

また、出生数及び死亡数の推移を厚生労働省の「人口動態統計」でみると、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあります。これは、15～49歳の女性人口の減少や高齢化の進行などが背景にあり、この傾向は今後も続くものと見込まれます。(図2-3-8)



## (2) 社会動態

平成28年(2016年)10月から平成29年(2017年)9月の社会動態は、県外からの転入者数が20,186人、県外への転出者数が25,908人であり、社会増減数は5,722人の減少となっております。社会動態の減少数はこの3年間、縮小傾向にあります。(図2-3-9)

県外への転出入の状況を年齢別にみると、転出超過となっている年齢が多くなっていますが、特に18歳、20歳、22歳の転出超過が際立っています。(図2-3-10)

年齢別の社会動態の推移をみると、平成24年(2012年)以降、15～24歳の転出超過数は4,500人前後で推移しています。一方、25～64歳の転出超過数は500～1,400人台で推移し、15～24歳に比べると幅が大きく、その年の社会動態に大きな影響を与えています。(図2-3-11)

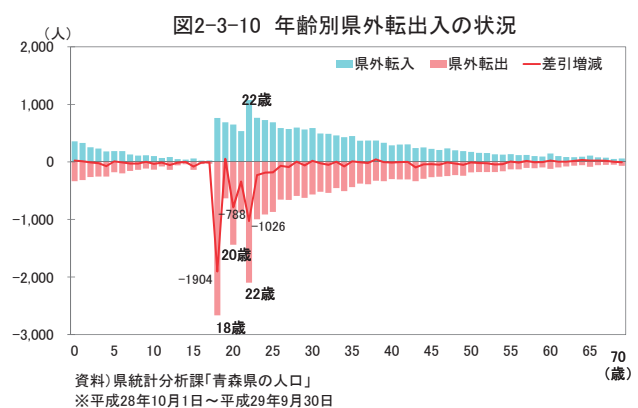
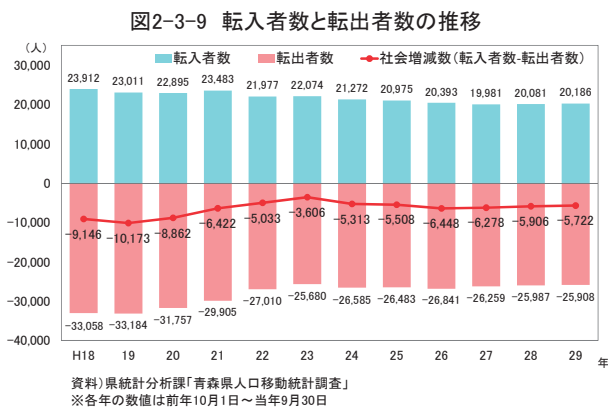
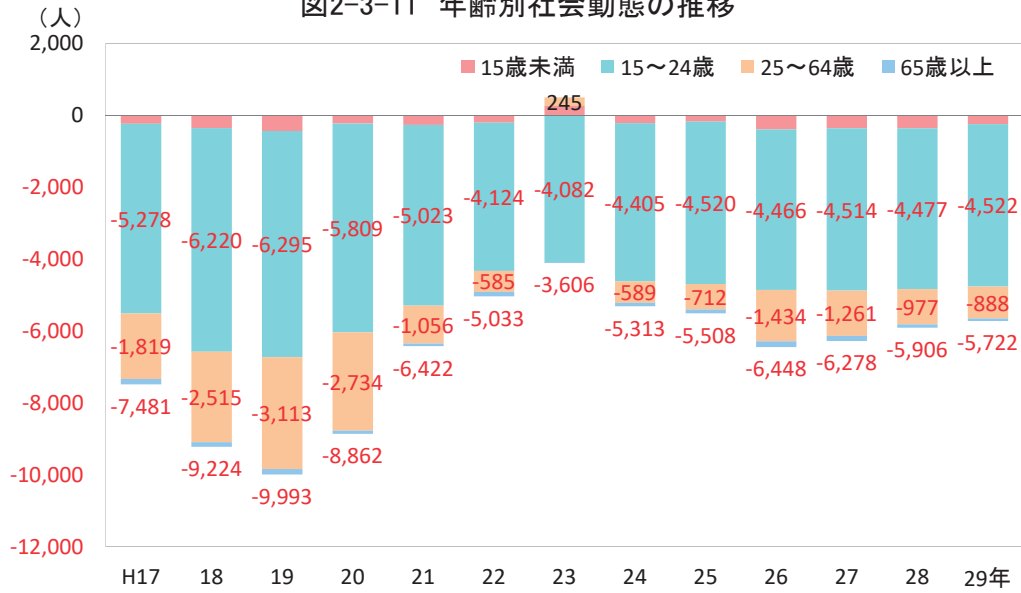


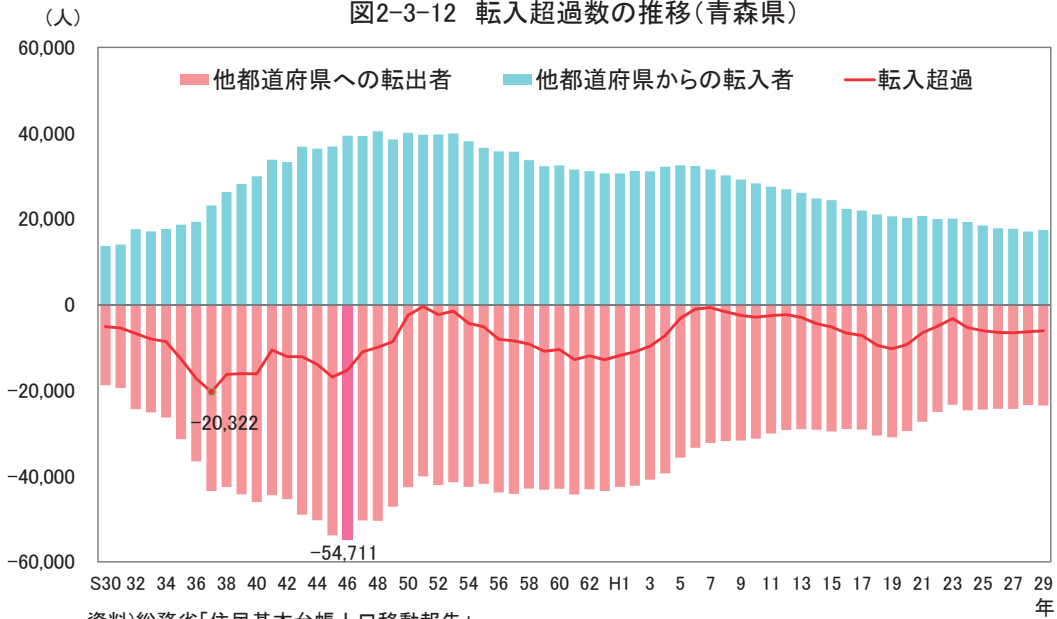
図2-3-11 年齢別社会動態の推移



資料) 県統計分析課「青森県の人口」  
 ※各年の数値は前年10月1日～当年9月30日

また、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」から、県外に転出した人口(1月1日～12月31日の合計)の推移をみると、昭和46年(1971年)の5万4,711人をピークに減少する傾向にあるものの、県外への転出者数が県外からの転入者数を上回る転出超過の状況が長期にわたり続いています。転出超過数が最も多かったのは、集団就職などが盛んだった高度経済成長期の昭和37年(1962年)の2万322人となっています。(図2-3-12)

図2-3-12 転入超過数の推移(青森県)



資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」



### (3) 県外からの転入及び県外への転出の移動理由

本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由を調査しています。

平成28年(2016年)10月から平成29年(2017年)9月までの調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」の移動理由の構成比をみると、「県外からの転入」では、転勤が37.2%で最も多く、次いで転職が12.0%となり、「県外への転出」では、就職が28.6%で最も多く、次いで転勤が28.2%となっています。

一方、転出超過となっている若年層については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が32.3%で最も多く、「県外への転出」では就職が43.5%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、転勤が25.5%、就職が24.4%、転職が12.9%と分散していますが、「県外への転出」では就職が51.6%と大きな割合を占めています。

(図2-3-13～14)

図2-3-13 「県外からの転入」の移動理由

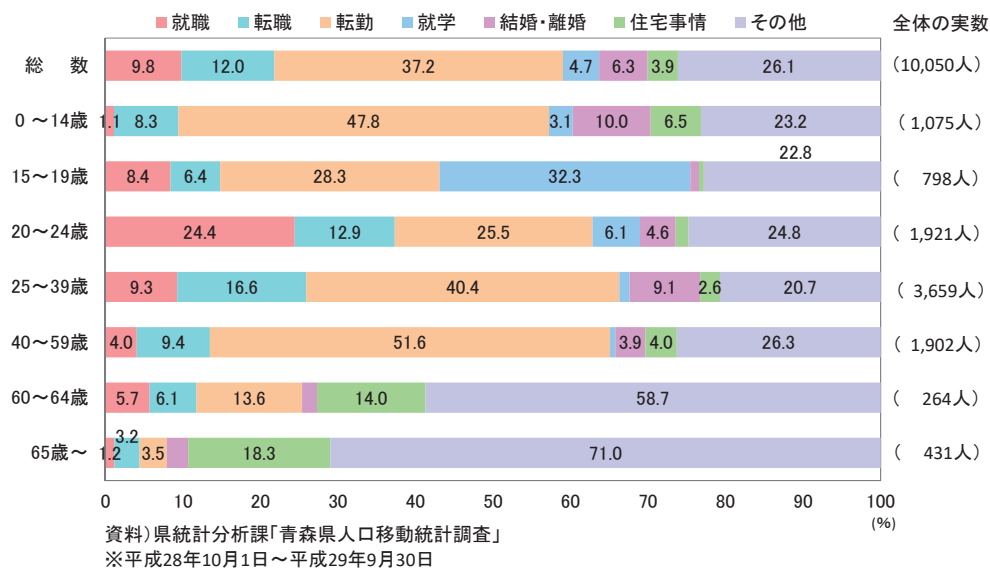
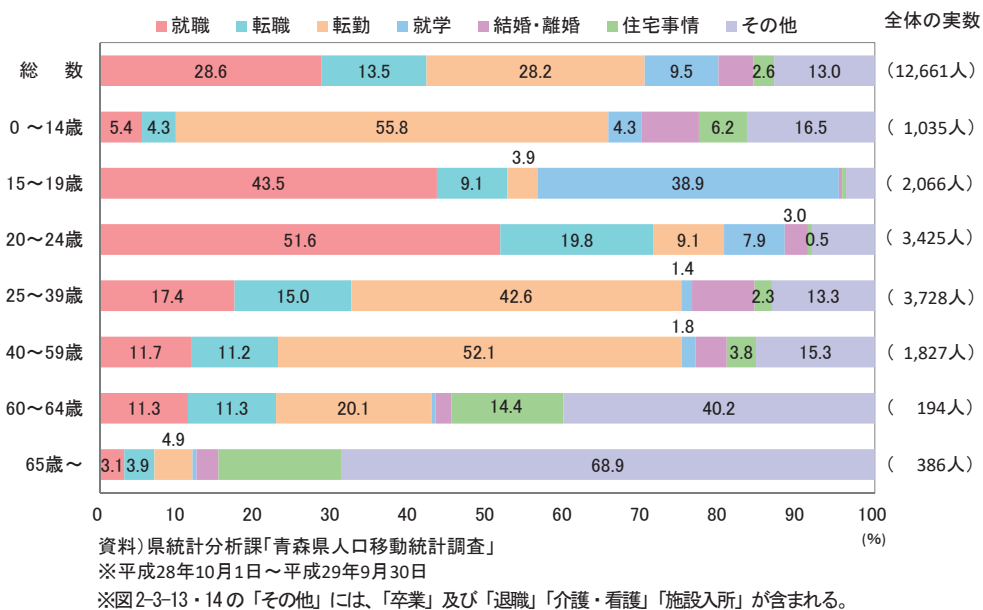


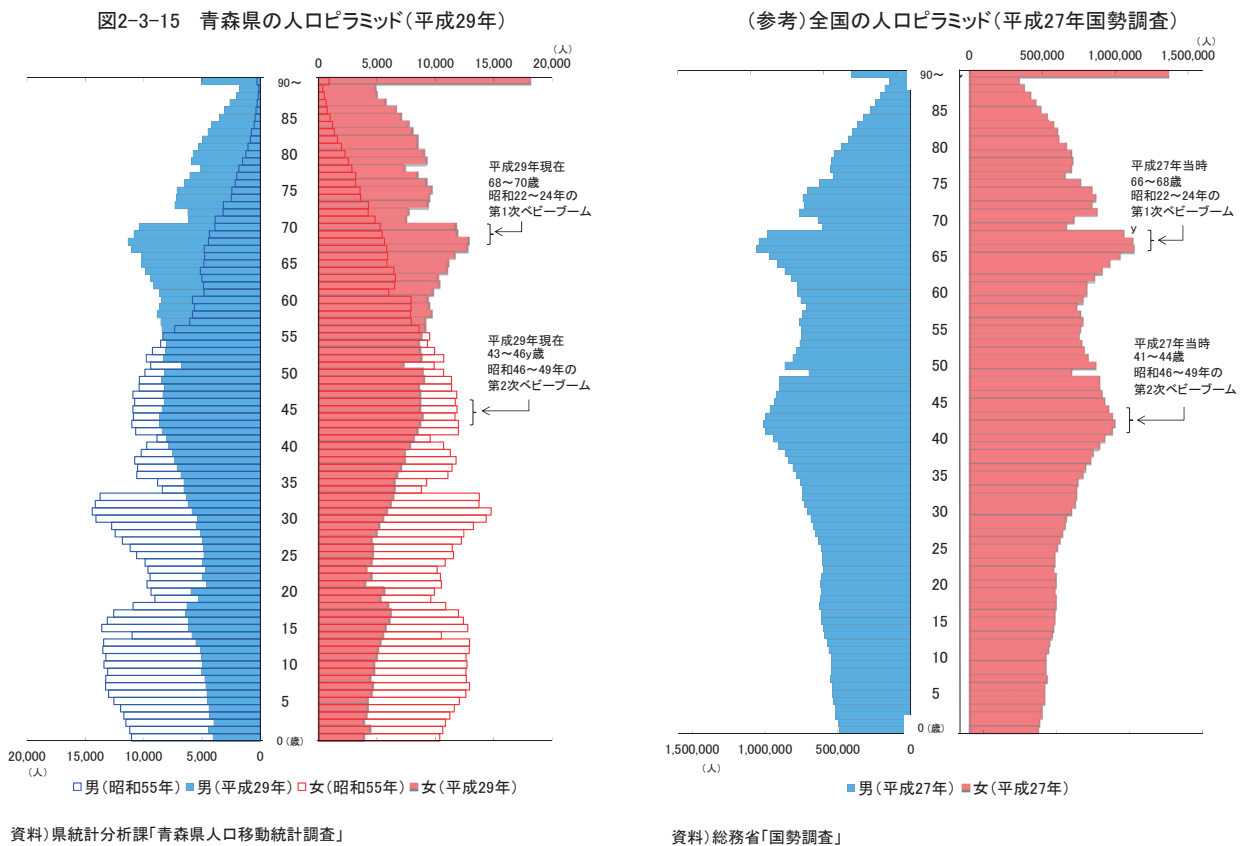
図2-3-14 「県外への転出」の移動理由



### 3 青森県の人口構成

我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ形となっています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドにおいては、全国に比べると第2次ベビーブーム世代の膨らみがあまり目立たない構造となっています。これは、本県の社会動態の減少数が大きかった平成初期(1990年代前半)に第2次ベビーブーム世代が18歳を迎え、県外へ転出する者が多かったためと考えられます。(※前出の図2-3-6を参照)

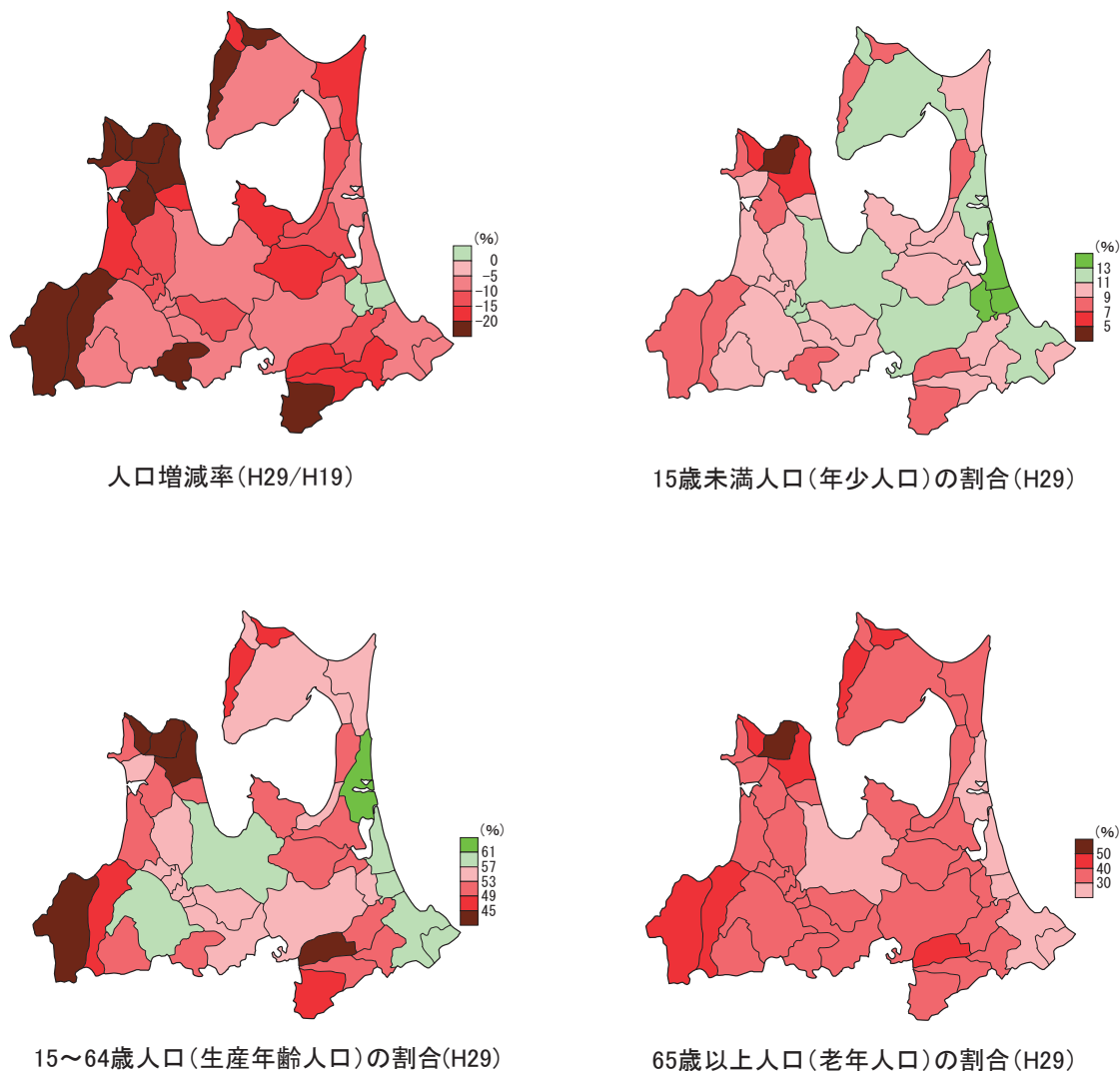
また、平成29年(2017年)と昭和55年(1980年)の本県の人口ピラミッドを比較すると、少子化と高齢化の進行に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代後半となり、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形になっています。(図2-3-15)



次に、市町村別の人口動態について、平成29年(2017年)と平成19年(2007年)を比較すると、この10年間で人口が増加したのは六戸町とおいらせ町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、農山漁村地域や半島先端部では大幅な減少となっており、今別町、外ヶ浜町、風間浦村、深浦町、佐井村、中泊町、田子町、鱒ヶ沢町、大鰐町では、20%を超える減少率となっています。全体として、10%を超える減少率となったのは40市町村中、26市町村となっています。

また、平成29年(2017年)における65歳以上人口の割合をみると、県平均の31.4%を上回ったのは30市町村となっており、中でも今別町の51.9%をはじめ、外ヶ浜町、新郷村、深浦町、佐井村、鱒ヶ沢町、風間浦村で40%を上回るなど、人口減少率が高い地域での高齢化の進行が顕著となっています。一方、65歳以上人口の割合が最も低い六ヶ所村は24.3%、次いで三沢市の25.1%、おいらせ町の26.1%となっています。(図2-3-16)

図2-3-16 市町村別の人口動態



資料) 県統計分析課「青森県人口移動統計調査」